

利 用 上 の 注 意

- 1 対象とする期間等は、平成12年暦年（平成12年1月から12月）1年間における和歌山県内の経済取引を対象としています。
- 2 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 3 部門分類が前回（平成7年表）とは一部異なっており、また、概念・定義あるいは推計方法に変更のあった部門もありますので、時系列では単純に比較できない場合があります。
- 4 部門の設定（部門統合）の仕方によっては、逆行列を用いた生産誘発効果等の計算結果が異なります。
- 5 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- 6 本書のデータについては、統計課のホームページ「和歌山県統計情報館」からダウンロード（Excel形式）ができますので、ご利用下さい。

和歌山県統計情報館 <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

- 7 本書に関するご質問、お問い合わせは、下記をお願いします。

〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部計画局統計課 企画分析班
TEL 073-441-2387（直通）
FAX 073-441-2386
e-mail e0203001@pref.wakayama.lg.jp

第1節 平成12年 和歌山県産業連関表の概要

1 解説

平成12年和歌山県産業連関表は、平成12年1月から12月の1年間に県内において行われた様々な産業間の取引を一つの表にまとめたもので、県内における財・サービスの流れの全貌を把握することが出来ます。下に掲載している3部門生産者価格評価表は、各産業を3部門に統合し全体像を解りやすく示したものです。

表をタテ方向に見ると、財・サービスの県内生産額と、各産業がその生産物を作るために、どの産業の生産物をどれだけ購入（投入）したか、また労働費用や営業余剰などの費用構成がどうなっているのかを示しています。一方、表をヨコ方向に見ると、各産業の生産物及び移輸入品が各産業あるいは最終需要部門にどれだけ販売（産出）されたかという販路構成を示しています。このことから、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれています。

利用方法としては、表をそのまま読み取るだけで県内の産業構造や産業相互間の依存関係など、県内経済の構造を把握・分析することができます。また、表から得られる各種係数表を使用することにより、経済の将来予測や経済施策の波及効果測定等、多様な分析を行うことが可能となります。

なお、本書中の図表や解説につきましては、場合によって事務用品と分類不明（仮設部門）を除いておりますのでご了承願います。

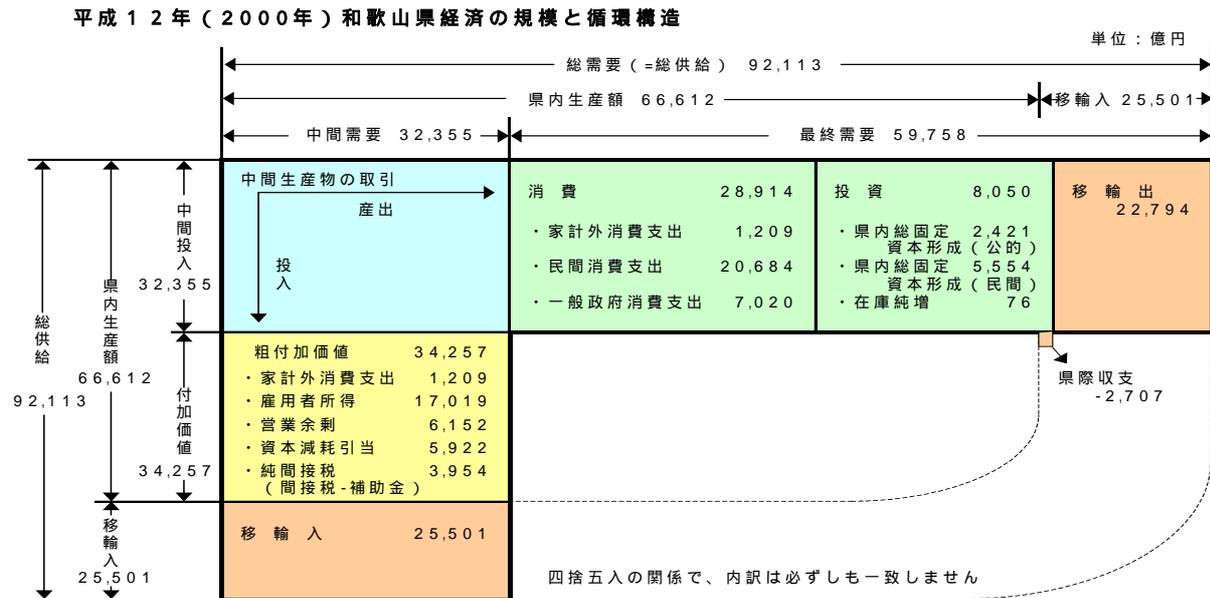
平成12年 和歌山県産業連関表(3部門)統合表

(百万円)

需要部門 供給部門		需要									(総供給)	
		中間需要				最終需要				(総需要)	[控除] 移輸入 (J)	県内生産額 (K)=+J
		第1次産業 (A)	第2次産業 (B)	第3次産業 (C)	中間需要計 (D)=A+B+C	消費 (E)	投資 (F)	移輸出 (G)	最終需要計 (H)=E+F+G	需要合計 (I)=D+H		
中間投入	第1次産業	15,810	77,785	9,345	102,940	32,667	6,846	96,397	135,910	238,850	-69,385	169,465
	第2次産業	26,694	1,343,530	365,485	1,735,709	529,001	688,704	1,872,537	3,090,242	4,825,951	-1,591,010	3,234,941
	第3次産業	24,503	598,024	774,311	1,396,838	2,329,691	109,480	310,510	2,749,681	4,146,519	-889,691	3,256,828
	中間投入計	67,007	2,019,339	1,149,141	3,235,487	2,891,359	805,030	2,279,444	5,975,833	9,211,320	-2,550,086	6,661,234
粗付加価値	雇用者所得	17,347	529,049	1,155,537	1,701,933							
	営業余剰	59,007	172,403	383,827	615,237							
	資本賦移当	17,166	155,722	419,354	592,242							
	その他	8,938	358,428	148,969	516,335							
	粗付加価値計	102,458	1,215,602	2,107,687	3,425,747							
	県内生産額	169,465	3,234,941	3,256,828	6,661,234							
	県内純生産	76,354	701,452	1,539,364	2,317,170							
	県内総生産	100,695	1,166,224	2,037,906	3,304,825							

2 県経済の規模と構造

下の図は、平成12年の本県における経済の規模と循環構造を単純に図式化したものになります。



この図を供給面である縦方向(列)にみると、平成12年の和歌山県で生産された財・サービスの総額である県内生産額は6兆6,612億円となっており、これに県外からの供給となる移輸入額の2兆5,501億円を加えた9兆2,113億円が総供給額になっています。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料や燃料等である中間投入額が3兆2,355億円投入されており、付加価値となる労働や資本等からなる、粗付加価値額3兆4,257億円が生み出されていることが解ります。

次に、需要面である横方向(行)にみると、県内生産額に移輸入を加えた財・サービス9兆2,113億円が供給(総供給)され、そのうちの6兆9,319億円が県内需要として県内で使用されており、2兆2,794億円が県外に移輸出されています。また、県内需要のうち3兆2,355億円が生産のための原材料等として消費されており(中間需要)、残りの5兆9,758億円が家計消費や投資等となる県内最終需要額にまわっていることが解ります。

3 概要

総供給 (= 総需要)	9兆2,113億円 (9兆4,983億円)
うち県内生産額	6兆6,612億円 (6兆9,145億円)
県際収支 (移輸出 - 移輸入)	2,706億円 (1,064億円)
全国シェア (生産額による)	0.69% (0.74%)
注) ()内の数値については、前回表となる平成7年表の値	

(1) 総供給

平成12年の県内経済における総供給額は、9兆2,113億円であり、このうち県内で生産された財・サービス(県内生産額)は、6兆6,612億円、県外からの移輸入は2兆5,501億円となっています。総供給額に占める移輸入の割合は、平成7年の27.20%から0.48ポイントの微増(27.68%)となり、わずかながら県内全体における自給率が下がったことを示しています。(図1)

(2) 生産活動

生産額を財とサービスに分けてみると、財部門の生産額は5年前(平成7年表)と比較して、4,398億円(11.0%)減少し、3兆5,415億円となっています。これは、製造業を中心とした財部門での生産額が減少したためであり、バブル崩壊以後に県内経済の低迷が続いていることを示す結果となっています。

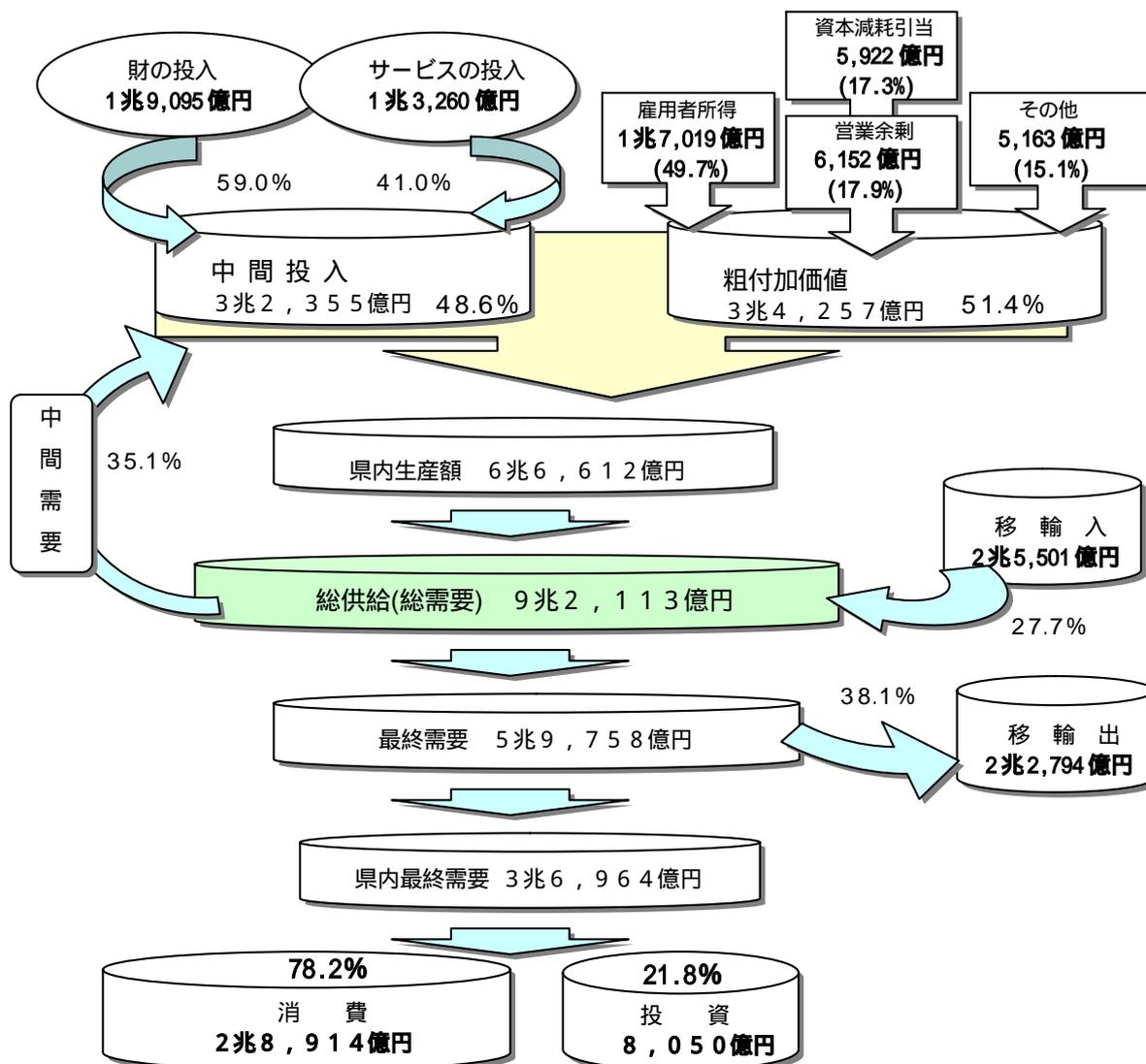
一方、サービス部門の生産額は、1,865億円(6.4%)増加し、3兆1,197億円となっています。部門別にみると、IT関連産業の一つである通信・放送部門の県内生産額が1,865億円で、平成7年に比べ82.47%の増加と大幅な伸びを示しており、続いて水道・廃棄物処理、公務、医療・保険・社会保障、金融・保険といった部門の伸びが大きく、この結果、生産額に占めるサービス部門の割合は、平成7年に比べ4.4ポイント上昇し46.8%となり、県経済のサービス経済化が進展していることを示しています。(図1)

(3) 総需要

次に、需要面から見てみると総需要額(=総供給額)は9兆2,113億円で、そのうち各産業の生産活動に要する物的経費である中間需要額は、3兆2,355億円となっており、全体の35.1%を占めています。また、県内での消費及び投資となった県内最終需要額は、3兆6,964億円で40.1%を占め、残りの2兆2,794億円(全体の24.7%)は県外への移輸出に回されています。

平成7年次と比較すると、中間需要額は、生産額の減少及び中間投入比率の低下により1,541億円(4.8%)減少しています。また、県内最終需要額については、民間消費支出が6.2%・一般政府消費支出24.3%増加したことにより、全体では651億円(1.8%)とわずかですが増加しました。しかし、もう一方の県外最終需要額である移輸出については、バブル崩壊後の景気低迷と財の価格低下が継続していることにより1,980億円(8.0%)減少しています。これらのことから、需要面から見た県経済についても、景気の低迷が引き続き継続していることを示す結果となっています。(図1)

図1 平成12年和歌山県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)

- ・ 3 2 部門表によるものとなっています。
- ・ 01 農林水産業 ~ 18 電力・ガス・熱供給、31 事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています
- ・ 民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。

第2節 県経済の構造分析

1 生産の構造

産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,695億円	(構成比 2.55%)
第2次産業	3兆2,349億円	(構成比 48.56%)
第3次産業	3兆2,568億円	(構成比 48.89%)

(1) 県内生産額の推移

平成12年の県内生産額は、6兆6,612億円で平成7年の6兆9,145億円と比較すると3.66%の減少となっており、この5年間(平成7年～平成12年)の平均増加率は0.73%減となり、平成2年から平成7年の平均増加率0.06%減から引き続き減少傾向を示しています。(表1)

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内生産額(億円)	59,059	59,951	69,338	69,145	66,612
国内生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865
全国シェア(%)	1.06	0.88	0.79	0.74	0.69
県内生産額年平均増加率(%)	-	0.3	3.1	-0.1	-0.7

次に、県内生産額の上位・下位をそれぞれ5つの部門から見ると、上位は依然として生産額全体の約4割を占める製造業関連の部門が多い状況ですが、昨今の景気低迷から全体的に各部門の生産額は減少傾向にあり、特に平成7年次には双方で全体の約2割を占め、突出していた建設や鉄鋼といった部門においても陰りが見える状況となってきています。ただ、石油製品が好調であったこともあり、石油・石炭製品の部門は伸びを示しており、平成7年次の商業の生産額を上回り、順位も逆転する状況になっています。また、もう一方である下位の状況を見てみると、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である輸送機械や非鉄金属あるいは鉱業といった部門で占められていることが解ります。

表2 産業別県内生産額の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	平成12年		部門名	平成7年	
	県内生産額	構成比		県内生産額	構成比
上位5部門			上位5部門		
17 建設	538,775	8.09	17 建設	745,127	10.78
09 鉄鋼	531,597	7.98	09 鉄鋼	651,654	9.42
07 石油・石炭製品	483,569	7.26	20 商業	474,864	6.87
20 商業	416,547	6.25	07 石油・石炭製品	423,492	6.12
06 化学製品	385,153	5.78	06 化学製品	387,401	5.60
下位5部門			下位5部門		
005 漁業	37,456	0.56	19 水道・廃棄物処理	44,202	0.64
004 林業	17,445	0.26	004 林業	20,798	0.30
02 鉱業	12,915	0.19	02 鉱業	12,565	0.18
10 非鉄金属	9,237	0.14	10 非鉄金属	11,861	0.17
14 輸送機械	8,479	0.13	14 輸送機械	10,956	0.16

(注) 事務用品・分類不明は除き、農林水産業については便宜上104部門の値を使用しています。

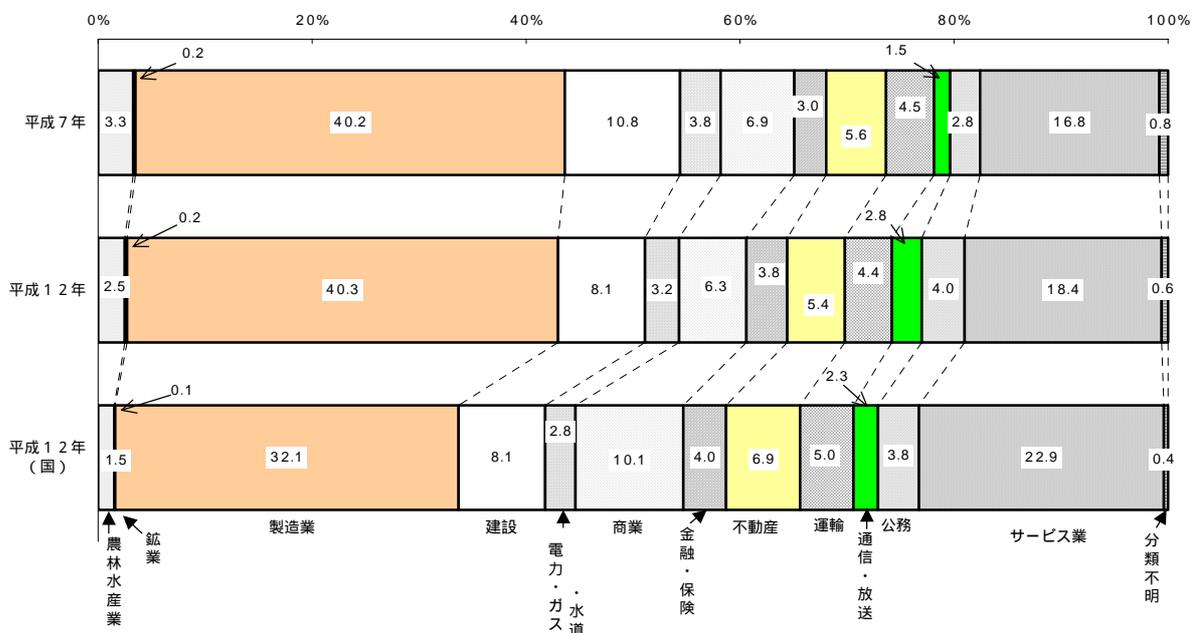
(2) 県内生産額の産業別構成

平成12年の県内生産額を各産業別に見てみると、第1次産業・第2次産業が共に減少したものの、第3次産業が平成7年から3.39%の伸びを示しており、生産額全体の48.89%を占める結果となっています。これをより詳細に把握するため、図2の13部門別生産額構成比から見てみると、県内主要産業である製造業が全体の約4割を占め、次いでサービス業、建設、商業となっていることが読みとれます。また、国の構成比と比較した場合においても、製造業の割合が約1割も多くなっており、第2次産業への依存性が高いことを示していることが解ります。

次に、平成7年と比較すると、建設部門が2.7ポイント落ち込んでいる部分が目立ちますが、これは、景気低迷からくる公共投資の減少が大きな要因となっているためと言えます。一方、伸びの大きいサービス業部門については、介護保険制度の導入による福祉面でのサービスの伸びが大きな要因となり、サービス業部門全体を押し上げる結果となっています。また、サービス業種全体となる第3次産業の動きを見てみると、IT関連産業である通信・放送部門を中心に、金融・保険や公務といった部門の伸びが目立っている状況です。これを、第3次産業全体の生産額に占める割合から見ると、平成7年の45.56%から3.33ポイント上昇し48.89%となり、第2次産業の48.56%を上回る結果となっています。

これらのことから、本県の経済はサービス経済化が進展していると言える状況になっています。

図2 部門別生産額構成比（13部門）



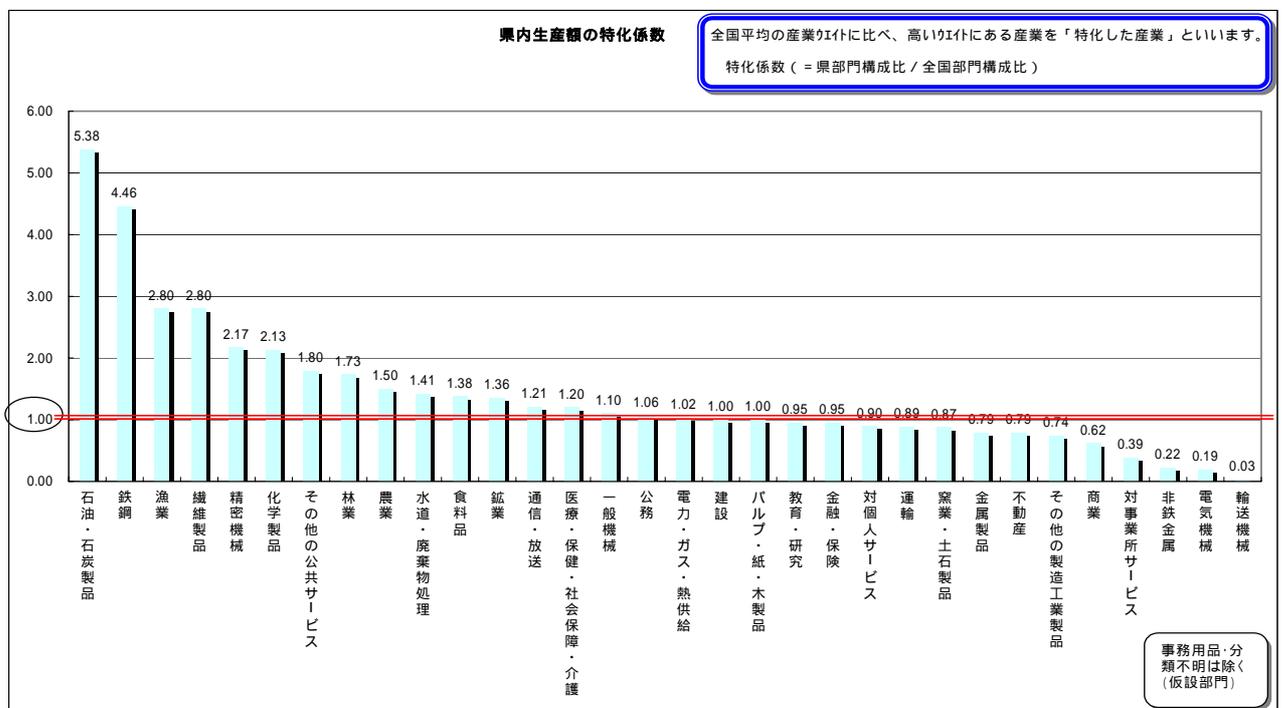
(3) 産業別の特化係数

県内の産業構造をより詳細に明らかにするため、地域の産業構造の特徴を表す特化係数を図3の32部門別から見てみることにします。特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国と同構成比で割った値で、特化係数が1より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、逆に1より小さい場合はその反対となります。

特化係数の高い産業から見てみると、県内の主要産業である製造業が多くを占め、中でも石油・石炭製品が5.38、鉄鋼が4.46と突出して特化していることから、当県の2大主要産業とも言えるでしょう。また、逆に特化係数が小さい産業を見てみると、輸送機械(0.03)や電気機械(0.19)といった当県に生産工場や本社等をあまり持っていない産業が占めていることが解ります。これらのことから、本県の主要産業である製造業の構造は、各部門別に見てみると基礎素材型の産業が特に強く、加工組立型の産業は全体的に弱いという傾向が解ります。

次に、第1次産業と第3次産業の状況ですが、第1次産業は農業、林業、漁業共に1を上回る値を示していることから、本県における第1次産業に占める割合が、全国平均よりも高いということが解ります。また、第3次産業については、殆どの部門において全国平均に近い状況であることが、読みとれます。

図3 部門別生産額の特化係数(32部門)



ここで述べてきた、県内生産額とその構成比の推移及び、特化係数を一覧で表したものが右ページの表3になります。

本県の状態としては、依然として製造業を中心とした産業構造になっている状況ですが、主となる建設、鉄鋼にも陰りが見えてきている反面、サービス業種となる第3次産業の各部門での伸びが目立ち、全体の構成割合でも第2次産業をしのぐ勢いとなっていることから、本県経済はサービス経済化が進展していると言えるでしょう。

また、昨今話題となっているIT関連産業についてですが、通信・放送業は伸びを示し活性化していることが解りますが、その反面、電気機械を中心とする加工組立型の産業については、県内への大幅な設備投資もなく、生産工場等が殆ど無い状態でもあるため活性化していないことが解ります。いわゆるITバブルの影響は、本県には余り無かったと言えます。

表3
産業別県内生産額の推移

(単位：百万円、%)

	平成12年		平成7年		平成7～12年		平成12年		特化係数	
	県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	増加額	増加率	全国生産額	全国構成比		
第1次産業	01 農林水産業	169,465	2.54	224,854	3.25	-55,389	-24.63	14,369,689	1.50	1.69
	農業	114,564	1.72	153,252	2.22	-38,688	-25.24	11,020,023	1.15	1.50
	林業	17,445	0.26	20,798	0.30	-3,353	-16.12	1,422,554	0.15	1.73
	漁業	37,456	0.56	50,804	0.73	-13,348	-26.27	1,927,112	0.20	2.80
第2次産業	02 鉱業	12,915	0.19	12,565	0.18	350	2.79	1,378,652	0.14	1.36
	(製造業)	2,683,251	40.28	2,781,980	40.23	-98,729	-3.55	308,161,226	32.14	1.25
	03 食料品	372,785	5.60	354,137	5.12	18,648	5.27	38,924,619	4.06	1.38
	04 繊維製品	138,151	2.07	219,629	3.18	-81,478	-37.10	7,093,605	0.74	2.80
	05 パルプ・紙・木製品	103,418	1.55	161,837	2.34	-58,419	-36.10	14,861,895	1.55	1.00
	06 化学製品	385,153	5.78	387,401	5.60	-2,248	-0.58	26,102,452	2.72	2.13
	07 石油・石炭製品	483,569	7.26	423,492	6.12	60,077	14.19	12,983,407	1.35	5.38
	08 窯業・土石製品	50,884	0.76	59,258	0.86	-8,374	-14.13	8,369,081	0.87	0.87
	09 鉄鋼	531,597	7.98	651,654	9.42	-120,057	-18.42	17,159,538	1.79	4.46
	10 非鉄金属	9,237	0.14	11,861	0.17	-2,624	-22.12	6,137,764	0.64	0.22
	11 金属製品	73,666	1.11	80,158	1.16	-6,492	-8.10	13,452,388	1.40	0.79
	12 一般機械	219,143	3.29	178,781	2.59	40,362	22.58	28,586,673	2.98	1.10
	13 電気機械	69,804	1.05	68,562	0.99	1,242	1.81	53,402,802	5.57	0.19
	14 輸送機械	8,479	0.13	10,956	0.16	-2,477	-22.61	42,667,472	4.45	0.03
	15 精密機械	59,065	0.89	44,846	0.65	14,219	31.71	3,938,934	0.41	2.17
	16 その他の製造工業製品	168,099	2.52	117,408	1.70	50,691	43.18	32,638,428	3.40	0.74
	17 建設	538,775	8.09	745,127	10.78	-206,352	-27.69	77,310,529	8.06	1.00
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	137,095	2.06	216,760	3.13	-79,665	-36.75	19,288,195	2.01	1.02
	19 水道・廃棄物処理	75,111	1.13	44,202	0.64	30,909	69.93	7,716,175	0.80	1.41
	20 商業	416,547	6.25	474,864	6.87	-58,317	-12.28	96,947,625	10.11	0.62
	21 金融・保険	251,453	3.77	205,189	2.97	46,264	22.55	38,149,484	3.98	0.95
	22 不動産	362,018	5.43	383,828	5.55	-21,810	-5.68	65,852,662	6.87	0.79
	23 運輸	295,983	4.44	310,941	4.50	-14,958	-4.81	47,906,891	5.00	0.89
	24 通信・放送	186,545	2.80	102,233	1.48	84,312	82.47	22,139,486	2.31	1.21
	25 公務	266,597	4.00	194,875	2.82	71,722	36.80	36,225,894	3.78	1.06
	26 教育・研究	240,361	3.61	228,772	3.31	11,589	5.07	36,293,942	3.79	0.95
	27 医療・保健・社会保障・介護	367,112	5.51	295,914	4.28	71,198	24.06	44,005,973	4.59	1.20
	28 その他の公共サービス	52,572	0.79	58,598	0.85	-6,026	-10.28	4,232,304	0.44	1.80
	29 対事業所サービス	204,421	3.07	199,531	2.89	4,890	2.45	76,245,955	7.95	0.39
30 対個人サービス	363,572	5.46	375,541	5.43	-11,969	-3.19	58,449,447	6.10	0.90	
31 事務用品	10,201	0.15	12,000	0.17	-1,799	-14.99	1,842,168	0.19	0.79	
32 分類不明	37,441	0.56	58,739	0.85	-21,298	-36.26	4,212,331	0.44	1.27	
合計	6,661,234	100.00	6,914,513	100.00	-253,279	-3.66	958,886,460	100.00	1.00	
再掲	第1次産業	169,465	2.54	224,854	3.25	-55,389	-24.63	14,369,689	1.50	1.69
	第2次産業	3,234,941	48.56	3,539,672	51.19	-304,731	-8.61	386,850,407	40.34	1.20
	第3次産業	3,256,828	48.89	3,149,987	45.56	106,841	3.39	557,666,364	58.16	0.84

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

2 投入の構造

中間投入額 3兆2,355億円 (生産額の48.57%)
 粗付加価値額 3兆4,257億円 (生産額の51.43%)

産業連関表をタテ方向(列)に見ると、各産業が生産活動に要した費用の内訳、つまり投入の構造が解ります。大きく分けて、原材料や燃料等の費用を示す中間投入と人件費や各産業部門の営業利潤、資本減耗等の費用を示す粗付加価値とで構成されます。

(1) 中間投入

平成12年の県内生産額6兆6,612億円のうち3兆2,355億円が中間投入額となっており、産業全体の中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は48.57%となっています。平成7年の49.02%から0.45ポイント低下しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国：H7 46.08% H12 45.82%)

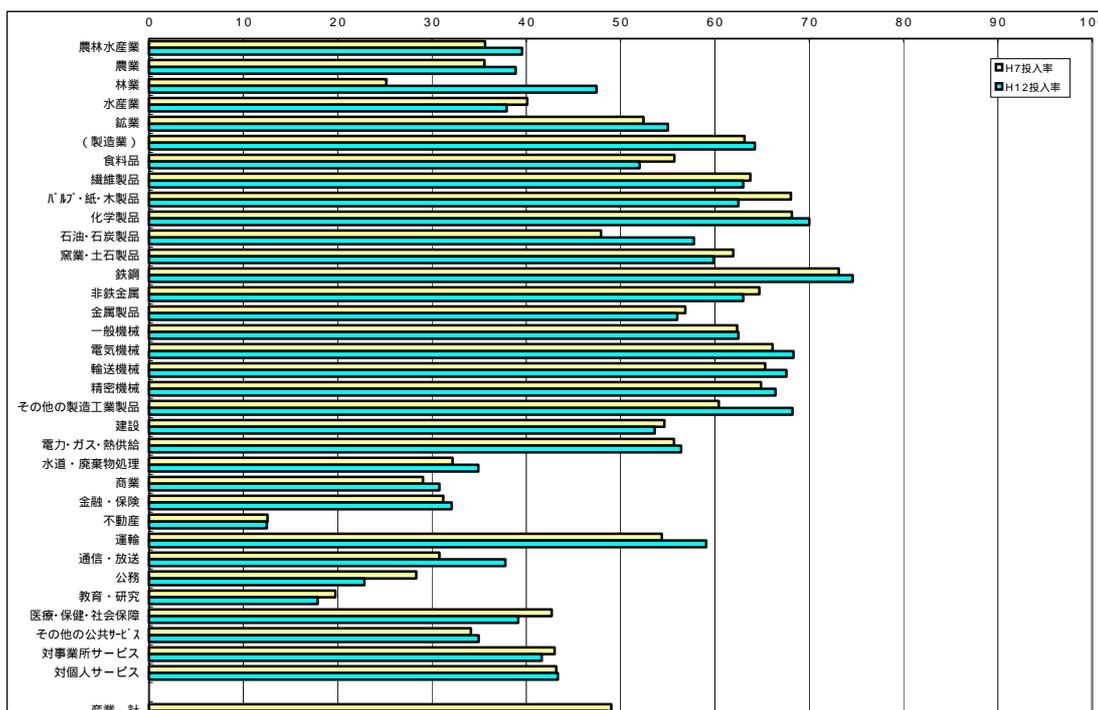
中間投入率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く62.42%、次いで第1次産業が39.54%、第3次産業が35.28%となっており、平成7年と比較すると第1次産業で3.92ポイント、第2次産業で1.10ポイントと共に上昇、第3次産業が0.88ポイントの低下となっています。

表4 中間投入額及び構成比の推移

部 門	中間投入額(億円)		増 減 額 (億円)	構 成 比 (%)	
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
産 業 計	33,896	32,355	1,541	100.00	100.00
第一次産業	801	670	-131	2.36	2.07
第二次産業	21,706	20,193	-1,512	64.04	62.41
第三次産業	11,389	11,491	102	33.60	35.52

次に、中間投入率をより詳細(32部門)に見たものが下の図4になります。

図4 部門別中間投入率の推移



この図からも解るように、全体的に製造業の中間投入比率が高くなっており、中でも鉄鋼が74.62%、化学が70.00%と原材料や燃料等の費用を多く使用していることが解ります。逆に、中間投入率の低い産業を見てみると、不動産が12.51%、教育・研究が17.90%と第3次産業が全体的に低い値を示していることが解ります。

また、中間投入率を全国と比較した場合、全国が45.82%と本県よりも2.75%低い値となっていますが、これは先の生産の構造でも述べたとおり、本県が中間投入率の高い製造業の占める割合が高くなっているためです。

中間投入額とその構成比及び、中間投入率を一覧で表したものが下の表5になります。

表5 産業別中間投入額及び中間投入率の推移

中間投入額の推移

(単位:百万円、%)

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年		中間投入率	
	中間投入額	構成比	中間投入額	構成比	増加額	増加率	中間投入率	増減差		全国中間投入額	全国構成比		
第1次産業	01 農林水産業	67,007	2.07	80,093	2.36	-13,086	-16.34	39.54	35.62	3.92	6,294,855	1.43	43.81
	農業	44,527	1.38	54,478	1.61	-9,951	-18.27	38.87	35.55	3.32	5,101,447	1.16	46.29
	林業	8,275	0.26	5,234	0.15	3,041	58.10	47.43	25.17	22.27	433,304	0.10	30.46
	漁業	14,205	0.44	20,381	0.60	-6,176	-30.30	37.92	40.12	-2.19	760,104	0.17	39.44
第2次産業	02 鉱業	7,106	0.22	6,588	0.19	518	7.86	55.02	52.43	2.59	722,071	0.16	52.38
	(製造業)	1,723,344	53.26	1,756,767	51.83	-33,423	-1.90	64.23	63.15	1.08	201,530,348	45.86	65.40
	03 食料品	193,891	5.99	197,197	5.82	-3,306	-1.68	52.01	55.68	-3.67	23,373,729	5.32	60.05
	04 繊維製品	87,028	2.69	139,996	4.13	-52,968	-37.84	62.99	63.74	-0.75	4,427,672	1.01	62.42
	05 パルプ・紙・木製品	64,626	2.00	110,119	3.25	-45,493	-41.31	62.49	68.04	-5.55	9,402,337	2.14	63.26
	06 化学製品	269,593	8.33	263,981	7.79	5,612	2.13	70.00	68.14	1.85	18,175,956	4.14	69.63
	07 石油・石炭製品	279,489	8.64	202,880	5.99	76,609	37.76	57.80	47.91	9.89	7,643,925	1.74	58.87
	08 窯業・土石製品	30,467	0.94	36,713	1.08	-6,246	-17.01	59.88	61.95	-2.08	4,731,562	1.08	56.54
	09 鉄鋼	396,681	12.26	476,665	14.06	-79,984	-16.78	74.62	73.15	1.47	12,443,888	2.83	72.52
	10 非鉄金属	5,821	0.18	7,675	0.23	-1,854	-24.16	63.02	64.71	-1.69	4,093,349	0.93	66.69
	11 金属製品	41,247	1.27	45,571	1.34	-4,324	-9.49	55.99	56.85	-0.86	7,196,739	1.64	53.50
	12 一般機械	136,941	4.23	111,467	3.29	25,474	22.85	62.49	62.35	0.14	17,691,281	4.03	61.89
	13 電気機械	47,694	1.47	45,327	1.34	2,367	5.22	68.33	66.11	2.21	35,961,789	8.18	67.34
	14 輸送機械	5,731	0.18	7,157	0.21	-1,426	-19.92	67.59	65.32	2.27	32,677,489	7.44	76.59
	15 精密機械	39,230	1.21	29,090	0.86	10,140	34.86	66.42	64.87	1.55	2,309,008	555.00	58.62
	16 その他の製造工業製品	114,704	3.55	70,929	2.09	43,775	61.72	68.24	60.41	7.82	19,559,456	4.45	59.93
	17 建設	288,889	8.93	407,218	12.01	-118,329	-29.06	53.62	54.65	-1.03	40,852,293	9.30	52.84
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	77,348	2.39	120,676	3.56	-43,328	-35.90	56.42	55.67	0.75	8,891,712	2.02	46.10
	19 水道・廃棄物処理	26,231	0.81	14,219	0.42	12,012	84.48	34.92	32.17	2.75	2,823,873	0.64	36.60
	20 商業	128,239	3.96	137,919	4.07	-9,680	-7.02	30.79	29.04	1.74	28,310,968	6.44	29.20
	21 金融・保険	80,684	2.49	64,009	1.89	16,675	26.05	32.09	31.20	0.89	12,123,273	2.76	31.78
	22 不動産	45,274	1.40	48,191	1.42	-2,917	-6.05	12.51	12.56	-0.05	9,212,928	2.10	13.99
	23 運輸	174,874	5.40	169,020	4.99	5,854	3.46	59.08	54.36	4.72	25,014,489	5.69	52.21
	24 通信・放送	70,450	2.18	31,466	0.93	38,984	123.89	37.77	30.78	6.99	8,848,324	2.01	39.97
	25 公務	60,829	1.88	55,182	1.63	5,647	10.23	22.82	28.32	-5.50	9,531,312	2.17	26.31
	26 教育・研究	43,024	1.33	45,246	1.33	-2,222	-4.91	17.90	19.78	-1.88	7,659,707	1.74	21.10
	27 医療・保健・社会保障・介護	143,686	4.44	126,375	3.73	17,311	13.70	39.14	42.71	-3.57	17,539,582	3.99	39.86
	28 その他の公共サービス	18,379	0.57	19,995	0.59	-1,616	-8.08	34.96	34.12	0.84	1,479,326	0.34	34.95
29 対事業所サービス	85,151	2.63	85,772	2.53	-621	-0.72	41.65	42.99	-1.33	30,753,729	7.00	40.33	
30 対個人サービス	157,531	4.87	162,101	4.78	-4,570	-2.82	43.33	43.16	0.16	24,890,264	5.66	42.58	
31 事務用品	10,201	0.32	12,000	0.35	-1,799	-14.99	100.00	100.00	0.00	1,842,168	0.42	100.00	
32 分類不明	37,441	1.16	58,739	1.73	-21,298	-36.26	100.00	100.00	0.00	2,925,514	0.67	69.45	
合計	3,235,487	100.00	3,389,576	100.00	-154,089	-4.55	48.57	49.02	-0.45	439,404,568	100.00	45.82	
再掲	第1次産業	67,007	2.07	80,093	2.36	-13,086	-16.34	39.54	35.62	3.92	6,294,855	1.43	43.81
	第2次産業	2,019,339	62.41	2,170,573	64.04	-151,234	-6.97	62.42	61.32	1.10	243,104,712	55.33	62.84
	第3次産業	1,149,141	35.52	1,138,910	33.60	10,231	0.90	35.28	36.16	-0.87	190,005,001	43.24	34.07

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2)粗付加価値

平成12年の粗付加価値額は3兆4,257億円となっており、各項目別に見てみると雇用者所得が1兆7,019億円で全体の約半数となる49.68%を占めています。次いで各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる営業余剰が6,152億円で17.96%、資本減耗引当が5,922億円で17.29%、間接税が4,344億円で12.68%、家計外消費支出が1,209億円で3.53%、補助金(控除)が390億円で1.14%となっています。

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が高く64.72%、次いで第1次産業が60.46%、第2次産業が37.58%となっており、産業全体の粗付加価値率は、平成7年の50.98%から0.45ポイント上昇して51.43%となり、全国と同じ傾向を示す結果となっています。(H7 53.92% H12 54.18%)

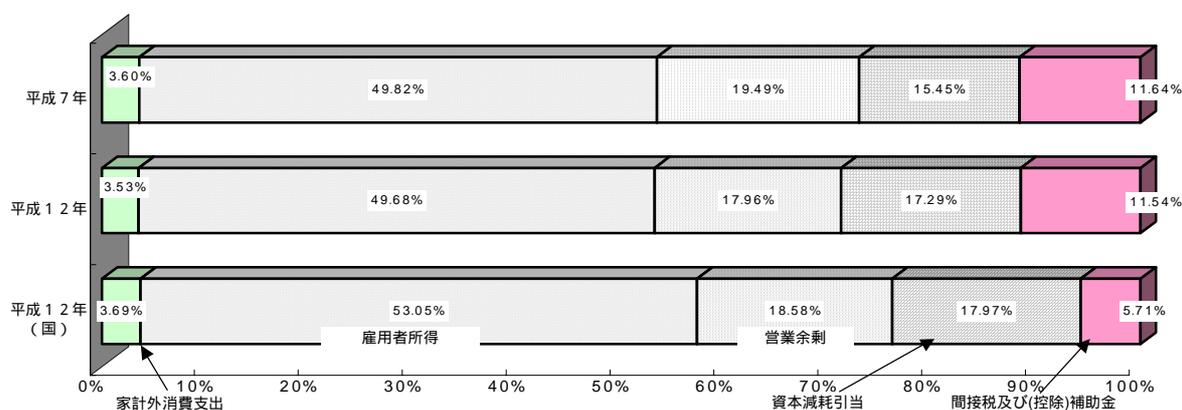
表6 項目別粗付加価値額の推移

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年		粗付加価値率
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	全国粗付加価値額		全国構成比		
家計外消費支出	120,922	3.53	126,855	3.60	-5,933	-4.68	1.82	1.83	-0.02	19,171,185	3.69	2.00
雇用者所得	1,701,933	49.68	1,756,097	49.82	-54,164	-3.08	25.55	25.40	0.15	275,589,148	53.05	28.74
営業余剰	615,237	17.96	687,071	19.49	-71,834	-10.46	9.24	9.94	-0.70	96,523,734	18.58	10.07
資本減耗引当	592,242	17.29	544,481	15.45	47,761	8.77	8.89	7.87	1.02	93,350,047	17.97	9.74
間接税	434,388	12.68	441,464	12.52	-7,076	-1.60	6.52	6.38	0.14	40,039,262	7.71	4.18
(控除)補助金	-38,975	-1.14	-31,031	-0.88	-7,944	25.60	-0.59	-0.45	-0.14	-5,191,484	-1.00	-0.54
粗付加価値計	3,425,747	100.00	3,524,937	100.00	-99,190	-2.81	51.43	50.98	0.45	519,481,892	100.00	54.18

次に、平成7年からの推移を見てみると、全体の生産額が落ち込んだことにより、生産活動によって新たに付加された価値となる粗付加価値も同様に、ほぼすべての項目が減少している結果となっています。中でも、各産業部門の営業利潤や支払利子等からなる営業余剰が10.46%の減少と平成7年に比べ約1割の落ち込みを見せ、景気の低迷を表す結果となっています。

また、逆に資本減耗引当は平成7年よりも8.77%増加しています。資本減耗引当とは、簡単に言うと固定資本の価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用であり、減価償却費や資本偶発損等が対象となります。この値が増加しているということは、これらの費用が膨らんできていることを示しています。

図5 粗付加価値(額)の構成比の推移



各部門における粗付加価値額とその構成比及び、粗付加価値率を一覧で表したものが下の表 7 になります。

この表からも解るとおり、産業全体における粗付加価値率は全国の傾向と同じくして高くなっていきますが、生産額から中間投入額を差し引いたものが粗付加価値額となる関係から中間投入と相反することになり、先の中間投入のところでも述べたとおり、本県は中間投入が高い製造業が主であることから製造業関係の粗付加価値率は当然低くなり、中間投入が低い第 3 次産業の粗付加価値率は高くなっていることが読みとれます。

また、粗付加価値額に目をやると、IT 関連産業である通信・放送や介護保険に伴う医療・保険・福祉・介護及び公務といった第 3 次産業の部門での伸びが目立ち、サービス関連産業が伸びてきていることを示す結果になっていることが解ります。

表 7 産業別粗付加価値額及び粗付加価値率の推移

(単位: 百万円、%)

	平成 12 年		平成 7 年		平成 7 ~ 12 年		平成 12 年 平成 7 年		増減差	平成 12 年		粗付加価値率	
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	粗付加価値率		全国粗付加価値額	全国構成比		
第 1 次産業	01 農林水産業	102,458	2.99	144,761	4.11	-42,303	-29.22	60.46	64.38	-3.92	8,074,834	1.55	56.19
	農業	70,037	2.04	98,774	2.80	-28,737	-29.09	61.13	64.45	-3.32	5,918,576	1.14	53.71
	林業	9,170	0.27	15,564	0.44	-6,394	-41.08	52.57	74.83	-22.27	989,250	0.19	69.54
	漁業	23,251	0.68	30,423	0.86	-7,172	-23.57	62.08	59.88	2.19	1,167,008	0.22	60.56
第 2 次産業	02 鉱業 (製造業)	5,809	0.17	5,977	0.17	-168	-2.81	44.98	47.57	-2.59	656,581	0.13	47.62
	03 食料品	178,894	5.22	156,940	4.45	21,954	13.99	47.99	44.32	3.67	15,550,890	2.99	39.95
	04 繊維製品	51,123	1.49	79,633	2.26	-28,510	-35.80	37.01	36.26	0.75	2,665,933	0.51	37.58
	05 パルプ・紙・木製品	38,792	1.13	51,718	1.47	-12,926	-24.99	37.51	31.96	5.55	5,459,558	1.05	36.74
	06 化学製品	115,560	3.37	123,420	3.50	-7,860	-6.37	30.00	31.86	-1.85	7,926,496	1.53	30.37
	07 石油・石炭製品	204,080	5.96	220,612	6.26	-16,532	-7.49	42.20	52.09	-9.89	5,339,482	1.03	41.13
	08 窯業・土石製品	20,417	0.60	22,545	0.64	-2,128	-9.44	40.12	38.05	2.08	3,637,519	0.70	43.46
	09 鉄鋼	134,916	3.94	174,989	4.96	-40,073	-22.90	25.38	26.85	-1.47	4,715,650	0.91	27.48
	10 非鉄金属	3,416	0.10	4,186	0.12	-770	-18.39	36.98	35.29	1.69	2,044,415	0.39	33.31
	11 金属製品	32,419	0.95	34,587	0.98	-2,168	-6.27	44.01	43.15	0.86	6,255,649	1.20	46.50
	12 一般機械	82,202	2.40	67,314	1.91	14,888	22.12	37.51	37.65	-0.14	10,895,392	2.10	38.11
	13 電気機械	22,110	0.65	23,235	0.66	-1,125	-4.84	31.67	33.89	-2.21	17,441,013	3.36	32.66
	14 輸送機械	2,748	0.08	3,799	0.11	-1,051	-27.67	32.41	34.68	-2.27	9,989,983	1.92	23.41
	15 精密機械	19,835	0.58	15,756	0.45	4,079	25.89	33.58	35.13	-1.55	1,629,926	555.00	41.38
	16 その他の製造工業製品	53,395	1.56	46,479	1.32	6,916	14.88	31.76	39.59	-7.82	13,078,972	2.52	40.07
	17 建設	249,886	7.29	337,909	9.59	-88,023	-26.05	46.38	45.35	1.03	36,458,236	7.02	47.16
	第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	59,747	1.74	96,084	2.73	-36,337	-37.82	43.58	44.33	-0.75	10,396,483	2.00
19 水道・廃棄物処理		48,880	1.43	29,983	0.85	18,897	63.03	65.08	67.83	-2.75	4,892,302	0.94	63.40
20 商業		288,308	8.42	336,945	9.56	-48,637	-14.43	69.21	70.96	-1.74	68,636,657	13.21	70.80
21 金融・保険		170,769	4.98	141,180	4.01	29,589	20.96	67.91	68.80	-0.89	26,026,211	5.01	68.22
22 不動産		316,744	9.25	335,637	9.52	-18,893	-5.63	87.49	87.44	0.05	56,639,734	10.90	86.01
23 運輸		121,109	3.54	141,921	4.03	-20,812	-14.66	40.92	45.64	-4.72	22,892,402	4.41	47.79
24 通信・放送		116,095	3.39	70,767	2.01	45,328	64.05	62.23	69.22	-6.99	13,291,162	2.56	60.03
25 公務		205,768	6.01	139,693	3.96	66,075	47.30	77.18	71.68	5.50	26,694,582	5.14	73.69
26 教育・研究		197,337	5.76	183,526	5.21	13,811	7.53	82.10	80.22	1.88	28,634,235	5.51	78.90
27 医療・保健・社会保障・介護		223,426	6.52	169,539	4.81	53,887	31.78	60.86	57.29	3.57	26,466,391	5.09	60.14
28 その他の公共サービス		34,193	1.00	38,603	1.10	-4,410	-11.42	65.04	65.88	-0.84	2,752,978	0.53	65.05
29 対事業所サービス		119,270	3.48	113,759	3.23	5,511	4.84	58.35	57.01	1.33	45,492,226	8.76	59.67
30 対個人サービス	206,041	6.01	213,440	6.06	-7,399	-3.47	56.67	56.84	-0.16	33,559,183	6.46	57.42	
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
32 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	1,286,817	0.25	30.55	
合計	3,425,747	100.00	3,524,937	100.00	-99,190	-2.81	51.43	50.98	0.45	519,481,892	100.00	54.18	
再掲	第 1 次産業	102,458	2.99	144,761	4.11	-42,303	-29.22	60.46	64.38	-3.92	8,074,834	1.55	56.19
	第 2 次産業	1,215,602	35.48	1,369,099	38.84	-153,497	-11.21	37.58	38.68	-1.10	143,745,695	27.67	37.16
	第 3 次産業	2,107,687	61.52	2,011,077	57.05	96,610	4.80	64.72	63.84	0.87	367,661,363	70.77	65.93

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

3 需要の構造

中間需要額 3兆2,355億円 (総需要の35.13%)
最終需要額 5兆9,758億円 (総需要の64.87%)
 うち 県内最終需要額 3兆6,964億円 移輸出額 2兆2,794億円

産業連関表をヨコ方向(行)に見ると、各産業の生産物がどの部門にいくら販売されたのかという販路の構成、つまり需要の構造が解ります。大きく分けると、各産業において生産のため原材料等として消費された費用を示す**中間需要**と家計消費や企業の設備投資、県外への移輸出等の費用を示す**最終需要**とで構成されています。

(1) 中間需要

平成12年の県内経済における総需要額(=総供給額)9兆2,113億円のうち3兆2,355億円が中間需要額となっており、産業全体の中間需要率(総需要額全体に占める中間需要額の割合)は35.13%となっています。平成7年の35.69%から0.56ポイント低下しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国:H7 44.03% H12 43.37%)

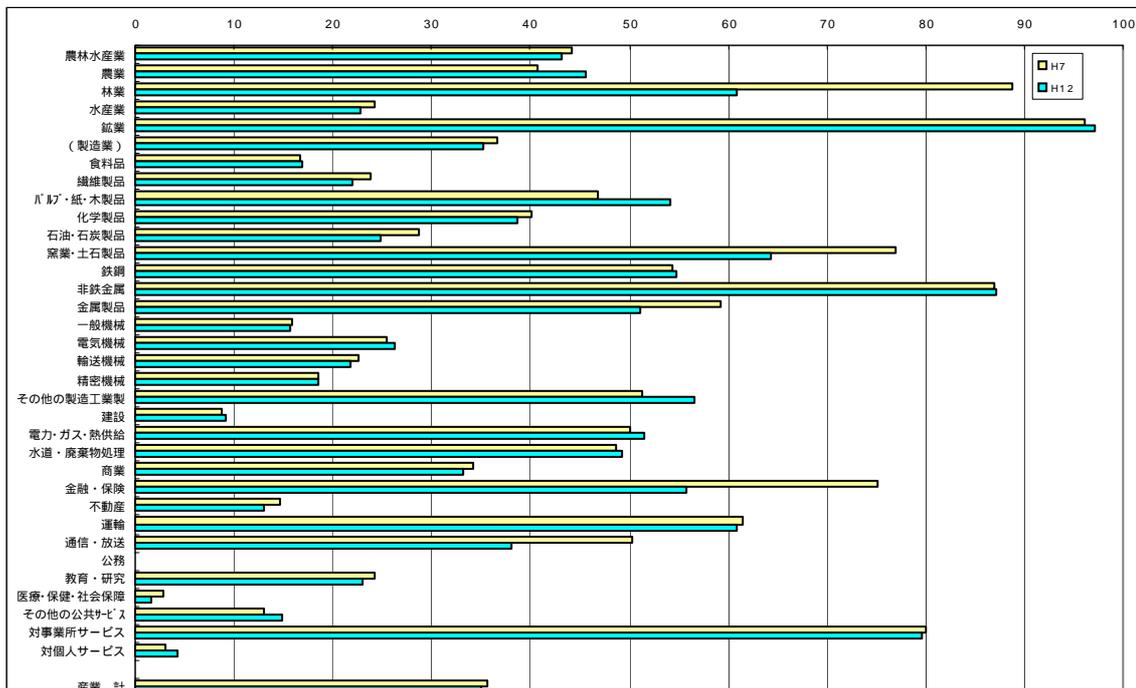
中間需要率を各産業別に見てみると、第1次産業が最も高く43.10%、次いで第2次産業が35.97%、第3次産業が33.69%となっており、平成7年と比較すると第1次産業で1.19ポイント、第3次産業で1.86ポイントと共に減少、第2次産業が0.70ポイントの上昇となっています。

表8 中間需要額及び構成比の推移

部 門	中間需要額(億円)		増 減 額 (億円)	構成比(%)	
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
産 業 計	33,896	32,355	1,541	100.00	100.00
第一次産業	1,406	1,029	-376	4.15	3.18
第二次産業	18,375	17,357	-1,018	54.21	53.65
第三次産業	14,115	13,968	-147	41.64	43.17

次に、中間需要率をより詳細(32部門)に見たものが下の図6になります。

図6 部門別中間需要率の推移



この図6及び下の表9から詳細を見てみると、平成7年の中間需要総額が3兆3,896億円であったのに対し、平成12年は1,541億円少ない3兆2,355億円となっています。これは中間投入率の高い製造業関連の生産額減少が大きな要因であり、第1・2・3次産業共に減少の傾向となっています。

次に、中間需要額と中間需要率が高かった部門を見てみると、県内主要産業の一つである鉄鋼が、不況のあおりから生産額が減少し、近年伸びを見せているサービス部門の一つである対事業所サービスの生産額の上昇から、中間需要額の1位と2位が入れ替わる形となっています。次いで鉱業、運輸と比較的中间需要率の高い部門が上位にきており、平成7年次とは様相が変わってきていることが読みとれます。

一方、低い部門に着目すると公務、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービスの順となっており、中間需要率が低く生産物のほとんどが消費支出や固定資本形成に向けられる部門で占められていることが解ります。

表9 中間需要額及び中間需要率の推移

(単位:百万円、%)

		平成12年		平成7年		平成7～12年		平成12年		平成7年		平成12年		中間需要率
		中間需要額	構成比	中間需要額	構成比	増加額	増加率	中間需要額	中間需要率	増減差	全国中間需要額	全国構成比		
第1次産業	01 農林水産業	102,940	3.18	140,559	4.15	-37,619	-26.76	43.10	44.29	-1.19	11,483,153	2.61	69.64	
	農業	75,566	2.34	87,758	2.59	-12,192	-13.89	45.55	40.83	4.72	8,827,624	2.01	70.88	
	林業	17,196	0.53	38,411	1.13	-21,215	-55.23	60.87	88.86	-27.99	881,865	0.20	50.28	
	漁業	10,178	0.31	14,390	0.42	-4,212	-29.27	22.77	24.30	-1.53	1,773,664	0.40	77.76	
第2次産業	02 鉱業	273,536	8.45	216,985	6.40	56,551	26.06	97.09	96.20	0.89	10,059,677	2.29	100.12	
	(製造業)	1,413,006	43.67	1,554,568	45.86	-141,562	-9.11	35.28	36.68	-1.40	191,370,775	43.55	55.88	
	03 食料品	98,054	3.03	100,903	2.98	-2,849	-2.82	16.87	16.73	0.14	13,273,982	3.02	30.26	
	04 繊維製品	47,946	1.48	81,297	2.40	-33,351	-41.02	21.98	23.82	-1.84	3,931,601	0.89	38.50	
	05 パルプ・紙・木製品	96,810	2.99	118,363	3.49	-21,553	-18.21	54.19	46.90	7.29	14,931,464	3.40	89.25	
	06 化学製品	224,066	6.93	232,204	6.85	-8,138	-3.50	38.66	40.16	-1.50	22,263,500	5.07	77.29	
	07 石油・石炭製品	135,644	4.19	133,471	3.94	2,173	1.63	24.76	28.64	-3.88	10,413,948	2.37	70.18	
	08 窯業・土石製品	53,938	1.67	73,548	2.17	-19,610	-26.66	64.27	77.06	-12.78	7,882,958	1.79	89.92	
	09 鉄鋼	311,853	9.64	393,151	11.60	-81,298	-20.68	54.74	54.28	0.46	16,208,644	3.69	92.04	
	10 非鉄金属	27,852	0.86	28,613	0.84	-761	-2.66	87.24	86.89	0.35	6,878,822	1.57	86.03	
	11 金属製品	80,411	2.49	105,784	3.12	-25,373	-23.99	51.08	59.32	-8.24	12,497,913	2.84	90.45	
	12 一般機械	48,590	1.50	47,494	1.40	1,096	2.31	15.59	15.85	-0.27	8,844,783	2.01	28.97	
	13 電気機械	60,709	1.88	51,580	1.52	9,129	17.70	26.20	25.44	0.76	22,694,966	5.16	36.50	
	14 輸送機械	22,772	0.70	26,644	0.79	-3,872	-14.53	21.87	22.54	-0.66	21,627,150	4.92	48.55	
	15 精密機械	15,310	0.47	12,564	0.37	2,746	21.86	18.48	18.46	0.02	1,173,221	555.00	23.39	
	16 その他の製造工業製品	178,850	5.53	136,436	4.03	42,414	31.09	56.53	51.40	5.13	26,905,655	6.12	75.41	
	17 建設	49,167	1.52	65,925	1.94	-16,758	-25.42	9.13	8.84	0.29	8,979,216	2.04	11.61	
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	70,814	2.19	109,567	3.23	-38,753	-35.37	51.43	50.16	1.27	13,255,105	3.02	68.72	
	19 水道・廃棄物処理	37,017	1.14	24,767	0.73	12,250	49.46	49.28	48.60	0.68	4,847,251	1.10	62.82	
	20 商業	242,814	7.50	269,846	7.96	-27,032	-10.02	33.21	34.22	-1.01	34,568,771	7.87	35.41	
	21 金融・保険	159,424	4.93	177,184	5.23	-17,760	-10.02	55.75	75.15	-19.41	27,638,188	6.29	71.75	
	22 不動産	49,437	1.53	59,456	1.75	-10,019	-16.85	13.04	14.61	-1.58	9,127,828	2.08	13.86	
	23 運輸	255,496	7.90	264,948	7.82	-9,452	-3.57	60.99	61.51	-0.53	30,525,482	6.95	60.10	
	24 通信・放送	77,396	2.39	55,830	1.65	21,566	38.63	38.05	50.30	-12.25	14,198,691	3.23	63.77	
	25 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	708,777	0.16	1.96	
	26 教育・研究	58,563	1.81	58,593	1.73	-30	-0.05	23.07	24.17	-1.10	11,641,783	2.65	32.04	
	27 医療・保健・社会保障・介護	6,289	0.19	8,556	0.25	-2,267	-26.50	1.71	2.89	-1.18	806,482	0.18	1.83	
	28 その他の公共サービス	7,878	0.24	7,714	0.23	164	2.13	14.91	13.10	1.81	1,067,274	0.24	24.86	
	29 対事業所サービス	381,764	11.80	330,988	9.76	50,776	15.34	79.60	79.99	-0.39	60,580,814	13.79	77.49	
	30 対個人サービス	19,862	0.61	13,998	0.41	5,864	41.89	4.36	3.02	1.35	4,140,811	0.94	6.77	
	31 事務用品	10,201	0.32	12,516	0.37	-2,315	0.00	100.00	100.00	0.00	1,842,168	0.42	100.00	
	32 分類不明	30,084	0.93	30,092	0.89	-8	0.00	76.85	51.23	25.62	4,404,490	1.00	98.72	
	合計	3,235,487	100.00	3,389,576	100.00	-154,089	-4.55	35.13	35.69	-0.56	439,404,568	100.00	43.37	
再掲	第1次産業	102,940	3.18	140,559	4.15	-37,619	-26.76	43.10	44.29	-1.19	11,483,153	2.61	69.64	
	第2次産業	1,735,709	53.65	1,837,478	54.21	-101,769	-5.54	35.97	35.27	0.70	210,409,668	47.89	48.96	
	第3次産業	1,396,838	43.17	1,411,539	41.64	-14,701	-1.04	33.69	35.55	-1.86	217,511,747	49.50	38.38	

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 最終需要

平成12年の最終需要額は5兆9,758億円となっており、総需要の64.87%を占めています。これを下の表10から各項目別に見てみると、県(国)外へ販売した財・サービスとなる移輸出が2兆2,794億円で全体の約4割となる38.14%を占めています。次いで、家計や対家計民間非営利団体の支出からなる民間消費支出が2兆0,684億円で34.61%、県内総固定資本形成(公的+民間)が7,974億円で13.34%等となっています。

最終需要率(総需要額全体に占める最終需要額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が66.31%と最も高く、次いで第2次産業が64.03%、第1次産業が56.90%となっており、産業全体の最終需要率は、平成7年の64.31%から0.56ポイント上昇して64.87%となり、総需要=中間需要+最終需要の関係から、先の中間需要とは相反する結果となります。

表10 項目別最終需要額の推移

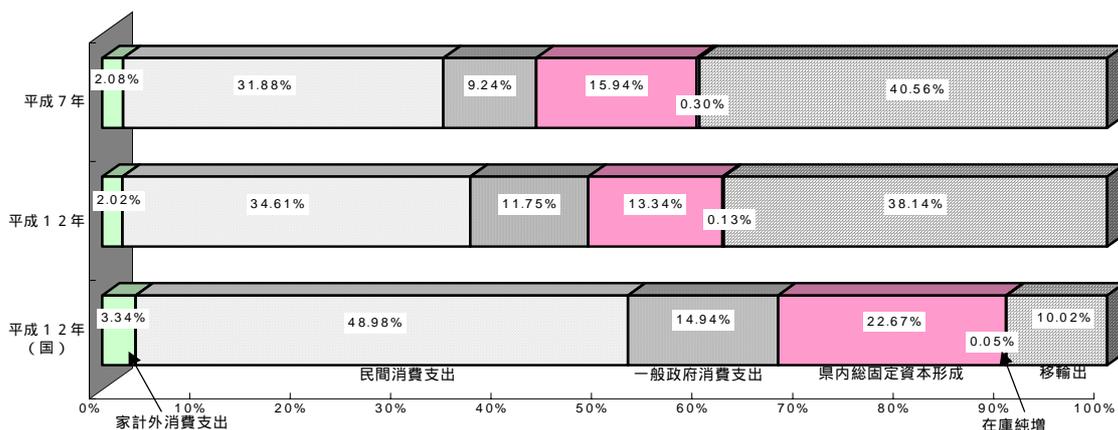
	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年		増減差	平成12年		最終需要率
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要額	最終需要率		全国最終需要額	全国構成比	
家計外消費支出	120,922	2.02	126,855	2.08	-5,933	-4.68	1,31	1.34	-0.02	19,171,185	3.34	1.89
民間消費支出	2,068,441	34.61	1,947,225	31.88	121,216	6.23	22,46	20.50	1.95	280,990,212	48.98	27.74
一般政府消費支出	701,996	11.75	564,727	9.24	137,269	24.31	7,62	5.95	1.68	85,706,217	14.94	8.46
県内総固定資本形成(公的)	242,075	4.05	323,154	5.29	-81,079	-25.09	2,63	3.40	-0.77	35,828,994	6.25	3.54
(民間)	555,350	9.29	650,843	10.65	-95,493	-14.67	6,03	6.85	-0.82	94,183,072	16.42	9.30
在庫純増	7,605	0.13	18,484	0.30	-10,879	-58.86	0,08	0.19	-0.11	276,672	0.05	0.03
移輸出(全国値は輸出)	2,279,444	38.14	2,477,451	40.56	-198,007	-7.99	24,75	26.08	-1.34	57,486,717	10.02	5.67
最終需要計	5,975,833	100.00	6,108,739	100.00	-132,906	-2.18	64,87	64.31	0.56	573,643,069	100.00	56.63

(単位:百万円,%)

次に、平成7年からの推移を見てみると、消費面では、家計や対家計民間非営利団体の支出となる民間消費支出や、政府自身が負担している費用である一般政府消費支出が、それぞれ6.23%増、24.31%増と膨らみを見せていますが、企業の交際費や接待費等である、いわゆる企業消費となる家計外消費支出は4.68%減少しています。

一方、投資の面では、資本形成の部分となる県内総固定資本形成は、公的な部分では2割以上の落ち込みとなる25.09%の減少となっており、加えて民間の部分でも14.67%の減少と、共に落ち込んでいることを示しています。また、在庫品の量的増減を表す在庫純増も58.86%の減少と、企業等が在庫を抱えなくなってきたことが読みとれます。また、移輸出については、平成7年次と同様に最終需要額の4割近くとなる38.14%を占めており、ほぼ横ばいの状況となっています。

図7 最終需要(額)の構成比の推移



各部門における最終需要額とその構成比及び、最終需要率を一覧で表したものが下の表 11 になります。

最終需要額の最も高い部門は建設で、次いで商業、食料品の順となっています。また、逆の低い部門を見ると非鉄金属、鉱業、林業の順となっています。平成 7 年からの増加率に目をやると、粗付加価値額の傾向と同様に、通信・放送といった IT 関連産業や金融・保険、水道・廃棄物処理といったサービス関連産業である第 3 次産業の伸びが目立つ結果となっており、最終需要額を各産業別に見た場合でも、第 3 次産業のみが平成 7 年より増加していることが解ります。

各部門における最終需要率については、先にも述べたとおり、中間需要と最終需要の関係から、中間需要率で述べた内容とは相反する結果となるため、説明は省略します。

また、最終需要と粗付加価値については、次のような関係が成り立っています。

$$\text{最終需要の合計} - \text{移輸入の合計} = \text{粗付加価値の合計}$$

表 11 産業別最終需要額及び最終需要率の推移

(単位：百万円、%)

	平成 12 年		平成 7 年		平成 7 ~ 12 年		平成 12 年	平成 7 年	増減差	平成 12 年			
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要率	全国最終需要額		全国構成比	最終需要率		
第 1 次産業	01 農林水産業	135,910	2.27	176,836	2.89	-40,926	-23.14	56.90	55.71	1.19	5,005,143	0.87	30.36
	農業	90,326	1.51	127,180	2.08	-36,854	-28.98	54.45	59.17	-4.72	3,625,903	0.63	29.12
	林業	11,056	0.19	4,817	0.08	6,239	129.52	39.13	11.14	27.99	871,923	0.15	49.72
	漁業	34,528	0.58	44,839	0.73	-10,311	-23.00	77.23	75.70	1.53	507,317	0.09	22.24
第 2 次産業	02 鉱業	8,198	0.14	8,576	0.14	-378	-4.41	2.91	3.80	-0.89	-11,957	0.00	-0.12
	(製造業)	2,592,436	43.38	2,683,966	43.94	-91,530	-3.41	64.72	63.32	1.40	151,066,307	26.33	44.12
	03 食料品	483,170	8.09	502,191	8.22	-19,021	-3.79	83.13	83.27	-0.14	30,599,109	5.33	69.74
	04 繊維製品	170,198	2.85	259,990	4.26	-89,792	-34.54	78.02	76.18	1.84	6,280,021	1.09	61.50
	05 パルプ・紙・木製品	81,826	1.37	134,014	2.19	-52,188	-38.94	45.81	53.10	-7.29	1,798,655	0.31	10.75
	06 化学製品	355,567	5.95	346,022	5.66	9,545	2.76	61.34	59.84	1.50	6,541,428	1.14	22.71
	07 石油・石炭製品	412,243	6.90	332,559	5.44	79,684	23.96	75.24	71.36	3.88	4,423,996	0.77	29.82
	08 窯業・土石製品	29,980	0.50	21,895	0.36	8,085	36.93	35.73	22.94	12.78	883,303	0.15	10.08
	09 鉄鋼	257,827	4.31	331,104	5.42	-73,277	-22.13	45.26	45.72	-0.46	1,402,172	0.24	7.96
	10 非鉄金属	4,072	0.07	4,316	0.07	-244	-5.65	12.76	13.11	-0.35	1,116,959	0.19	13.97
	11 金属製品	77,026	1.29	72,553	1.19	4,473	6.17	48.92	40.68	8.24	1,319,022	0.23	9.55
	12 一般機械	263,129	4.40	252,078	4.13	11,051	4.38	84.41	84.15	0.27	21,687,474	3.78	71.03
	13 電気機械	170,972	2.86	151,168	2.47	19,804	13.10	73.80	74.56	-0.76	39,480,386	6.88	63.50
	14 輸送機械	81,332	1.36	91,588	1.50	-10,256	-11.20	78.13	77.46	0.66	22,915,554	3.99	51.45
	15 精密機械	67,537	1.13	55,479	0.91	12,058	21.73	81.52	81.54	-0.02	3,843,534	555.00	76.61
	16 その他の製造工業製品	137,557	2.30	129,009	2.11	8,548	6.63	43.47	48.60	-5.13	8,774,694	1.53	24.59
	17 建設	489,608	8.19	679,940	11.13	-190,332	-27.99	90.87	91.16	-0.29	68,331,313	11.91	88.39
第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	66,873	1.12	108,871	1.78	-41,998	-38.58	48.57	49.84	-1.27	6,034,601	1.05	31.28
	19 水道・廃棄物処理	38,098	0.64	26,192	0.43	11,906	45.46	50.72	51.40	-0.68	2,869,439	0.50	37.18
	20 商業	488,321	8.17	518,766	8.49	-30,445	-5.87	66.79	65.78	1.01	63,056,254	10.99	64.59
	21 金融・保険	126,563	2.12	58,583	0.96	67,980	116.04	44.25	24.85	19.41	10,881,844	1.90	28.25
	22 不動産	329,725	5.52	347,399	5.69	-17,674	-5.09	86.96	85.39	1.58	56,725,519	9.89	86.14
	23 運輸	163,440	2.74	165,757	2.71	-2,317	-1.40	39.01	38.49	0.53	20,266,039	3.53	39.90
	24 通信・放送	126,022	2.11	55,164	0.90	70,858	128.45	61.95	49.70	12.25	8,067,175	1.41	36.23
	25 公務	266,597	4.46	194,875	3.19	71,722	36.80	100.00	100.00	0.00	35,517,117	6.19	98.04
	26 教育・研究	195,240	3.27	183,807	3.01	11,433	6.22	76.93	75.83	1.10	24,693,089	4.30	67.96
	27 医療・保健・社会保障・介護	361,503	6.05	287,363	4.70	74,140	25.80	98.29	97.11	1.18	43,200,460	7.53	98.17
	28 その他の公共サービス	44,945	0.75	51,163	0.84	-6,218	-12.15	85.09	86.90	-1.81	3,225,385	0.56	75.14
	29 対事業所サービス	97,867	1.64	82,806	1.36	15,061	18.19	20.40	20.01	0.39	17,599,177	3.07	22.51
	30 対個人サービス	435,427	7.29	450,028	7.37	-14,601	-3.24	95.64	96.98	-1.35	57,059,239	9.95	93.23
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
32 分類不明	9,060	0.15	28,647	0.47	-19,587	0.00	23.15	48.77	-25.62	56,925	0.01	1.28	
合計	5,975,833	100.00	6,108,739	100.00	-132,906	-2.18	64.87	64.31	0.56	573,643,069	100.00	56.63	
再掲	第 1 次産業	135,910	2.27	176,836	2.89	-40,926	-23.14	56.90	55.71	1.19	5,005,143	0.87	30.36
	第 2 次産業	3,090,242	51.71	3,372,482	55.21	-282,240	-8.37	64.03	64.73	-0.70	219,385,663	38.24	51.04
	第 3 次産業	2,749,681	46.01	2,559,421	41.90	190,260	7.43	66.31	64.45	1.86	349,252,263	60.88	61.62

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

(3) 産業間の相互依存関係

各産業間には、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、先に述べた中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を見ることが出来ます。

ここでは、右ページの図8から縦軸に中間投入率、横に中間需要率をとり、50%を境にして、次の4つの領域に分けて説明します。

[] 中間財的産業 (中間投入率 50% 中間需要率 50%)

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では非鉄金属、窯業・土石、鉄鋼などの産業が属しています。

[] 最終需要財的産業 (中間投入率 50% 中間需要率 < 50%)

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、その生産物の多くを消費、投資、移輸出等の最終需要に供給する産業です。

本県では化学、繊維製品、各種機械製品などの産業が属しています。

[] 最終需要財型基礎産業 (中間投入率 < 50% 中間需要率 < 50%)

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、生産物の消費を中心とした最終需要に供給する産業で、サービス供給となる第3次産業の産業が多くなっています。

本県では不動産、公務、教育・研究などの産業が属しています。

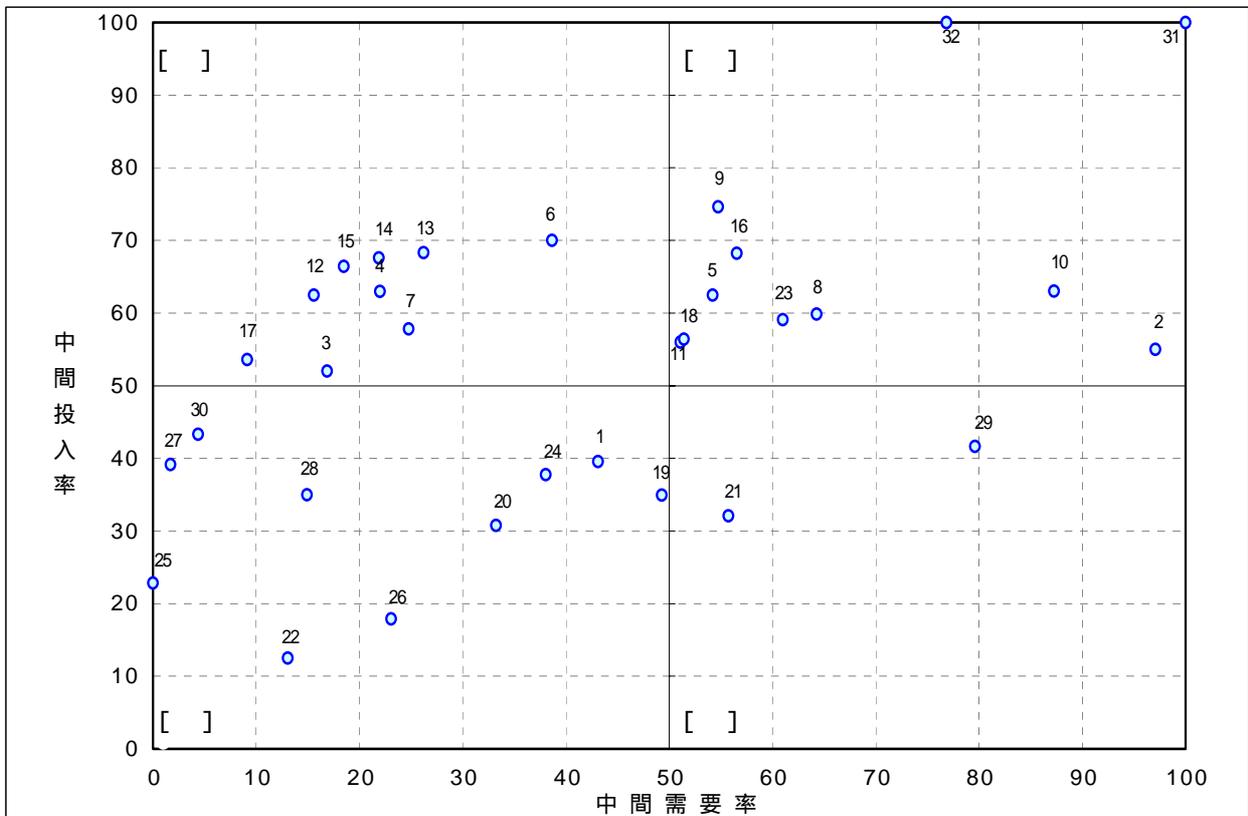
[] 中間財的基礎産業 (中間投入率 < 50% 中間需要率 50%)

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では対事業所サービス、金融・保険といった産業が属しています。

図8 産業の相互依存関係からみた産業の類型

平成12年



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電気・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保険・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明

4 県際の構造

移輸出額	2兆2,794億円	(生産額の34.22%)
移輸入額	2兆5,501億円	(県内需要の36.79%)
県際収支(移輸出 - 移輸入)	2,706億円	

(1) 移輸出

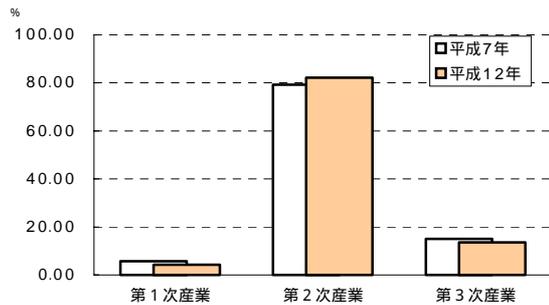
平成12年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆2,794億円で、平成7年の2兆4,775億円に対して、7.99%(1,980億円)の減少となりました。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第2次産業が最も高く57.88%、次いで第1次産業が56.88%と双方共に生産額の約半数を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く9.53%となっています。

また、産業全体の移輸出率を平成7年と比較してみると、平成7年が35.83%に対して平成12年が34.22%と1.61ポイント低下しており、生産額に占める県外需要の割合が低下したことを示しています。(表3-1.図4)

表12 移輸出額の推移

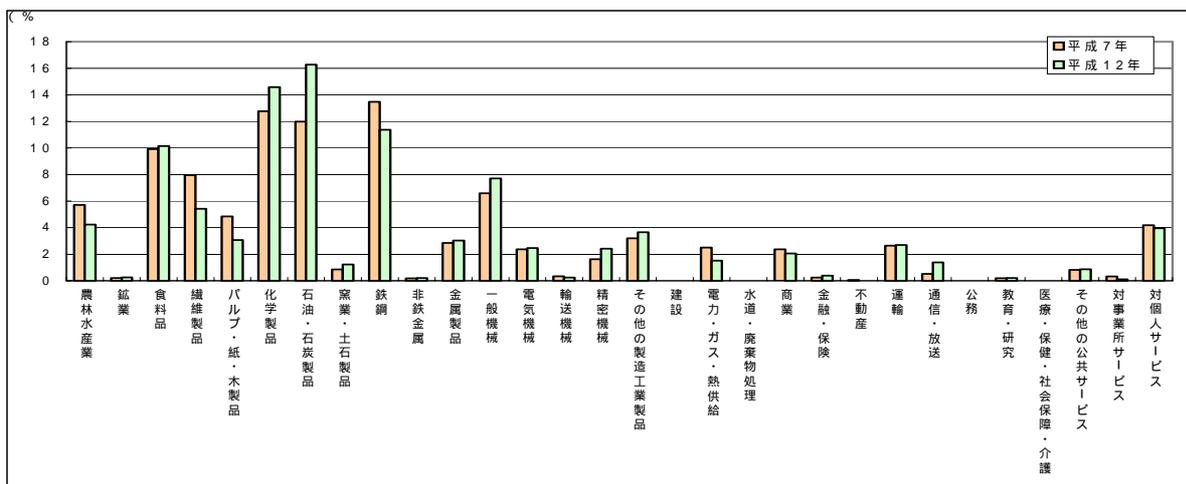
部 門	移輸出額(億円)		増減額(億円)
	平成7年	平成12年	
産 業 計	24,775	22,794	1,980
第一次産業	1,417	964	453
第二次産業	19,626	18,725	900
第三次産業	3,732	3,105	627

図9 移輸出額全体にみる各産業の割合



移輸出額全体に占める各産業の割合をより詳細(32部門)に見てみると、最も多いのが石油・石炭製品の3,714億円(16.29%)で、次いで化学製品の3,325億円(14.59%)、鉄鋼が2,591億円(11.37%)、食料品が2,314億円(10.15%)となっており、本県の主要産業である製造業の額が高く、この4部門で全体の52.40%と全体額の半数以上を占めています。また、平成7年と比較すると、好調だった石油・石炭製品が低迷気味となってきている鉄鋼を追い越し、比較的安定していた化学製品については、県(国)外の需要が伸びている状態となっており、各部門の生産額の状態と同じ傾向が出ていることが読みとれます。

図10 部門別移輸出額構成比の推移



各部門における移輸出額とその構成比及び、移輸出率を一覧で表したものが下の表 13 になります。

移輸出額と構成比を見ると、第 2 次産業の製造業が全体の 8 割以上を占めていることが解ります。また、第 1 次産業については、平成 7 年と比較して 3 割以上の落ち込みを見せており、中でも農業が前回比で 4 割近い落ち込みを見せています。第 3 次産業では、対個人サービスが 904 億円と目立っていますが、これは旅館・宿泊所サービスの購入による額が大きくなっているためです。

移輸出率に目をやると、金属製品が最も高く、生産額の 93.85%を移出しており、次いで精密機械が 93.83%、繊維製品が 89.35%となっています。また、機械産業が全体的に移輸出率が高くなっていることが読みとれます。

移輸出の状況からも、本県の産業形態が第 2 次産業に頼っていることが解ります。

表 13 部門別移輸出額及び移輸出率の推移

(単位：百万円、%)														
	平成 1 2 年		平成 7 年		平成 7 ~ 1 2 年		平成 1 2 年	平成 7 年	増減差	平成 1 2 年		輸出率		
	移輸出額	構成比	移輸出額	構成比	増加額	増加率	移輸出率	全国輸出額		全国構成比				
第 1 次産業	01 農林水産業	96,397	4.23	141,656	5.72	-45,259	-31.95	56.88	63.00	-6.12	72,018	0.13	0.50	
	農業	61,284	2.69	98,021	3.96	-36,737	-37.48	53.49	63.96	-10.47	13,329	0.02	0.12	
	林業	4,424	0.19	4,283	0.17	141	3.29	25.36	20.59	4.77	1,609	0.00	0.11	
	漁業	30,689	1.35	39,352	1.59	-8,663	-22.01	81.93	77.46	4.48	57,080	0.10	2.96	
	(製造業)	1,866,403	81.88	1,957,353	79.01	-90,950	-4.65	69.56	70.36	-0.80	46,586,381	81.04	15.12	
第 2 次産業	03 食料品	231,385	10.15	245,898	9.93	-14,513	-5.90	62.07	69.44	-7.37	189,892	0.33	0.49	
	04 繊維製品	123,437	5.42	197,160	7.96	-73,723	-37.39	89.35	89.77	-0.42	588,604	1.02	8.30	
	05 パルプ・紙・木製品	70,076	3.07	119,909	4.84	-49,833	-41.56	67.76	74.09	-6.33	301,320	0.52	2.03	
	06 化学製品	332,521	14.59	316,266	12.77	16,255	5.14	86.33	81.64	4.70	3,528,217	6.14	13.52	
	07 石油・石炭製品	371,427	16.29	297,026	11.99	74,401	25.05	76.81	70.14	6.67	289,425	0.50	2.23	
	08 窯業・土石製品	28,375	1.24	21,227	0.86	7,148	33.67	55.76	35.82	19.94	584,972	1.02	6.99	
	09 鉄鋼	259,102	11.37	334,095	13.49	-74,993	-22.45	48.74	51.27	-2.53	1,491,601	2.59	8.69	
	10 非鉄金属	4,711	0.21	4,388	0.18	323	7.36	51.00	37.00	14.01	913,508	1.59	14.88	
	11 金属製品	69,136	3.03	70,693	2.85	-1,557	-2.20	93.85	88.19	5.66	519,851	0.90	3.86	
	12 一般機械	175,686	7.71	163,470	6.60	12,216	7.47	80.17	91.44	-11.27	7,508,059	13.06	26.26	
	13 電気機械	56,231	2.47	59,028	2.38	-2,797	-4.74	80.56	86.09	-5.54	15,971,767	27.78	29.91	
	14 輸送機械	5,372	0.24	8,658	0.35	-3,286	-37.95	63.36	79.03	-15.67	11,772,325	20.48	27.59	
	15 精密機械	55,423	2.43	40,529	1.64	14,894	36.75	93.83	90.37	3.46	1,236,696	555.00	31.40	
	16 その他の製造工業製品	83,521	3.66	79,006	3.19	4,515	5.71	49.69	67.29	-17.61	1,690,144	2.94	5.18	
	17 建設	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
	第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	34,451	1.51	62,180	2.51	-27,729	-44.59	25.13	28.69	-3.56	26,372	0.05	0.14
		19 水道・廃棄物処理	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	4,614	0.01	0.06
20 商業		46,854	2.06	58,904	2.38	-12,050	-20.46	11.25	12.40	-1.16	4,491,710	7.81	4.63	
21 金融・保険		9,130	0.40	5,978	0.24	3,152	52.73	3.63	2.91	0.72	395,547	0.69	1.04	
22 不動産		0	0.00	1,503	0.06	-1,503	-100.00	0.00	0.39	-0.39	2,951	0.01	0.00	
23 運輸		61,753	2.71	65,727	2.65	-3,974	-6.05	20.86	21.14	-0.27	4,260,775	7.41	8.89	
24 通信・放送		31,758	1.39	12,949	0.52	18,809	145.25	17.02	12.67	4.36	52,219	0.09	0.24	
25 公務		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
26 教育・研究		5,038	0.22	4,901	0.20	137	2.80	2.10	2.14	-0.05	23,160	0.04	0.06	
27 医療・保健・社会保障・介護		26	0.00	0	0.00	26	100.00	0.01	0.00	0.01	112	0.00	0.00	
28 その他の公共サービス		19,822	0.87	20,622	0.83	-800	-3.88	37.70	35.19	2.51	33,760	0.06	0.80	
29 対事業所サービス	2,543	0.11	8,197	0.33	-5,654	-68.98	1.24	4.11	-2.86	1,035,874	1.80	1.36		
30 対個人サービス	90,355	3.96	103,802	4.19	-13,447	-12.95	24.85	27.64	-2.79	469,716	0.82	0.80		
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
32 分類不明	8,780	0.39	28,473	1.15	-19,693	0.00	23.45	48.47	-25.02	20,574	0.04	0.49		
合計	2,279,444	100.00	2,477,451	100.00	-198,007	-7.99	34.22	35.83	-1.61	57,486,717	100.00	6.00		
再掲	第 1 次産業	96,397	4.23	141,656	5.72	-45,259	-31.95	56.88	63.00	-6.12	72,018	0.13	0.50	
	第 2 次産業	1,872,537	82.15	1,962,559	79.22	-90,022	-4.59	57.88	55.44	2.44	46,597,315	81.06	12.05	
	第 3 次産業	310,510	13.62	373,236	15.07	-62,726	-16.81	9.53	11.85	-2.31	10,817,384	18.82	1.94	

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

(2) 移輸入

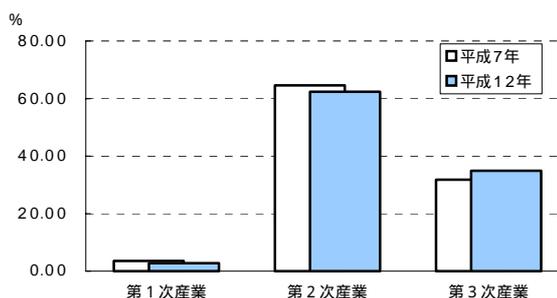
平成12年における県外からの移輸入額総額は2兆5,501億円で、平成7年の2兆5,838億円に対して、1.30%(337億円)の減少となりました。これを各産業別の移輸入率(県内需要を移輸入でまかなっている割合)で見ると、第2次産業が最も高く53.87%、次いで第1次産業が48.71%と双方共に県内需要額の約半数を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる23.19%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率を平成7年と比較してみると、平成7年が36.80%・平成12年が36.79%と県内需要に対する県外からの割合は、ほぼ横ばいであることを示しています。

表 14 移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)		増減額(億円)
	平成7年	平成12年	
産 業 計	25,838	25,501	337
第一次産業	925	694	232
第二次産業	16,703	15,910	793
第三次産業	8,210	8,897	687

図 11 移輸入額全体にみる各産業の割合

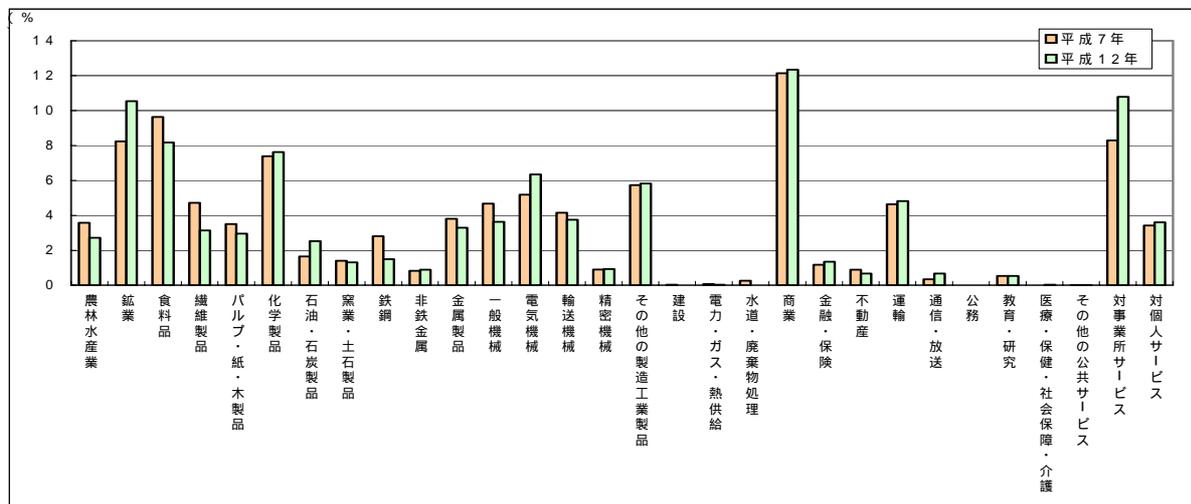


移輸入額全体に占める各産業の割合をより詳細(32部門)に見てみると、最も多いのが商業の3,146億円(12.34%)で、次いで対事業所サービスの2,752億円(10.79%)、鉱業が2,688億円(10.54%)、化学製品が1,945億円(7.63%)となっており、全体的に見ると、伸びてきている第3次産業、いわゆるサービス部門の割合が増加してきていることが解ります。

サービス部門の額が多い部門を見てみると、商業・対事業所サービス・運輸ですが、商業及び運輸の額が多いのは、財の移輸入に付帯する商業マージン・運輸マージンの移輸入であり、対事業所サービスについては、県外の本社投入経費を移入として処理しているためです。

また、鉱業の移輸入額が多いのは、もともと本県の鉱業は砂利や採石等のみで、本質的な鉱業という産業としては存在していない状態と言えるところであること、また主要産業である鉄鋼や石油製品などの主原料でもあることから、そのほとんどを国外に依存しているためです。

図 12 部門別移輸入額構成比の推移



各部門における移輸入額とその構成比及び、移輸入率を一覧で表したものが下の表 15 になります。

移輸入額と構成比を見ると、第2次産業が1億5,910億円(62.39%)で全体の6割以上を占め、次いで第3次産業が8,897億円(34.89%)、第1次産業は平成7年より2割以上の落ち込みを見せ、694億(2.72%)となっています。各部門別では、比較的好調であった産業(鉱業、石油・石炭製品)や、最近伸びを見せている産業(化学、電気機械、精密機械及び各種サービス産業)が増加していますが、第2次産業においては、移輸入率が高く県外に依存する状況となっています。

平成7年と比較すると、移輸入総額ではほぼ横ばいとなっていますが、各産業別では生産額状況と同じ傾向となり、第1次・第2次産業は減少し、第3次産業の割合が増加している状況になっています。

表 15 部門別移輸入額及び移輸入率の推移

(単位:百万円、%)

	平成12年		平成7年		平成7~12年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年			
	移輸入額	構成比	移輸入額	構成比	増加額	増加率	移輸入率	全国輸入額		全国構成比	輸入率		
第1次産業	01 農林水産業	69,385	2.72	92,541	3.58	-23,156	-25.02	48.71	52.66	-3.95	2,118,607	3.91	12.91
	農業	51,328	2.01	61,686	2.39	-10,358	-16.79	49.07	52.76	-3.69	1,433,504	2.65	11.52
	林業	10,807	0.42	22,430	0.87	-11,623	-51.82	45.35	57.59	-12.24	331,234	0.61	18.90
	漁業	7,250	0.28	8,425	0.33	-1,175	-13.95	51.72	42.39	9.34	353,869	0.65	15.91
第2次産業	02 鉱業	268,819	10.54	212,996	8.24	55,823	26.21	97.54	96.66	0.88	8,669,068	16.01	86.37
	(製造業)	1,322,191	51.85	1,456,554	56.37	-134,363	-9.22	61.81	63.85	-2.04	34,275,856	63.28	11.59
	03 食品	208,439	8.17	248,957	9.64	-40,518	-16.28	59.58	69.70	-10.12	4,948,472	9.14	11.33
	04 繊維製品	79,993	3.14	121,658	4.71	-41,665	-34.25	84.46	84.41	0.05	3,118,017	5.76	32.40
	05 パルプ・紙・木製品	75,218	2.95	90,540	3.50	-15,322	-16.92	69.29	68.35	0.94	1,868,224	3.45	11.37
	06 化学製品	194,480	7.63	190,825	7.39	3,655	1.92	78.70	72.85	5.86	2,702,476	4.99	10.69
	07 石油・石炭製品	64,318	2.52	42,538	1.65	21,780	51.20	36.45	25.17	11.28	1,854,537	3.42	12.75
	08 窯業・土石製品	33,034	1.30	36,185	1.40	-3,151	-8.71	59.47	48.76	10.72	397,180	0.73	4.85
	09 鉄鋼	38,083	1.49	72,601	2.81	-34,518	-47.54	12.26	18.61	-6.35	451,278	0.83	2.80
	10 非鉄金属	22,687	0.89	21,068	0.82	1,619	7.68	83.37	73.82	9.55	1,858,017	3.43	26.23
	11 金属製品	83,771	3.29	98,179	3.80	-14,408	-14.68	94.87	91.21	3.66	364,547	0.67	2.74
	12 一般機械	92,576	3.63	120,791	4.67	-28,215	-23.36	68.05	88.75	-20.70	1,945,584	3.59	8.45
	13 電気機械	161,877	6.35	134,186	5.19	27,691	20.64	92.26	93.37	-1.10	8,772,550	16.20	18.99
	14 輸送機械	95,625	3.75	107,276	4.15	-11,651	-10.86	96.85	97.90	-1.05	1,875,232	3.46	5.72
	15 精密機械	23,782	0.93	23,197	0.90	585	2.52	86.72	84.31	2.41	1,077,821	555.00	28.51
	16 その他の製造工業製品	148,308	5.82	148,037	5.73	271	0.18	63.68	79.40	-15.72	3,041,921	5.62	8.95
	17 建設	0	0.00	738	0.03	-738	-100.00	0.00	0.10	-0.10	0	0.00	0.00
第3次産業	18 電力・ガス・熱供給	592	0.02	1,678	0.06	-1,086	-64.72	0.57	1.07	-0.50	1,511	0.00	0.01
	19 水道・廃棄物処理	4	0.00	6,757	0.26	-6,753	-99.94	0.01	13.26	-13.25	515	0.00	0.01
	20 商業	314,588	12.34	313,748	12.14	840	0.27	45.97	43.00	2.98	677,400	1.25	0.73
	21 金融・保険	34,534	1.35	30,578	1.18	3,956	12.94	12.47	13.31	-0.83	370,548	0.68	0.97
	22 不動産	17,144	0.67	23,027	0.89	-5,883	-25.55	4.52	5.68	-1.16	685	0.00	0.00
	23 運輸	122,953	4.82	119,764	4.64	3,189	2.66	34.42	32.81	1.61	2,884,630	5.33	6.20
	24 通信・放送	16,873	0.66	8,761	0.34	8,112	92.59	9.83	8.94	0.89	126,380	0.23	0.57
	25 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	26 教育・研究	13,442	0.53	13,628	0.53	-186	-1.36	5.40	5.74	-0.33	40,930	0.08	0.11
	27 医療・保健・社会保障・介護	680	0.03	5	0.00	675	13,500.00	0.18	0.00	0.18	969	0.00	0.00
	28 その他の公共サービス	251	0.01	279	0.01	-28	-10.04	0.76	0.73	0.03	60,355	0.11	1.42
	29 対事業所サービス	275,210	10.79	214,263	8.29	60,947	28.44	57.69	52.83	4.86	1,934,036	3.57	2.51
30 対個人サービス	91,717	3.60	88,485	3.42	3,232	3.65	25.13	24.56	0.57	2,750,603	5.08	4.53	
31 事務用品	0	0.00	516	0.02	-516	0.00	0.00	4.12	-4.12	0	0.00	0.00	
32 分類不明	1,703	0.07	0	0.00	1,703	0.00	5.61	0.00	5.61	249,084	0.46	5.61	
合計	2,550,086	100.00	2,583,802	100.00	-33,716	-1.30	36.79	36.80	-0.01	54,161,177	100.00	5.67	
再掲	第1次産業	69,385	2.72	92,541	3.58	-23,156	-25.02	48.71	52.66	-3.95	2,118,607	3.91	12.91
	第2次産業	1,591,010	62.39	1,670,288	64.64	-79,278	-4.75	53.87	51.43	2.44	42,944,924	79.29	11.21
	第3次産業	889,691	34.89	820,973	31.77	68,718	8.37	23.19	22.82	0.37	9,097,646	16.80	1.64

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 県際間取引

自県と他地域との取引の状態を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）は、平成12年移輸出額が2兆2,794億円であったのに対して、移輸入額が2兆5,501億円であったため2,706億円の移輸入額超過となっており、平成7年の1,064億円に対して1,642億円収支が拡大している状態になっています。

また、県際収支を各産業別に見てみると、第1次産業が270億円、第2次産業が2,815億円の移輸出額超過になっているのに対して、第3次産業が5,792億円の移輸入額超過となっています。

表 16 産業別の県際収支の推移

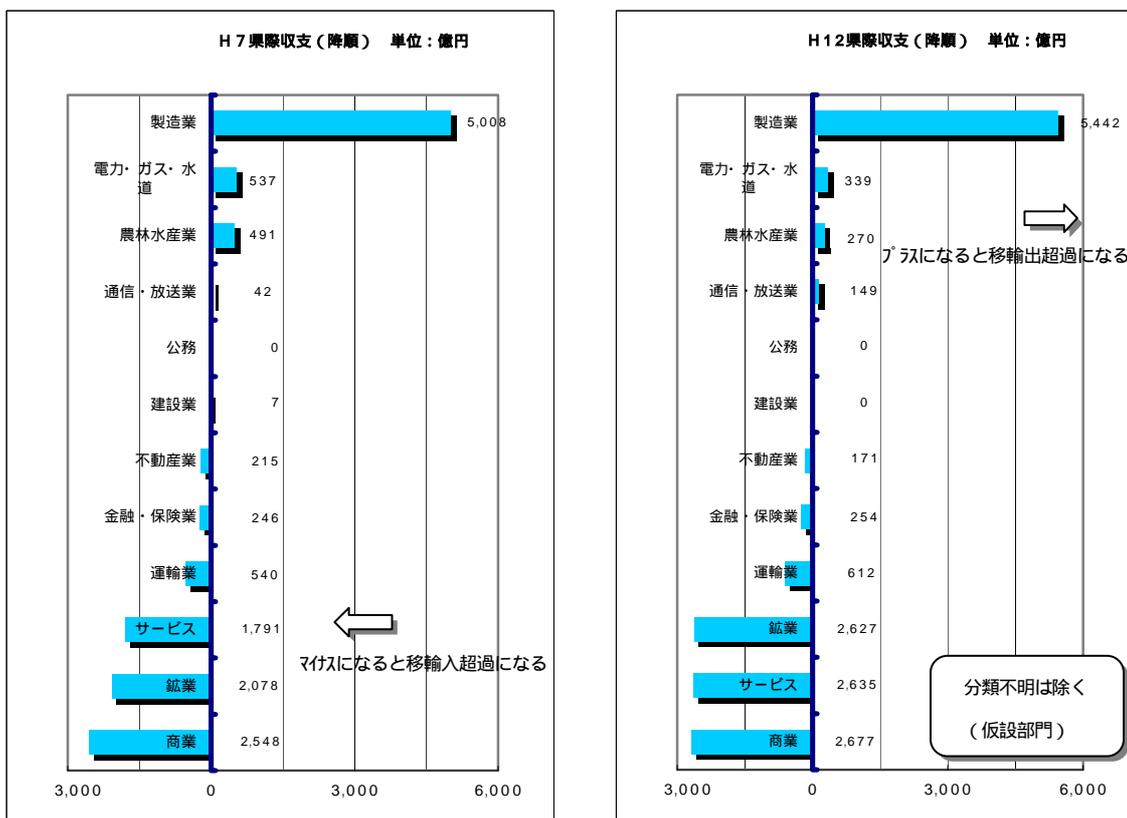
(表 3-3.図 6)

部 門	移輸出額（億円）		移輸入額（億円）		県際収支（億円）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産 業 計	24,775	22,794	25,838	25,501	1,064	2,706
第一次産業	1,417	964	925	694	491	270
第二次産業	19,626	18,725	16,703	15,910	2,923	2,815
第三次産業	3,732	3,105	8,210	8,897	4,477	5,792

県際収支の状況を下図 13 の 13 部門から見てみると、収支が拡大した要因がよく解ります。

平成7年の状況とほとんど傾向は変わっていませんが、出超部門で目立つ製造業が平成7年より移輸出超過が434億円増加していますが、反対の入超部門で目立つサービスと鉱業の移輸入超過が、併せて1,393億円増加していることが、収支拡大の大きな要因となっており、中でも生産額の増加に伴うサービス部門の入超拡大が主要因になっていることが解ります。

図 13 部門別（13部門）の県際収支



各部門における移輸出入額と県際収支の状況及び、県内自給率（100 - 移輸入率）を一覧で示したものが下の表 17 になります。

県際収支については、先に述べたとおり第 2 次産業が出超であり、特に県内の主要産業である石油・石炭、鉄鋼、化学といった部門が大きくなっています。また、第 3 次産業の入超については、商業が最も大きく、次いで移輸入額の大きい対事業所サービス、運輸の順となっています。

次に、県内需要に占める県産品の割合となる「県内自給率」を見てみると、産業全体では 63.21% となっており、平成 7 年より 0.01% の増加とほぼ横ばいを示しています。これを各産業別に見ると、第 1 次産業は、県内需要の約半分を県内生産によってまかなっている状態であり、平成 7 年から 3.95 ポイントの増加と唯一増加を示しています。第 2 次産業については、県内需要のほぼ半分近くとなる 46.13% の自給率となっていますが、平成 7 年から 2.44 ポイントの減少と徐々にではありますが、県内生産でまかなえる割合が低下している傾向となっています。また、第 3 次産業については、サービス部門であることから県内自給率は高く 76.81% となっており、平成 7 年からは 0.37 ポイントの減少とほぼ横ばいの状態を示しています。

表 17 部門別県際収支額及び自給率の推移

		平成 12 年		平成 7 年		県際収支		自給率		増減差
		移輸出額	移輸入額	移輸出額	移輸入額	平成 12 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 7 年	
第 1 次産業	01 農林水産業	96,397	69,385	141,656	92,541	27,012	49,115	51.29	47.34	3.95
	農業	61,284	51,328	98,021	61,686	9,956	36,335	50.93	47.24	3.69
	林業	4,424	10,807	4,283	22,430	-6,383	-18,147	54.65	42.41	12.24
	漁業	30,689	7,250	39,352	8,425	23,439	30,927	48.28	57.61	-9.34
第 2 次産業	02 鉱業	6,134	268,819	5,206	212,996	-262,685	-207,790	2.46	3.34	-0.88
	(製造業)	1,866,403	1,322,191	1,957,353	1,456,554	544,212	500,799	38.19	36.15	2.04
	03 食料品	231,385	208,439	245,898	248,957	22,946	-3,059	40.42	30.30	10.12
	04 繊維製品	123,437	79,993	197,160	121,658	43,444	75,502	15.54	15.59	-0.05
	05 パルプ・紙・木製品	70,076	75,218	119,909	90,540	-5,142	29,369	30.71	31.65	-0.94
	06 化学製品	332,521	194,480	316,266	190,825	138,041	125,441	21.30	27.15	-5.86
	07 石油・石炭製品	371,427	64,318	297,026	42,538	307,109	254,488	63.55	74.83	-11.28
	08 窯業・土石製品	28,375	33,034	21,227	36,185	-4,659	-14,958	40.53	51.24	-10.72
	09 鉄鋼	259,102	38,083	334,095	72,601	221,019	261,494	87.74	81.39	6.35
	10 非鉄金属	4,711	22,687	4,388	21,068	-17,976	-16,680	16.63	26.18	-9.55
	11 金属製品	69,136	83,771	70,693	98,179	-14,635	-27,486	5.13	8.79	-3.66
	12 一般機械	175,686	92,576	163,470	120,791	83,110	42,679	31.95	11.25	20.70
	13 電気機械	56,231	161,877	59,028	134,186	-105,646	-75,158	7.74	6.63	1.10
	14 輸送機械	5,372	95,625	8,658	107,276	-90,253	-98,618	3.15	2.17	1.05
	15 精密機械	55,423	23,782	40,529	23,197	31,641	17,332	13.28	15.69	-2.41
	16 その他の製造工業製品	83,521	148,308	79,006	148,037	-64,787	-69,031	36.32	20.60	15.72
	17 建設	0	0	0	738	0	-738	100.00	99.90	0.10
第 3 次産業	18 電力・ガス・熱供給	34,451	592	62,180	1,678	33,859	60,502	99.43	98.93	0.50
	19 水道・廃棄物処理	0	4	0	6,757	-4	-6,757	99.99	86.74	13.25
	20 商業	46,854	314,588	58,904	313,748	-267,734	-254,844	54.03	57.00	-2.98
	21 金融・保険	9,130	34,534	5,978	30,578	-25,404	-24,600	87.53	86.69	0.83
	22 不動産	0	17,144	1,503	23,027	-17,144	-21,524	95.48	94.32	1.16
	23 運輸	61,753	122,953	65,727	119,764	-61,200	-54,037	65.58	67.19	-1.61
	24 通信・放送	31,758	16,873	12,949	8,761	14,885	4,188	90.17	91.06	-0.89
	25 公務	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	26 教育・研究	5,038	13,442	4,901	13,628	-8,404	-8,727	94.60	94.26	0.33
	27 医療・保健・社会保険・介護	26	680	0	5	-654	-5	99.82	100.00	-0.18
	28 その他の公共サービス	19,822	251	20,622	279	19,571	20,343	99.24	99.27	-0.03
	29 対事業所サービス	2,543	275,210	8,197	214,263	-272,667	-206,066	42.31	47.17	-4.86
	30 対個人サービス	90,355	91,717	103,802	88,485	-1,362	15,317	74.87	75.44	-0.57
	31 事務用品	0	0	0	516	0	-516	100.00	95.88	4.12
32 分類不明	8,780	1,703	28,473	0	7,077	28,473	94.39	100.00	-5.61	
合計	2,279,444	2,550,086	2,477,451	2,583,802	-270,642	-106,351	63.21	63.20	0.01	
再掲	第 1 次産業	96,397	69,385	141,656	92,541	27,012	49,115	51.29	47.34	3.95
	第 2 次産業	1,872,537	1,591,010	1,962,559	1,670,288	281,527	292,271	46.13	48.57	-2.44
	第 3 次産業	310,510	889,691	373,236	820,973	-579,181	-447,737	76.81	77.18	-0.37

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第 3 次産業に便宜上含めています。

(4) 移輸出入率による各産業の類型

移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ 50%を基準として各産業を4つのグループに類型化することができます。(図7)

[] **県際流通型** (移輸出率 50%・移輸入率 50%)

県外との取引が活発な産業が属します。

本県では**第2次産業**がこれに該当します。

[] **移輸出型** (移輸出率 50%・移輸入率 < 50%)

県内需要の多くを自県産品で満たし、さらに県外の需要にも応じることが出来る産業が属します。

本県では、**第1次産業**がこれに該当します。

[] **県内自給型** (移輸出率 < 50%・移輸入率 < 50%)

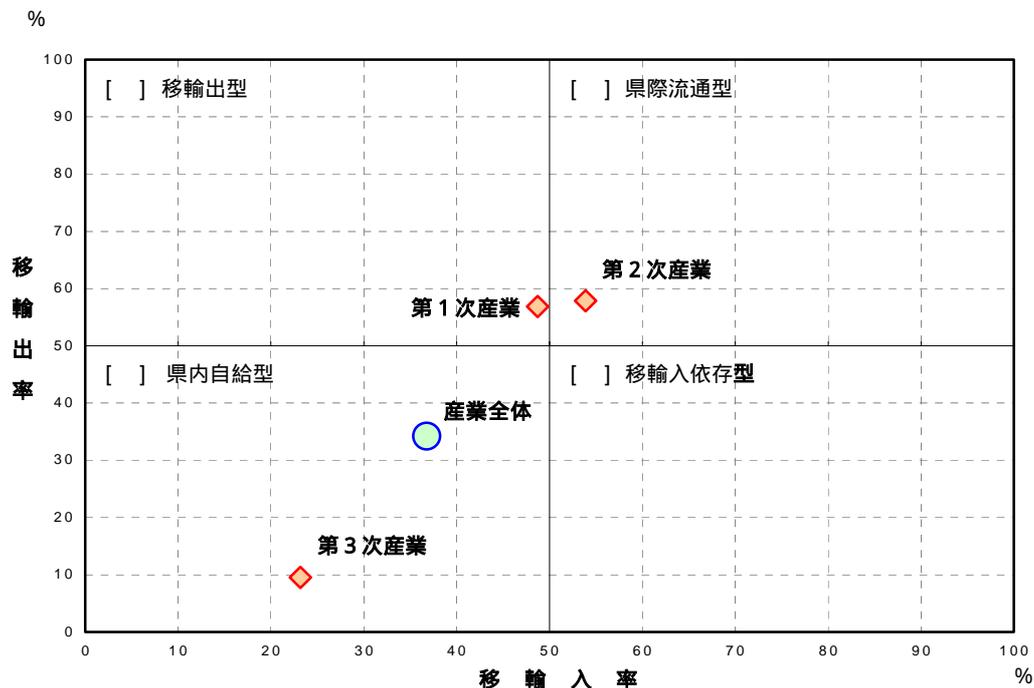
県内需要が県内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービスや属地性が強い産業が属します。

本県では**第3次産業**がこれに属します。また、**県産業全体**についてもこのグループに属します。

[] **移輸入依存型** (移輸出率 < 50%・移輸入率 50%)

県内需要の大半を県外からの移輸入に依存している産業が属します。

図 14 県際関係からみた県内各産業のタイプ

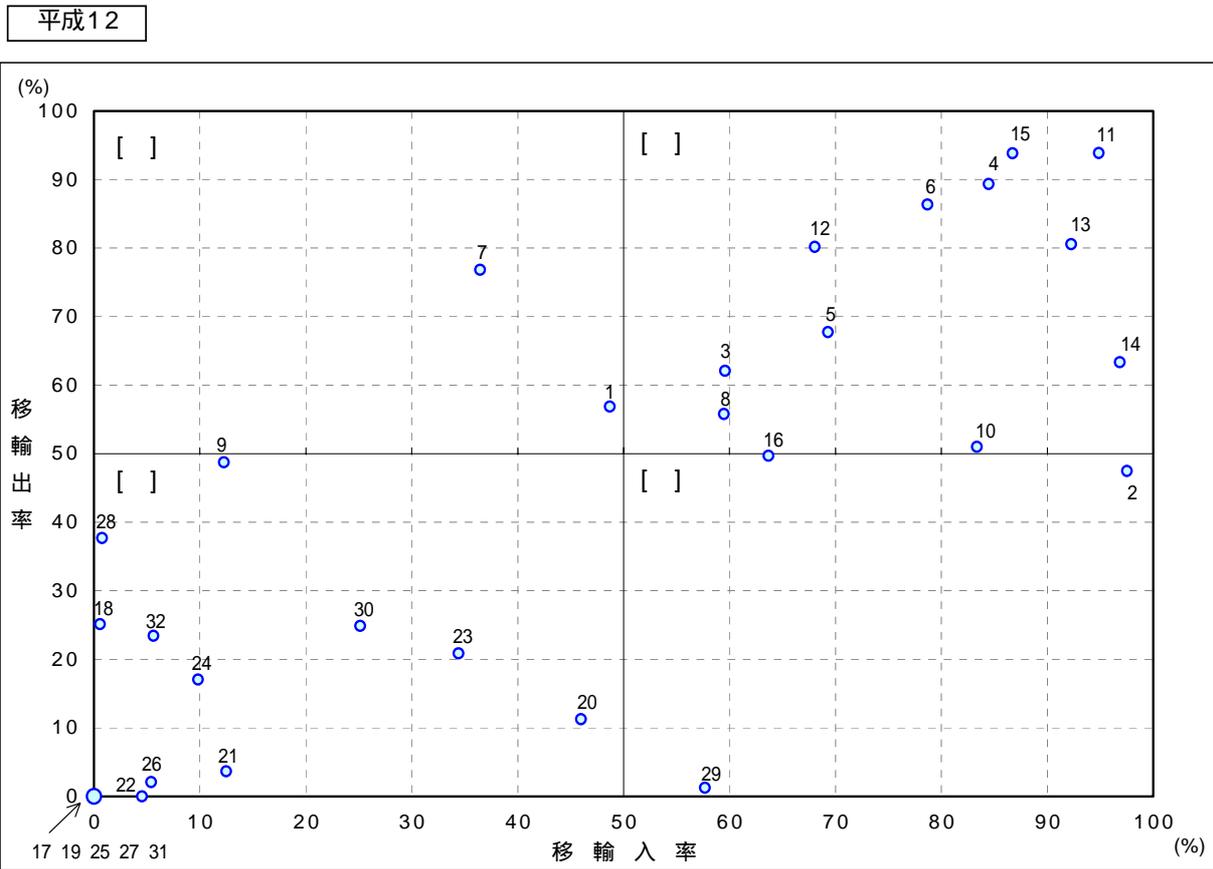


この表からも、自給率の高いサービス部門である第3次産業を除き、第1次産業、第2次産業ともに、県外との取引が活発な状態であることが解ります。また、産業全体では、県内生産額の約半数を占める第3次産業に引っ張られる形で、県内自給型に属する形となっています。

この表をより詳細に32部門別に見たものが、次ページの図15になります。

前ページの図 14 を、より詳細な 32 部門から見たものが下の図 15 になります。

図 15 県際の関係からみた県内各産業の部門別（32 部門）タイプ



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電気・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保険・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明

第3節 県経済の機能分析

第2節では、産業連関表（生産者価格評価表）をかたちの面からとらえることによって、県経済の産業構造・投入構造・需要構造など、構造を分析してきました。

本節では、産業連関表から導き出される逆行列係数や、これを基本とする各種の係数を用いて本県経済のもつ機能についてみてみます。

1 生産波及の大きさ

(1) 逆行列係数

すべての産業の生産活動は、何らかの需要を満たすために行われていると言えます。この需要は、生産するために必要な原材料などの需要となる中間需要と、消費・投資・移輸出などの需要となる最終需要との2つの需要に分けられます。しかし、中間需要については原材料として中間投入される財別の累計であり、究極的には最終需要に依存をしていると言えます。

こうした最終需要と生産また、生産額の一部である粗付加価値、あるいは生産活動に伴って必要となる原材料等の移輸入などの関係について、分析するための道具となるのが逆行列係数です。

逆行列係数は、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、直接・間接に必要とされる各産業の生産水準が最終的にどれくらいになるかを示したものです。この逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や移輸入をどう取り扱うかによっていくつかの型があります。本県では、県内経済を移輸入の存在しない封鎖経済とみなした $(I - A)^{-1}$ 型（封鎖経済型逆行列係数 以下：封鎖型）と、県内経済を移輸入の存在する開放経済とみなした $(I - (I - M)A)^{-1}$ 型（開放経済型逆行列係数 以下：開放型）の2つについて作成しています。

また、逆行列係数のタテ（列）方向の各数値は、ある産業に1単位の需要が発生した場合に各産業に及ぼす生産波及を示したもので、その合計値（列和）は産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示しています。

ここではより実態の経済に近い型である開放型から県経済の状況をみていくことにします。

下の表18から、各部門別における生産波及の大きさを、平成7年と比較しながらみていくことにします。

表18 部門別逆行列係数（開放型）の上位・下位5部門の推移（32部門）

平成12年		平成7年	
部門名	$(I - (I - M)A)^{-1}$	部門名	$(I - (I - M)A)^{-1}$
上位5部門		上位5部門	
09 鉄鋼	2.053082	09 鉄鋼	2.033655
11 金属製品	1.622719	11 金属製品	1.625102
02 鉱業	1.508145	02 鉱業	1.471406
23 運輸	1.461691	08 窯業・土石製品	1.450668
16 その他の製造工業製品	1.456276	23 運輸	1.447060
下位5部門		下位5部門	
29 対事業所サービス	1.252024	25 公務	1.229661
25 公務	1.164874	01 農林水産業	1.228465
26 教育・研究	1.156161	26 教育・研究	1.176419
22 不動産	1.134215	22 不動産	1.140802
07 石油・石炭製品	1.118170	07 石油・石炭製品	1.139157

本県で最も生産波及の大きい部門は鉄鋼で、平成12年・7年共に2倍を超える値となっています。これは、1単位の需要があった場合に2倍以上の生産が誘発されることを意味しています。他の上位部門をみると、金属製品や鉱業などとなっており、中間投入割合が高い製造業の部門が多くなっています。このことは、平成7年についても同様のことが言えます。また、上位の部門については、総体的に生産波及が大きくなってきている傾向にあります。

一方、生産波及の小さい部門をみると、石油・石炭製品が最も低く1.118170 となっていますが、これは同部門の移輸入率が高いため波及が県外に流出してしまうためです。他の部門では、不動産や教育・研究といった粗付加価値率の高い第3次産業の部門が多くなっています。こちらも平成7年と同様の傾向となっていますが、下位の部門は総体的にますます波及が小さくなってきている傾向にあります。

次に、生産波及効果の県外流出分を考慮に入れたうえで、各産業の波及効果が県内にどれだけ留まるかを示す県内歩留率をみていくことにします。

図16 生産波及効果の県内歩留率と県外流出率（32部門）

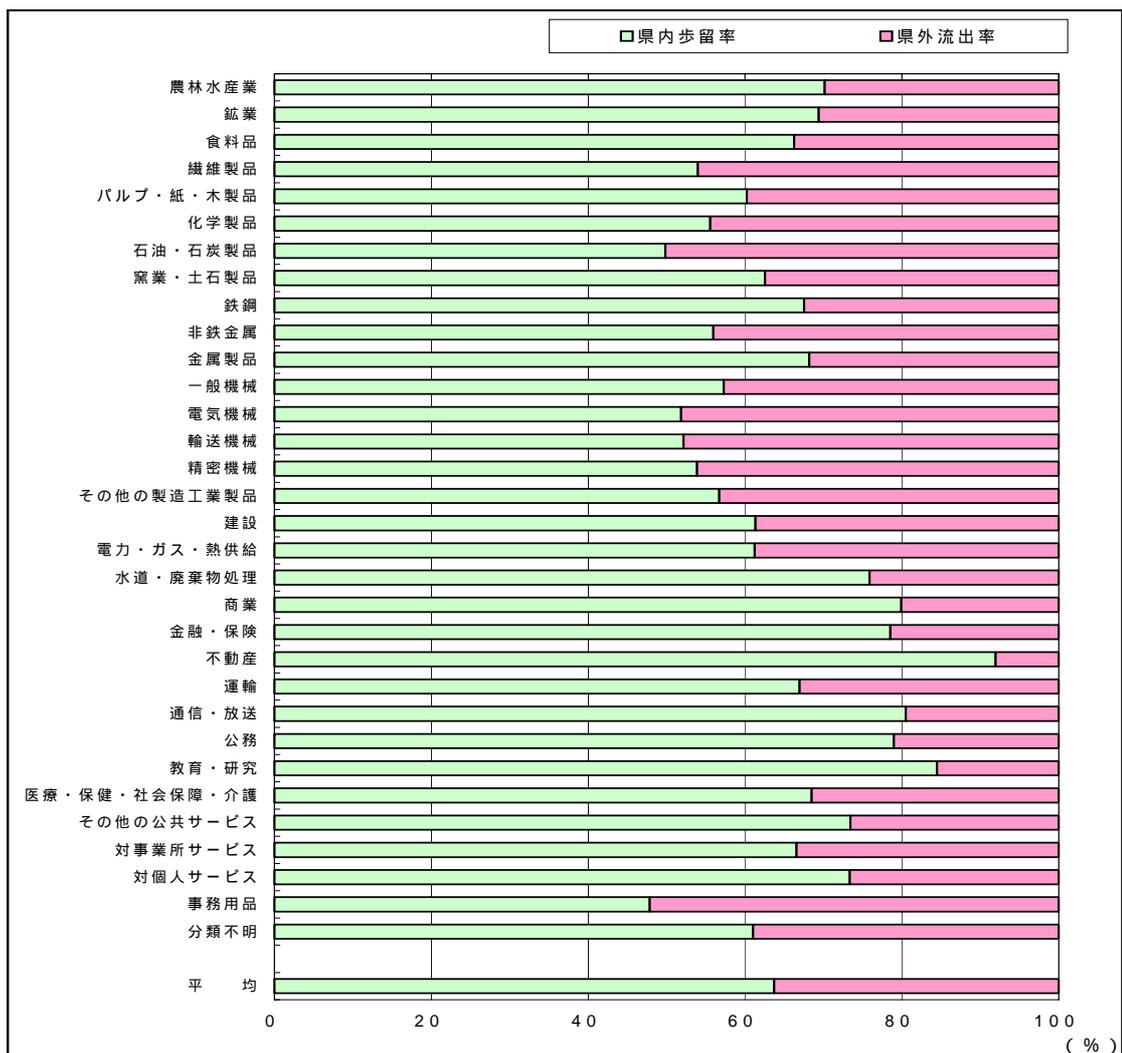


図 16 から県内歩留率(事務用品,分類不明を除きます)をみると、最も高い部門は不動産の 91.97% となっており、次いで教育・研究が 84.48%, 通信・放送が 80.50%などで、移輸入率の低い第 3 次産業の率が高くなっています。一方の低い部門をみると、石油・石炭製品が最も低く 49.83%で、次いで電気製品, 輸送機械など製造業の率が低くなっています。

このことから、本県の経済は製造業が中心となっていますが、その多くを移輸入に依存していることが解ります。

なお、県外流出率(1 - 県内歩留率)については、県内歩留率とは相対する関係になりますので、説明については省略します。

各部門の生産波及の大きさ(開放型列和・閉鎖型列和)の状況及び、県内歩留率と県外流出率の状況を一覽で表したものが下の表 19 になります。

表 19 部門別生産波及効果及び県内歩留率と県外流出率の推移

	平成12年		平成7年		平成12年	平成7年	増減差	平成12年	平成7年	増減差
	$(I - (I - M)A)^{-1}$	$(I - A)^{-1}$	$(I - (I - M)A)^{-1}$	$(I - A)^{-1}$	県内歩留率	県内歩留率		県外流出率	県外流出率	
01 農林水産業	1.268270	1.807661	1.228465	1.699481	70.16	72.28	-2.12	29.84	27.72	2.12
02 鉱業	1.508145	2.173370	1.471406	2.041542	69.39	72.07	-2.68	30.61	27.93	2.68
03 食料品	1.336541	2.017400	1.331839	2.043986	66.25	65.16	1.09	33.75	34.84	-1.09
04 繊維製品	1.307636	2.421655	1.310175	2.406581	54.00	54.44	-0.44	46.00	45.56	0.44
05 パルプ・紙・木製品	1.392110	2.311508	1.425571	2.354534	60.23	60.55	-0.32	39.77	39.45	0.32
06 化学製品	1.411512	2.540083	1.438734	2.451616	55.57	58.69	-3.12	44.43	41.31	3.12
07 石油・石炭製品	1.118170	2.243897	1.139157	1.955662	49.83	58.25	-8.42	50.17	41.75	8.42
08 窯業・土石製品	1.410306	2.255124	1.450668	2.257021	62.54	64.27	-1.74	37.46	35.73	1.74
09 鉄鋼	2.053082	3.040007	2.033655	2.932859	67.54	69.34	-1.80	32.46	30.66	1.80
10 非鉄金属	1.342665	2.400370	1.366591	2.416514	55.94	56.55	-0.62	44.06	43.45	0.62
11 金属製品	1.622719	2.378962	1.625102	2.378153	68.21	68.33	-0.12	31.79	31.67	0.12
12 一般機械	1.403059	2.449063	1.370380	2.426148	57.29	56.48	0.81	42.71	43.52	-0.81
13 電気機械	1.311302	2.528918	1.318666	2.436513	51.85	54.12	-2.27	48.15	45.88	2.27
14 輸送機械	1.378678	2.643515	1.362884	2.527688	52.15	53.92	-1.77	47.85	46.08	1.77
15 精密機械	1.316574	2.443953	1.309305	2.347829	53.87	55.77	-1.90	46.13	44.23	1.90
16 その他の製造工業製品	1.456276	2.567673	1.332795	2.293050	56.72	58.12	-1.41	43.28	41.88	1.41
17 建設	1.320511	2.153469	1.336868	2.150304	61.32	62.17	-0.85	38.68	37.83	0.85
18 電力・ガス・熱供給	1.334810	2.179568	1.414877	2.089651	61.24	67.71	-6.47	38.76	32.29	6.47
19 水道・廃棄物処理	1.303974	1.718409	1.308753	1.630243	75.88	80.28	-4.40	24.12	19.72	4.40
20 商業	1.275192	1.595403	1.261125	1.530984	79.93	82.37	-2.44	20.07	17.63	2.44
21 金融・保険	1.265779	1.611548	1.263653	1.561040	78.54	80.95	-2.41	21.46	19.05	2.41
22 不動産	1.134215	1.233282	1.140802	1.231050	91.97	92.67	-0.70	8.03	7.33	0.70
23 運輸	1.461691	2.183675	1.447060	2.022997	66.94	71.53	-4.59	33.06	28.47	4.59
24 通信・放送	1.358997	1.688156	1.288082	1.547617	80.50	83.23	-2.73	19.50	16.77	2.73
25 公務	1.164874	1.474562	1.229661	1.593004	79.00	77.19	1.81	21.00	22.81	-1.81
26 教育・研究	1.156161	1.368584	1.176419	1.399562	84.48	84.06	0.42	15.52	15.94	-0.42
27 医療・保健・社会保障・介護	1.252691	1.828118	1.292434	1.887306	68.52	68.48	0.04	31.48	31.52	-0.04
28 その他の公共サービス	1.260804	1.717037	1.231493	1.674120	73.43	73.56	-0.13	26.57	26.44	0.13
29 対事業所サービス	1.252024	1.881112	1.230754	1.888082	66.56	65.19	1.37	33.44	34.81	-1.37
30 対個人サービス	1.345237	1.833711	1.325604	1.812327	73.36	73.14	0.22	26.64	26.86	-0.22
31 事務用品	1.522275	3.181682	1.488100	3.168001	47.84	46.97	0.87	52.16	53.03	-0.87
32 分類不明	1.993143	3.265687	1.707844	3.200830	61.03	53.36	7.68	38.97	46.64	-7.68
平均	1.376232	2.160536	1.364341	2.104884	63.70	64.82	-1.12	36.30	35.18	1.12

2 産業の影響力と感応度

逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の需要があった場合に全産業に及ぼす総効果を示しており、これを列和の平均値で除したものを影響力係数と言います。影響力係数は、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることが出来るかという影響力を表す指標となります。

なお、影響力係数は、全部門の列和の平均を1として係数化したものになりますので、その係数が1を超えるほど生産波及が大きくなります。

影響力係数の上位・下位の5部門を下の表20からみると、最も高いのが鉄鋼の1.491814で、次いで金属製品の1.179102、鉱業の1.095851などとなっており、中間投入の割合が高い製造業の部門が多く、いずれも平均値の1を上回っています。

また、逆に低い部門をみると、最も低いのは石油・石炭製品の0.812486ですが、これは原材料の多くを県外に依存しているためです。他の部門では、不動産が0.824145、教育・研究が0.840091などとなっており、粗付加価値率の高い第3次産業が多くなっています。

表20 産業別影響力係数の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	影響力係数	部門名	影響力係数
上位5部門		下位5部門	
09 鉄鋼	1.491814	29 対事業所サービス	0.909748
11 金属製品	1.179102	25 公務	0.846423
02 鉱業	1.095851	26 教育・研究	0.840091
23 運輸	1.062096	22 不動産	0.824145
16 その他の製造工業製品	1.058162	07 石油・石炭製品	0.812486

次に、逆行列係数の行和は、全産業にそれぞれ1単位の需要があった場合に、ある産業が受ける総効果を示しており、これを行和の平均値で除したものを感応度係数と言います。感応度係数は、各部門にそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、どの行部門が最も強い影響を受けることになるかを表す指標となります。

なお、感応度係数は、全部門の行和の平均を1として係数化したものになりますので、その係数が1を超えるほど他の産業からの影響を受けることになります。

感応度係数についても、上位・下位の5部門を下の表21からみてみます。最も高いのが鉄鋼の2.099642で、次いで運輸が1.714256、対事業所サービスが1.515362などとなっており、各産業で中間投入としてよく利用されている産業となっています。

また、一方の低い部門は、公務が0.726622、輸送機械が0.735888、医療・保健・社会保障・介護が0.739402などとなっており、原材料としてあまり使用されない中間需要の低い産業が多くなっています。

表21 産業別感応度係数の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	感応度係数	部門名	感応度係数
上位5部門		下位5部門	
09 鉄鋼	2.099642	15 精密機械	0.746857
23 運輸	1.714256	11 金属製品	0.741977
29 対事業所サービス	1.515362	27 医療・保健・社会保障・介護	0.739402
21 金融・保険	1.481250	14 輸送機械	0.735888
20 商業	1.466660	25 公務	0.726622

各部門における逆行列係数の列和・行和及び、影響力係数と感応度係数を一覧で表したものが下の表 22 になります。

この表からみてみると、先に述べたとおり中間投入率の高い製造業部門の影響力が大きく、県外に原材料の多くを依存している部門や粗付加価値率の高い第 3 次産業の部門では、影響力が低くなっていることが解ります。感応度についても同様で、各産業で中間投入として利用されている部門については感応度が高く、原材料としてあまり利用されない中間需要の低い部門については感応度が低くなっていることが解ります。

一般的に影響力係数は、各部門からの直接・間接の原材料投入率が高く、原材料のとなる部門の移輸入率が低い部門で高くなります。一方の感応度係数については、需要の部門が多岐にわたり中間需要率が高く、移輸入率の低い部門で高くなります。

表 22 部門別影響力係数と感応度係数

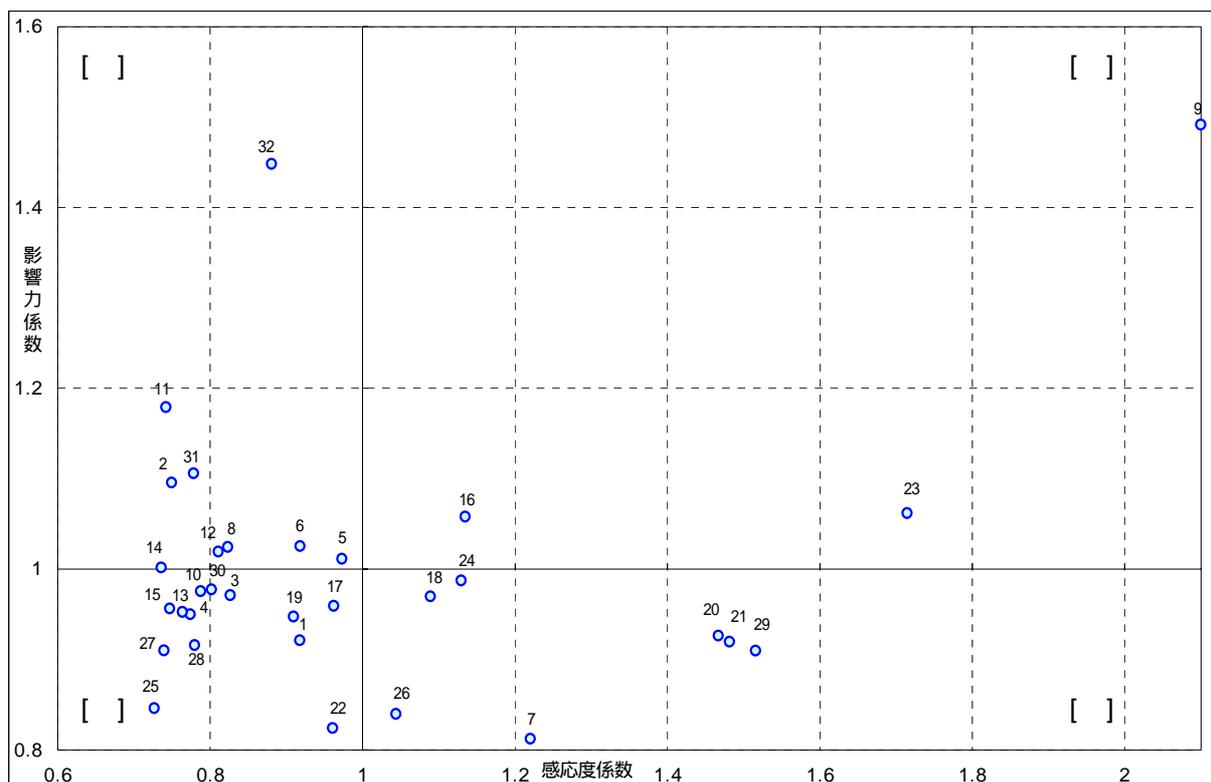
	逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
	$(I - (I - M) A)^{-1}$		$(I - (I - M) A)^{-1}$	
01 農林水産業	1.268270	0.921552	1.262598	0.917431
02 鉱業	1.508145	1.095851	1.031455	0.749477
03 食料品	1.336541	0.971160	1.137156	0.826282
04 繊維製品	1.307636	0.950157	1.064854	0.773746
05 パルプ・紙・木製品	1.392110	1.011538	1.338607	0.972661
06 化学製品	1.411512	1.025635	1.263359	0.917984
07 石油・石炭製品	1.118170	0.812486	1.679351	1.220253
08 窯業・土石製品	1.410306	1.024759	1.132968	0.823239
09 鉄鋼	2.053082	1.491814	2.889594	2.099642
10 非鉄金属	1.342665	0.975609	1.083574	0.787348
11 金属製品	1.622719	1.179102	1.021133	0.741977
12 一般機械	1.403059	1.019493	1.115718	0.810705
13 電気機械	1.311302	0.952821	1.051095	0.763748
14 輸送機械	1.378678	1.001777	1.012753	0.735888
15 精密機械	1.316574	0.956651	1.027848	0.746857
16 その他の製造工業製品	1.456276	1.058162	1.561595	1.134688
17 建設	1.320511	0.959512	1.324105	0.962123
18 電力・ガス・熱供給	1.334810	0.969902	1.498845	1.089093
19 水道・廃棄物処理	1.303974	0.947496	1.251487	0.909357
20 商業	1.275192	0.926582	2.018465	1.466660
21 金融・保険	1.265779	0.919742	2.038544	1.481250
22 不動産	1.134215	0.824145	1.322085	0.960656
23 運輸	1.461691	1.062096	2.359214	1.714256
24 通信・放送	1.358997	0.987477	1.554184	1.129303
25 公務	1.164874	0.846423	1.000000	0.726622
26 教育・研究	1.156161	0.840091	1.436464	1.043766
27 医療・保健・社会保障・介護	1.252691	0.910233	1.017589	0.739402
28 その他の公共サービス	1.260804	0.916128	1.073098	0.779736
29 対事業所サービス	1.252024	0.909748	2.085490	1.515362
30 対個人サービス	1.345237	0.977479	1.103471	0.801806
31 事務用品	1.522275	1.106118	1.071018	0.778225
32 分類不明	1.993143	1.448261	1.211711	0.880456
平均	1.376232	1.000000	1.376232	1.000000

右のページでは、影響力係数を縦軸に、感応度係数を横軸にとり 1.0 を境に 4 つの領域に分割して、各産業の特性をみてみます。

- []に属する産業（影響力指数 1・感応度係数 1）
他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、本県では鉄鋼，運輸，その他の工業製品の部門が該当します。
- []に属する産業（影響力指数 1・感応度指数 < 1）
他の産業に与える影響は大きいが、他の産業から受ける影響は小さい産業で、本県では金属製品，鋳業，一般機械などの部門が該当します。
- []に属する産業（影響力指数 < 1・感応度指数 < 1）
他の産業に与える影響は小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、本県では公務，医療・保険・社会保障・介護，その他の公共サービスなどの部門が該当します。
- []に属する産業（影響力指数 < 1・感応度指数 1）
他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、本県では対事業所サービス，金融・保険，商業などが該当します。

図 17 影響力係数と感応度係数からみた各部門の特性

平成12年



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電気・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保険・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明

3 最終需要による生産誘発

先に述べましたが、全ての生産活動は、最終需要を満たすために行われています。つまりは、全ての生産活動は最終需要によって誘発されると言えます。このように、ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要な生産額を生産誘発額といいます。

このことから、平成 12 年の県内生産額 6 兆 6,612 億円は、最終需要 5 兆 9,758 億円により誘発されたと考えられます。これを、最終需要の項目別にみると、移輸出が全体の約半数を占める 3 兆 2,209 億円と最も多くの生産を誘発していることが解ります。次いで民間消費支出が 1 兆 7,357 億円、一般政府消費支出が 8,287 億円などとなっています。(表 23)

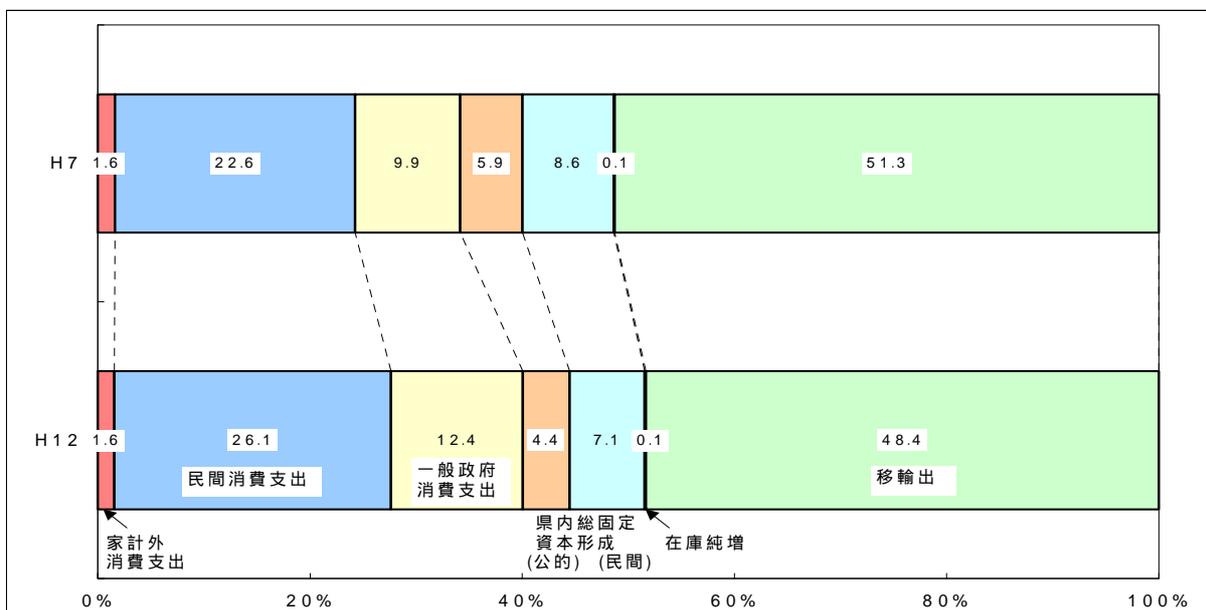
表 23 最終需要と生産誘発

	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年
和歌山県						
家計外消費支出	104,408	111,045	1.6	1.6	0.863433	0.875367
民間消費支出	1,735,715	1,565,348	26.1	22.6	0.839142	0.803887
一般政府消費支出	828,666	685,479	12.4	9.9	1.180443	1.213824
県内総固定資本形成(公的)	293,676	406,036	4.4	5.9	1.213162	1.256480
(民間)	471,875	594,724	7.1	8.6	0.849689	0.913774
在庫純増	5,969	6,146	0.1	0.1	0.784844	0.332505
移輸出	3,220,925	3,545,735	48.4	51.3	1.413031	1.431203
最終需要計	6,661,234	6,914,513	100.0	100.0	0.960957	1.131905

次に、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している生産誘発依存度をみると、上記で述べているように移輸出が 48.4%と全体の約半数を占めていることから、本県の経済は県外の需要に多くを依存していることが解ります。ただ、過去からの変化をみると(昭和 60 年: 65.8% 平成 2 年: 58.9% 平成 7 年: 51.3%)と徐々に低下してきており、県内経済が県外需要依存型から県内需用依存型に変化してきていることを示しています。

また、他の項目では、民間消費支出と一般政府消費支出の占める割合が増加してきていることが、下の図 18 から読みとれます。

図 18 最終需要項目別生産誘発依存度

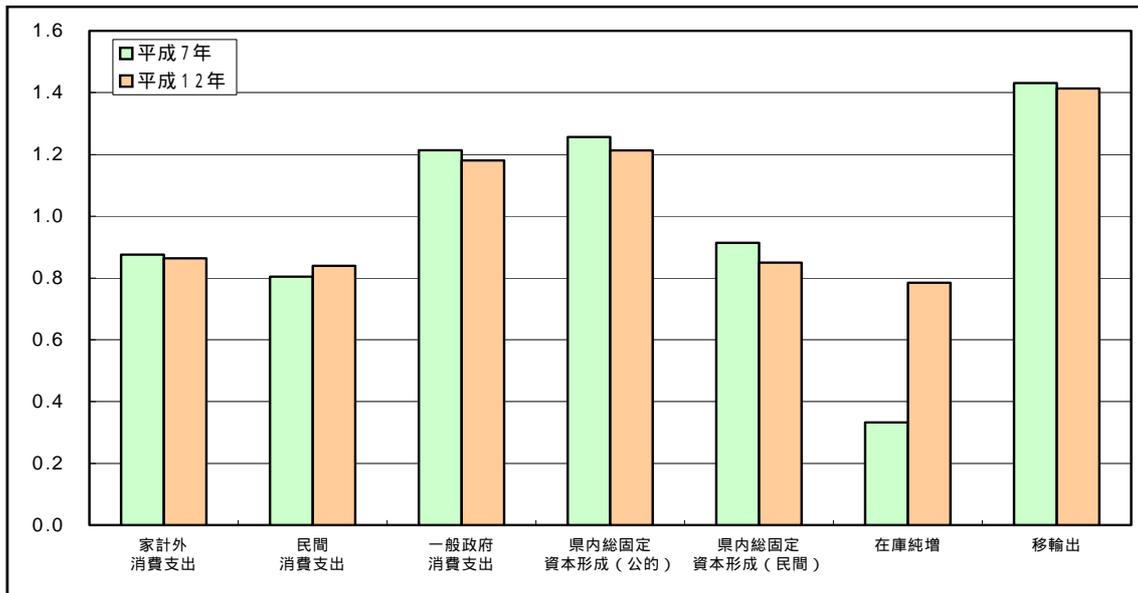


また、1単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを示している生産誘発係数を最終需要項目別にみてみます。

本県の経済が、県外の需要に多くを依存していることから、移輸出が最も高く1.413031倍となっています。次いで、1倍を上回る高い値を示している県内総固定資本形成（公的）が1.213162倍、一般政府消費支出が1.180443倍などとなっています。一方、値の低い民間消費支出などは、需要の県外流出が多いことから、誘発の度合いが相対的に低いのが特徴です。

平成7年と比較をすると、全体的には低下の傾向であり、平成12年の最終需要全体では1倍を下回り、0.960957倍となっています。これは、1単位の需要があった場合に、1単位の生産が行われないことになり、生産波及の県外に流出する割合が高まっていることを示しています。（通常、すべての生産が県内で賄われていれば、必ず1単位以上の生産が誘発されます。）（表23，図19）

図19 最終需要項目別生産誘発係数



解 説

生産誘発額 … 最終需要項目別生産誘発額合計 = 県内生産額

生産誘発依存度 … 生産誘発依存度 = 各最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要項目別生産誘発額合計

生産誘発係数 … 生産誘発係数 = 各最終需要項目別生産誘発額 / 各項目別最終需要額

4 最終需要による粗付加価値誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されることから、その生産活動を通じて生じる粗付加価値についても、最終需要により誘発されると言えます。このように、生産誘発と同じく、最終需要を賄うため直接・間接に必要な生産額のうち粗付加価値部分を粗付加価値誘発額といいます。

このことから、粗付加価値誘発額の大きさは生産誘発額と同様となり、最も大きい最終需要項目は、移輸出の1兆 3,317 億円となっており、次いで民間消費支出が1兆 1,007 億円、一般政府消費支出が5,654 億円などとなっています。(表 24)

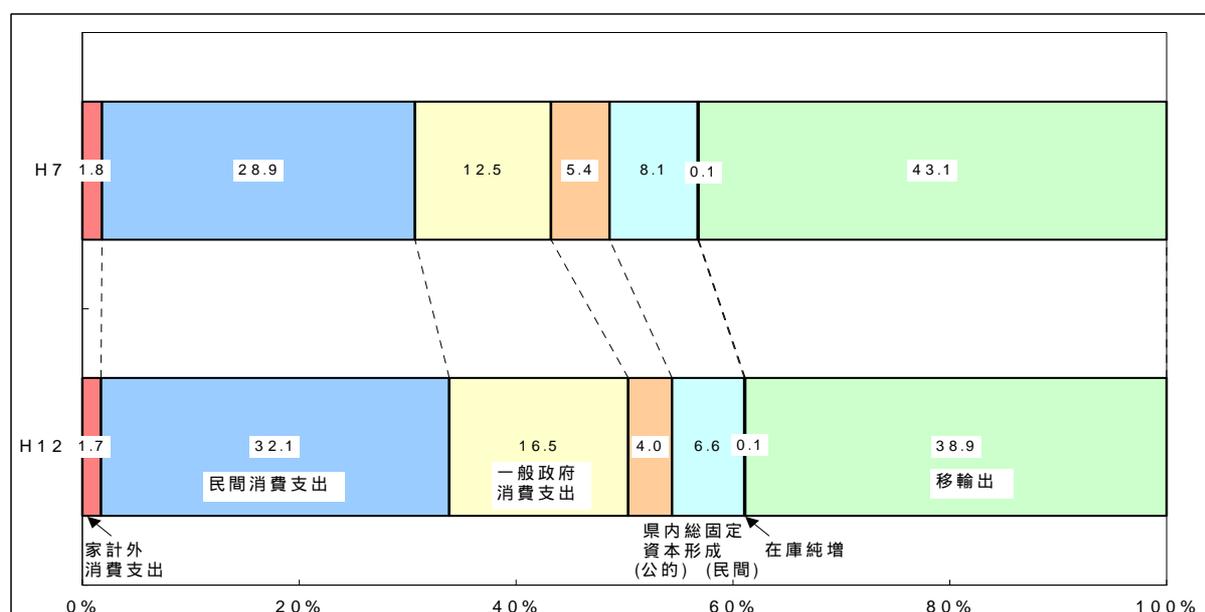
表 24 最終需要と粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数		
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	
和歌山県	家計外消費支出	58,576	63,315	1.7	1.8	0.484415	0.499112
	民間消費支出	1,100,677	1,018,433	32.1	28.9	0.532129	0.523018
	一般政府消費支出	565,427	441,865	16.5	12.5	0.805456	0.782440
	県内総固定資本形成(公的)	138,634	190,301	4.0	5.4	0.572690	0.588888
	(民間)	227,531	286,354	6.6	8.1	0.409708	0.439974
	在庫純増	3,160	3,666	0.1	0.1	0.415490	0.198346
	移輸出	1,331,742	1,521,002	38.9	43.1	0.584240	0.613938
	最終需要計	3,425,747	3,524,937	100.0	100.0	0.573267	0.577032

次に、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している粗付加価値誘発依存度をみると、移輸出が最も高く38.9%と全体の4割近くを占めています。次いで、民間消費支出が32.1%、一般政府消費支出が16.5%などとなっており、こちらも生産誘発依存度と同様の傾向となります。

また、平成7年からの増加項目についても、生産誘発依存度と同様の傾向となり、民間消費支出と一般政府消費支出が増加してきています。一般政府消費支出の増加については、生産誘発についても同様となりますが、93SNAへの対応に伴い社会資本等減耗が追加されたことや、平成12年度から開始となった介護保険給付費が計上されたことによるものになります。(図 20)

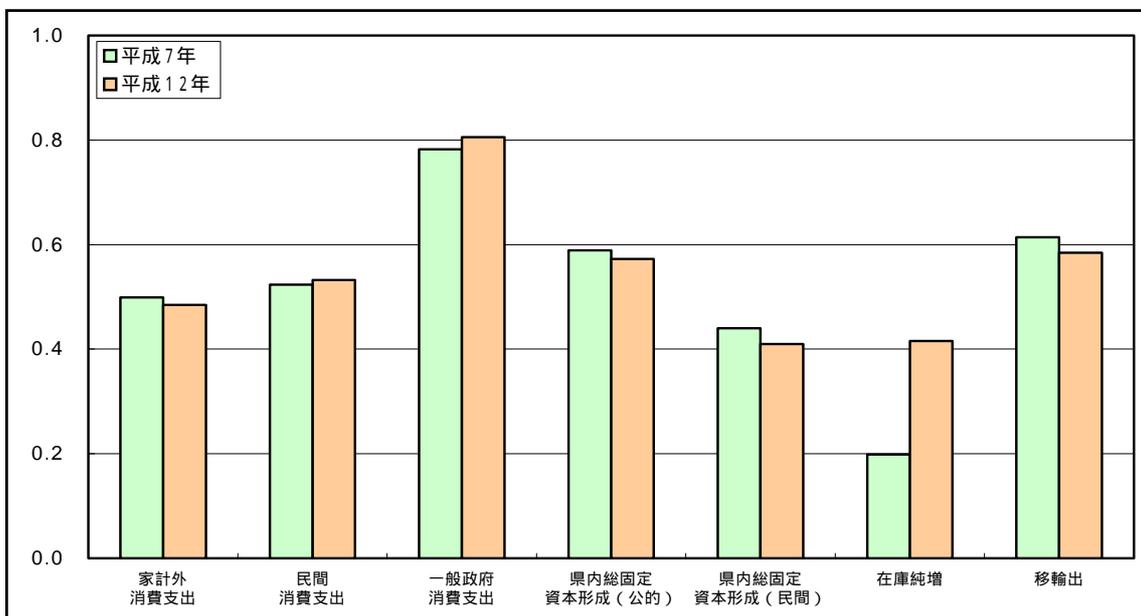
図 20 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



また、1単位の最終需要によって、粗付加価値がどれだけ誘発されるかを表している粗付加価値誘発係数を最終需要項目別にみると、生産誘発係数の傾向とは変わり、一般政府消費支出が0.805456倍と最も高く、次いで移輸出が0.584240倍、県内総固定資本形成（公的）が0.572690倍などとなっています。これは、一般政府消費支出の大半を占めている、公務や教育・研究及び医療・保険・社会保障・介護といった部門の粗付加価値率が極めて高くなっているためです。他の項目についても同様に、粗付加価値率の高い部門を有しているためです。

平成7年との比較では、こちらも全体で見ると低下の傾向となっており、平成7年の0.577032倍に対して平成12年は0.573267倍となっています。（表24，図21）

図21 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



解 説

粗付加価値誘発額 ……最終需要項目別粗付加価値誘発額合計 = 県内粗付加価値額

粗付加価値誘発依存度 ……粗付加価値誘発依存度 = 各最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要項目別粗付加価値誘発額合計

粗付加価値誘発係数 ……粗付加価値誘発係数 = 各最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 各項目別最終需要額

5 最終需要による移輸入誘発

県内で発生した最終需要や、更にこの最終需要により誘発された各産業の生産活動に必要な原材料などは、全てが県内で賅われる訳ではなく、県内にないものや県内の生産活動だけでは賅いきれない需要については、県外から移輸入されることになります。

このように、最終需要により直接・間接に誘発される移輸入を移輸入誘発額といいます。

移輸入誘発額について最終需要の項目別にみても、民間消費支出が9,678億円で最も大きくなっています。次いで、移輸出が9,477億円、県内総固定資本形成(民間)が3,278億円などとなっています。

(表25)

表25 最終需要と移輸入誘発

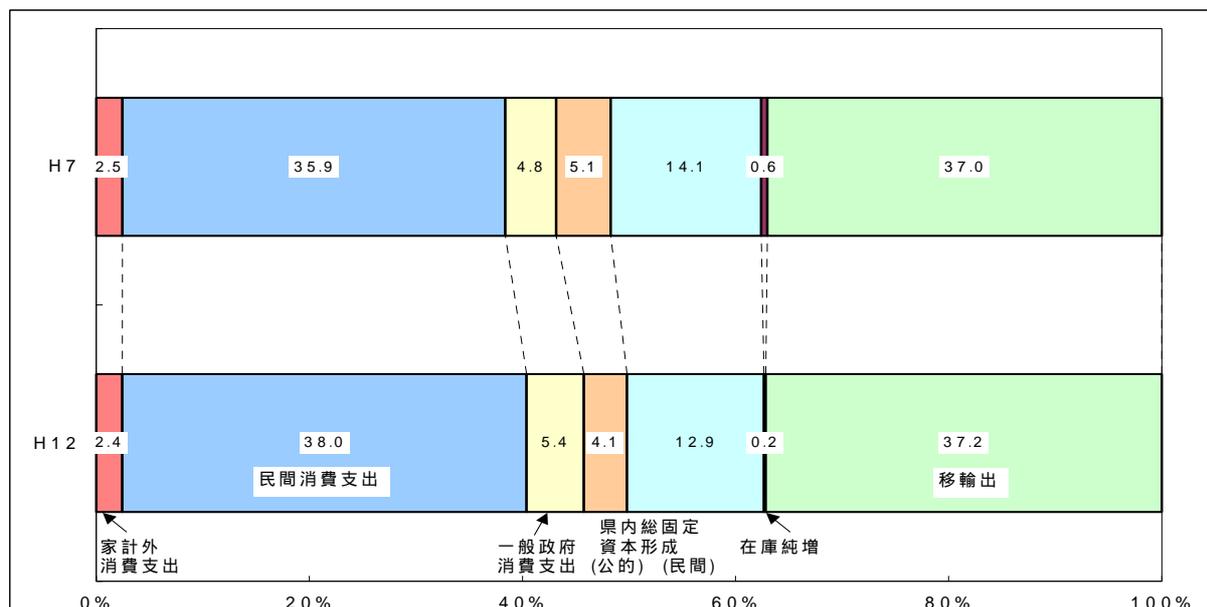
	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数		
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	
和歌山県	家計外消費支出	62,346	63,540	2.4	2.5	0.515585	0.500887
	民間消費支出	967,764	928,791	38.0	35.9	0.467871	0.476982
	一般政府消費支出	136,569	122,862	5.4	4.8	0.194544	0.217560
	県内総固定資本形成(公的)	103,441	132,853	4.1	5.1	0.427310	0.411112
	(民間)	327,819	364,489	12.9	14.1	0.590292	0.560026
	在庫純増	4,445	14,818	0.2	0.6	0.584510	0.801654
	移輸出	947,702	956,449	37.2	37.0	0.415760	0.386062
	最終需要計	2,550,086	2,583,802	100.0	100.0	0.426733	0.422968

次に、各産業部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している移輸入誘発依存度をみると、民間消費支出の割合が最も高く38.0%となっており、次いで移輸出が37.2%、県内総固定資本形成が12.9%などとなっています。

平成7年と比較すると、移輸入誘発額の伸びてきている民間消費支出の割合が増加してきており、最終需要項目全体における移輸入額を誘発する要因の多くを占めてきていることが下の図22からも解ります。

また、他の項目で増加しているのは一般政府消費支出のみで、移輸入誘発額が減少してきている項目については、依存度は低下の傾向となっています。

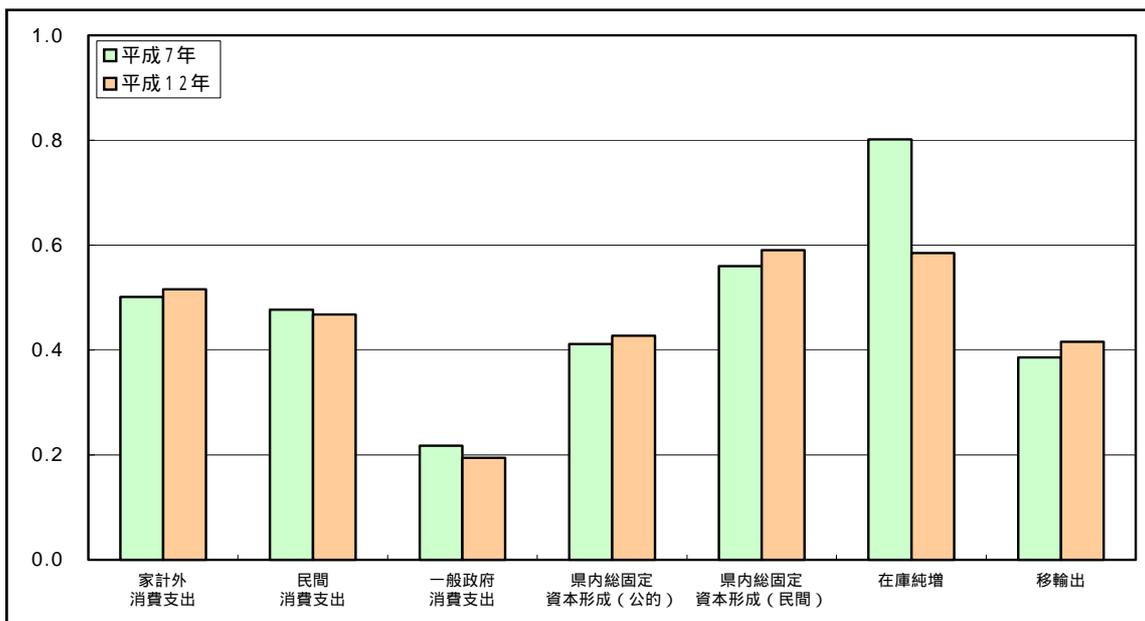
図22 最終需要項目別移輸入誘発依存度



1単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを表している移輸入誘発係数を最終需要項目別からみると、県内総固定資本形成（民間）が 0.590292 倍で最も高く、次いで在庫純増が 0.584510 倍、家計外消費支出が 0.515585 倍などとなっています。

平成7年と比較すると、最終需要全体ではわずかに増加していますが、在庫純増を除く各項目においては、ほぼ横ばいといった状況になっています。（表25，図23）

図 23 最終需要項目別移輸入誘発係数



解 説

移輸入誘発額 … 最終需要項目別移輸入誘発額合計 = 移輸入額

移輸入誘発依存度 … 移輸入誘発依存度 = 各最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要項目別移輸入誘発額合計

移輸入誘発係数 … 移輸入誘発係数 = 各最終需要項目別移輸入誘発額 / 各項目別最終需要額

6 就業の構造

本県では、平成12年についても付帯表として雇用表を作成しました。ここでは、雇用表の解説を交えて、本県の実業の構造をみていきます。

雇用表は、産業連関表の対象となった平成12年の1年間における生産活動に投入された年平均の雇用量を、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員・雇用者）に区分し、産業連関表の列部門に対応させて表示したものです。

雇用表の表頭の部門は、産業連関表の概念・定義に基づきいわゆるアクティビティーベースの分類に対応しています。そのため、アクティビティーベース上の複数の部門に従事している者は、それぞれの部門で1人として計上しています。また、統計資料の制約等により厳密に区分することが困難な部門もあることから、雇用表上の従業者数は国勢調査など他の統計調査の従業者数とは異なりますので、注意が必要です。

なお、個人業主及び家族従業者の所得については、取引基本表の雇用者所得に含まれ、有給役員・雇用者の所得については、営業余剰に含まれています。

表26 部門別従業者の推移

部門名	和歌山県						全国		対全国割合 (従業者数) %	特化係数
	平成12年		平成7年		平成7～12年		平成12年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増加数	増加率	従業者数	構成比		
総数	489,950	100.00	519,367	100.00	-29,417	-5.66	68,289,448	100.00	0.72	1.00
01 農林水産業	51,648	10.54	60,882	11.72	-9,234	-15.17	5,569,678	8.16	0.93	1.29
02 鉱業	238	0.05	234	0.05	4	1.71	47,442	0.07	0.50	0.70
03 食料品	12,739	2.60	13,255	2.55	-516	-3.89	1,471,668	2.16	0.87	1.21
04 繊維製品	11,109	2.27	16,083	3.10	-4,974	-30.93	680,131	1.00	1.63	2.28
05 パルプ・紙・木製品	7,882	1.61	10,055	1.94	-2,173	-21.61	721,277	1.06	1.09	1.52
06 化学製品	5,405	1.10	5,929	1.14	-524	-8.84	421,654	0.62	1.28	1.79
07 石油・石炭製品	1,124	0.23	1,412	0.27	-288	-20.40	37,916	0.06	2.96	4.13
08 窯業・土石製品	2,252	0.46	2,730	0.53	-478	-17.51	397,009	0.58	0.57	0.79
09 鉄鋼	6,838	1.40	7,086	1.36	-248	-3.50	330,127	0.48	2.07	2.89
10 非鉄金属	291	0.06	418	0.08	-127	-30.38	168,202	0.25	0.17	0.24
11 金属製品	5,176	1.06	5,127	0.99	49	0.96	867,448	1.27	0.60	0.83
12 一般機械	7,101	1.45	6,031	1.16	1,070	17.74	1,163,579	1.70	0.61	0.85
13 電気機械	2,769	0.57	2,881	0.55	-112	-3.89	1,802,428	2.64	0.15	0.21
14 輸送機械	552	0.11	697	0.13	-145	-20.80	978,032	1.43	0.06	0.08
15 精密機械	2,273	0.46	2,093	0.40	180	8.60	226,541	0.33	1.00	1.40
16 その他の製造工業製品	10,250	2.09	10,544	2.03	-294	-2.79	1,768,261	2.59	0.58	0.81
17 建設	39,993	8.16	50,270	9.68	-10,277	-20.44	6,572,311	9.62	0.61	0.85
18 電力・ガス・熱供給	2,049	0.42	2,079	0.40	-30	-1.44	228,911	0.34	0.90	1.25
19 水道・廃棄物処理	3,326	0.68	3,038	0.58	288	9.48	402,700	0.59	0.83	1.15
20 商業	96,158	19.63	103,055	19.84	-6,897	-6.69	13,987,846	20.48	0.69	0.96
21 金融・保険	14,589	2.98	16,320	3.14	-1,731	-10.61	1,874,102	2.74	0.78	1.09
22 不動産	4,950	1.01	5,403	1.04	-453	-8.38	698,521	1.02	0.71	0.99
23 運輸	20,560	4.20	22,228	4.28	-1,668	-7.50	3,186,040	4.67	0.65	0.90
24 通信・放送	5,351	1.09	5,360	1.03	-9	-0.17	770,243	1.13	0.69	0.97
25 公務	18,001	3.67	17,936	3.45	65	0.36	2,010,732	2.94	0.90	1.25
26 教育・研究	20,653	4.22	22,422	4.32	-1,769	-7.89	2,920,439	4.28	0.71	0.99
27 医療・保健・社会保障・介護	45,057	9.20	33,013	6.36	12,044	36.48	4,498,863	6.59	1.00	1.40
28 その他の公共サービス	7,938	1.62	8,366	1.61	-428	-5.12	513,747	0.75	1.55	2.15
29 対事業所サービス	21,900	4.47	22,102	4.26	-202	-0.91	6,266,876	9.18	0.35	0.49
30 対個人サービス	61,778	12.61	62,318	12.00	-540	-0.87	7,658,356	11.21	0.81	1.12
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
32 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	48,368	0.07	0.00	0.00

表 26 から従業者の状況を見てみると、平成 12 年の県内従業者の総数は、489,950 人となっており、全国の 0.72% を占めています。これを各部門別にみてみると、最も多い部門は全国と同様で、商業の 96,158 人となっており、全体の約 2 割を占めています。次いで、対個人サービスが 61,778 人、農林水産業が 51,648 人などとなっています。

平成 7 年と比較をすると、全体的には不況の経済情勢を示している状況で減少傾向となっていますが、平成 12 年度からの介護保険制度の導入により医療・保険・社会保障・介護の部門が顕著な伸びをみせており、平成 7 年から 36.48% の増加で 45,057 人となり、県内従業者総数の約 1 割を占める状況になっています。

また、各部門の特化係数から本県の特徴をみてみると、石油・石炭製品が 4.13 と最も高く、次いで鉄鋼が 2.89、繊維製品が 2.28 などと製造業関連の中でも本県の主要産業とされている部門の値が高くなっていることが解ります。これは、従業者数の対全国割合についても同様で、高い部門から、石油・石炭製品が 2.96%、鉄鋼が 2.07%、繊維製品が 1.63% などと、特化係数が高い部門と同様傾向となっています。

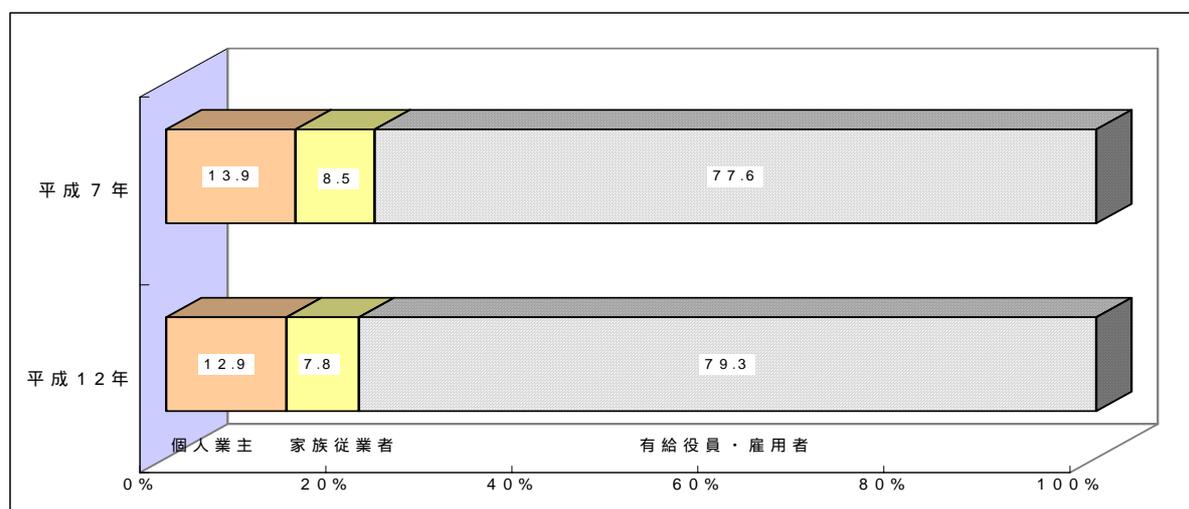
次に、従業上の地位別に平成 7 年と比較しながらみてみます。

表 27 従業上の地位別従業者数の推移

	平成 12 年			平成 7 年		
	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者
総 数	63,310	38,321	388,319	72,228	44,219	402,920

地位別従業者を表 27 と図 24 の推移と構成比からみると、平成 12 年は有給役員・雇用者が全体の約 8 割となる 388,319 人(構成比:79.3%)となっており、個人業主が 63,310 人(構成比:12.9%)、家族従業者が 38,321 (構成比:7.8%) 人となっています。

図 24 従業上の地位別従業者構成比の推移



平成7年と比較をしてみると、人数が最も減少しているのは有給役員・雇用者で14,601人減少していますが、増加率からみると、個人業主が12.35%減少、家族従業者が13.34%減少と共に1割以上の減少となっており、最も減少数の大きい有給役員・雇用者については3.62%の減少となっています。このことから、構成比については有給役員・雇用者の割合が、若干ですが増える傾向となっています。

最後に、就業係数と雇用係数についてみてみることにします。

就業係数とは各部門ごとに、従業者総数を生産額で除したものであり、1単位の生産を行うのに必要な従業者数を示しています。また同様に、雇用係数は各部門ごとの有給役員・雇用者数を生産額で除したもので、1単位の生産を行うのに必要に有給役員と雇用者の数を示しています。

双方共に言えることですが、これらの係数は、あくまで必要な労働力を示しているということであり、新規に雇用される人数とは異なる(比例しない)こととなります。つまり、現実社会においては、新たな需要があった場合には、その誘発された生産に見合う従業者を補充するといった形とならず、合理化や所定外労働時間の増加(いわゆる残業)などにより対応することが優先されると考えられるためです。

一般的に、就業係数の高い産業は、粗付加価値率が高く中間投入率の低い労働集約型の産業であり、逆の低い産業は、生産性が高く資本集約型の産業であるということが出来ます。

下の表28から、就業係数と雇用係数の上位と下位の状況をみてみます。

表28 部門別就業係数及び雇用係数の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	就業係数	部門名	雇用係数
上位5部門		上位5部門	
01 農林水産業	0.304771	20 商業	0.185187
20 商業	0.230845	28 その他の公共サービス	0.150593
30 対個人サービス	0.169920	30 対個人サービス	0.122705
28 その他の公共サービス	0.150993	27 医療・保健・社会保障・介護	0.116727
27 医療・保健・社会保障・介護	0.122734	29 対事業所サービス	0.098190
下位5部門		下位5部門	
18 電力・ガス・熱供給	0.014946	18 電力・ガス・熱供給	0.014946
06 化学製品	0.014033	09 鉄鋼	0.012826
22 不動産	0.013673	06 化学製品	0.011954
09 鉄鋼	0.012863	22 不動産	0.009472
07 石油・石炭製品	0.002324	07 石油・石炭製品	0.002322

就業係数が最も高いのは、農林水産業の0.304771であり、次いで商業、対個人サービスなどとなっています。一方の低い部門では、石油・石炭製品や鉄鋼、不動産などとなっており、製造業部門が多くを占めていることが解ります。

また、雇用係数については、商業がもっとも高く、次いでその他の公共サービス、対個人サービスなどと第3次産業が上位を占めており、下位の部門については就業係数と同様の傾向となっています。

なお、ここに記載している従業上の地位別従業者については、その内訳を右ページに記載しておきます。

従業上の地位別従業者について

・個人業主とは

「個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者です。」

・家族従業者とは

「個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者です。(賃金・給与を受けている者は、雇用者に分類されます。)」

・有給役員・雇用者とは (掲載については、有給役員, 常用雇用者, 臨時・日雇 の合計人数となっています。)

有給役員

「常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者です。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類されます。」

常用雇用者

「1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2ヶ月以上継続している者です。この条件を満たす限り、パートタイマー, 臨時・日雇など名称がどのような者であっても常用雇用者に分類されます。また、退職者もこの中に含まれます。」

臨時・日雇

「1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者です。」

この雇用表は、表を直に見ることによって得られる情報以外にも、表から導き出される各種の係数などを利用することにより、各産業部門の生産増加が雇用面にいかなる影響を及ぼすかといった分析を行うことが可能です。

具体的にいうと、ある産業への最終需要が増加した場合、究極的に誘発される各産業への従業(雇用)者数の増加はどれくらい見込めるかといった分析が、逆行列係数などを利用することにより測定することができます。

ただし、先にも述べましたが、現実社会における生産の増加と従業(雇用)者の増加は比例関係にはありませんが、産業連関分析では、原則的に生産が増加すれば、従業(雇用)者も増加することを前提としていますので注意が必要です。

第1節 産業連関表について

1 産業連関表の構造

県民経済計算を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して、必要な財・サービスの供給を行っています。

ある産業部門は、多くの産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。次に、これを別の産業部門における生産の原材料等として販売（産出）します。このような「購入 - 生産 - 販売」の関係が各産業部門間で連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、企業、政府、移輸出等の最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給され取引は終了します。

産業連関表は、このようにして一定の場所で行われた財・サービスが、最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、または販売されたものであるかを一定期間（通常は1年間）について記録を行い、行列（マトリックス）の形で一覧表にまとめたものです。

また、産業連関表は各産業の投入・産出の内訳を示していることから、「投入・産出表」(Input-Output Tables 略してI-O表)とも言われています。

この表が、どのように構成されているかを簡単に示したものが下の図になります。

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要			控除 移輸入 (C)	県内 生産額 (A+B-C)
		農 林 水 産 業	鉱 業 製 造 業	・	・	計 (A)	消 費	固 定 資 本 形 成		
供給部門 (売り手)	中 間 投 入	農 林 水 産 業 ・ ・ ・ 計 (D)	= 産出 =							
	粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得 ・ 営 業 余 剰 ・ (控 除) 補 助 金 計 (E)	行 生産物の販売先構成							
県内生産額 (D)+(E)		列 投入 原材料等の内訳								

表をタテ方向に見ると、ある産業が自己の生産物を生み出すために必要な原材料や労働力、資本など投入された費用構成が示されています。また、そのうちで各産業から購入した原材料分などを「中間投入」と言い、財・サービスの生産のために必要な賃金や利潤などの要素費用、その他を「粗付加価値」と言います。

一方、表をミコの行方向に見ると、ある産業の生産物がどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されています。また、そのうちで各産業に原材料などとして売られた分を「中間需要」と言い、家計など消費や投資及び移輸出した分を「最終需要」と言います。

列方向から見た投入額の計（県内生産額）と、行方向から見た産出額の計（県内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっています。

一般的に、産業と産業のクロスしている部分（中間投入＝中間需要）を「内生部門」と言い、粗付加価値と最終需要の部分を「外生部門」と言います。

産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係を式で表すと、次のとおりになります。

$$\begin{aligned} \text{県内生産額} &= (\text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}) = (\text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額}) \\ \text{総需要額} &= (\text{中間需要額} + \text{最終需要額}) = (\text{県内生産額} + \text{移輸入額}) = \text{総供給} \\ \text{粗付加価値額合計} &= (\text{県内生産額合計} - \text{中間投入額合計}) = (\text{最終需要額合計} - \text{移輸入額合計}) \\ \text{最終需要額合計} &= (\text{県内生産額合計} + \text{移輸入額合計} - \text{中間需要額合計}) \\ &= (\text{粗付加価値額合計} + \text{移輸入額合計}) \end{aligned}$$

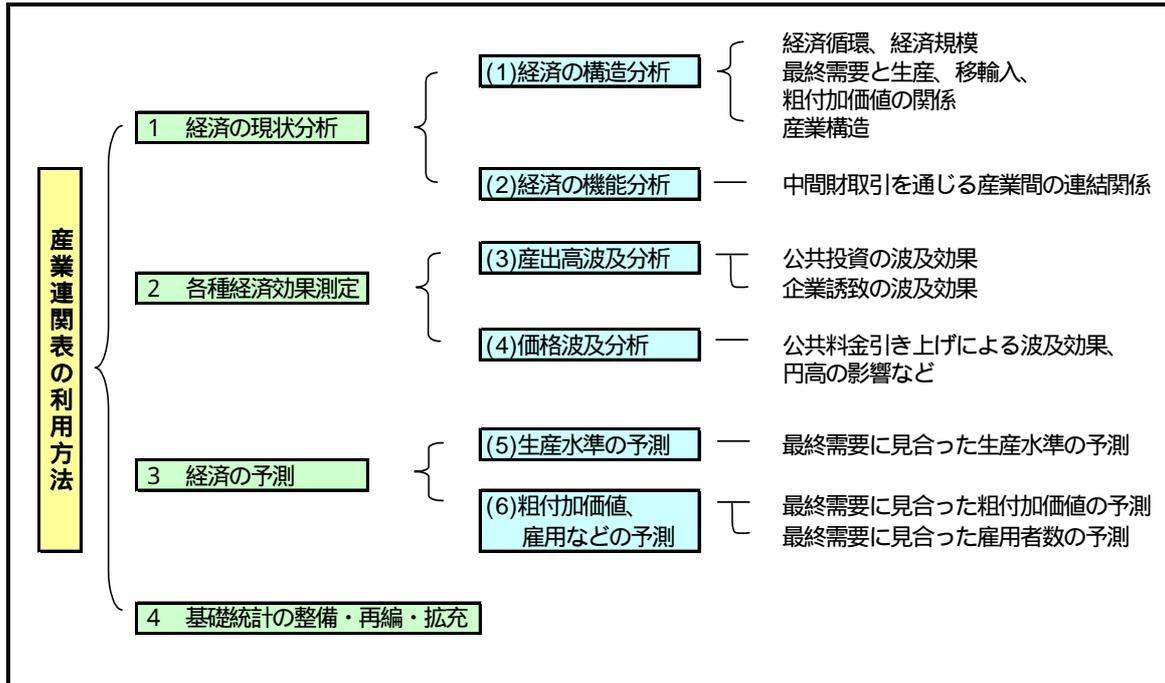
なお、 $\text{県内生産額} = \text{総需要額} - \text{移輸入額}$ については、各行と各列の部門ごとに成立しますが、 $\text{総供給} = \text{総需要額}$ については、部門の合計額についてのみ成立します。

2 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読みとることによって、表の作成年次における産業構造や産業部門間の相互依存関係など境内経済の構造を、総合的に把握・分析することが出来ます。

また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことによって、経済の将来予測や経済政策の効果を測定・分析することが可能となります。

主な利用方法をまとめると、以下のとおりになります。



3 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、両者とも一定期間における財・サービスの流れを把握するという点で共通点を持っており、かつ経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点でも同じとなっています。

県民経済計算は、県内の経済全体を1つの単位であるかのように取り扱うマクロの概念であるのに対して、産業連関表は県経済を数多くの部門に分割し、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることに重点を置いています。

さらに、消費・投資・移輸出などの最終需要部門や、雇用者所得・営業余剰などの粗付加価値部門についてもその内容を部門別に分類して扱うなど、両者の間には基本的な性格の相違があります。

元来、産業連関表の外生部門（粗付加価値および最終需要）の計数と県民経済計算の計数とは、同じ県経済の循環を捉えたものであり、本来は一致するべきものではあるのですが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しません。なお、産業連関表が県内概念であるのに対して、県民経済計算では、生産と支出が県内概念、分配が県民概念で捉えられています。

産業連関表と県民経済計算の大まかな関係を表したものが下の図になります。

		産出量の配分		生産額 (産出額)
		中間需要	最終需要	
投入量の配分	中間投入	中間生産物の流れ (県民経済計算では捨象)	(県内総支出)	生産額 (産出額)
	粗付加価値	(県内総生産)		
		生産額 (産出額)		

また、産業連関表と県民経済計算の主な相違点は次のとおりです。

作成作業の対象期間は、産業連関表が暦年なのに対して、県民経済計算は会計年度になっています。

部門分類は、産業連関表が同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）があれば、これを分割して捉えるアクティビティ・ベース（生産活動ベース）であるのに対して、県民経済計算は事業所ベースで分類しています。

作成作業の対象地域は、産業連関表が属地主義であるのに対して、県民経済計算は、属地主義（生産・支出）と属人主義（分配）で捉えています。

産業連関表では、家計外消費支出として企業の支払う福利厚生費、交際費、宿泊・日当を外生部門である粗付加価値および最終需要の一部として計上していますが、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要な経費とし、中間取引の一部として取り扱っています。

産業連関表では、金融（帰属利子）を各産業への貸出残高に応じて配分（産出）することにより、各産業が帰属利子を中間投入するものとして取り扱っているのに対して、県民経済計算は、ダミー産業として帰属利子産業を設定することにより、帰属利子を一括中間投入するものとして取り扱い、各産業の中間投入とはしていません。

産業連関表は、仮設部門および自家部門を設定していますが、県民経済計算は、これらの部門を設けていません。

産業連関表では、消費税の表章形式はすべての課税対象について、税込みの価格で表示するグロス表示としていますが、県民経済計算では、我国の「消費税制度」が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除してネット価格で表章しています。

最後に、産業連関表と県民経済計算の大きな関係を式で表すと以下のとおりとなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
最終需要部門計 = <ul style="list-style-type: none"> 家計外消費支出 民間消費 政府消費 固定資本形成 在庫純増 移輸出 (控除)移輸入 	- 家計外消費支出	県内総支出
粗付加価値計 = <ul style="list-style-type: none"> 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)経常補助金 	- 家計外消費支出	県内総生産
県内生産額 = <ul style="list-style-type: none"> 内生部門計 粗付加価値計 内生部門計 最終需要部門計 		生産者価格表示の産出額

第2節 平成12年和歌山県産業連関表の基本事項

1 基本フレーム

(1) 作成の目的

和歌山県内の産業構造や各産業部門間の生産活動における相互依存の関係を、総合的に把握するものであり、県経済の構造分析や行政諸施策の立案、各種施策による経済波及効果の測定等の基礎資料として利用することを目的に作成します。

なお、本県では昭和35年表を最初として、昭和50年表以降は5年ごとに作成を行っており、今回はより最新の表として平成12年表を作成し公表するものです。

(2) 対象期間・地域及び記録の時点

平成12年(2000年)1月から12月までの1年間の和歌山県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象です。

記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」です。

(3) 取引基本表の形式

取引基本表は、平成7年表と同様、生産者価格評価による商品×商品の**地域内競争移輸入型表**です。

地域内表と地域間表

地域内表とは、特定の一地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に記録したものであり、他の地域との取引は移輸出入として一括して取り扱います。これに対して、地域間表は二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの地域内の投入・産出構造とともに地域相互間の取引を明示した表になります。

地域間表を使用すれば、他地域との相互依存関係を明らかにすることが出来ませんが、本県での作成目的が、県内の産業間取引の把握にあることと、資料上の制約などにより地域内表としています。

競争移輸入型と非競争移輸入型

競争移輸入型とは、県外産品(移輸入品)と県内産品を区別することなく需要部門に配分しておき、県外産品分は最終需要欄と生産額欄の間にマイナス項目として移輸入部門を設け調整する方式です。これに対して、非競争移輸入型は、県内産品と県外産品(移輸入品)を区別して最終需要に配分する方式になります。

非競争移輸入型を使用すれば、現実の移輸入の消費構造が明らかにされているため、経済構造の現状分析には適していますが投入計数が安定していないこともあり、投入計数が安定していて予測修正を行う場合も比較的容易である競争移輸入型としています。

(4) 価格評価

実際価格による生産者価格評価表とします。

実際価格と統一価格

実際価格とは、同一の財貨の取引であった場合でも、大口消費者か小口消費者かによって価格が異なる場合などがありますが、個々の取引を、実際の取引価格で評価する方法です。これに対して、統一価格では、同一の財貨については、実際取引のいかに問わずに、平均的な統一の価格で評価する方法になります。

しかし、実体経済においては、たとえ同一の財や同一の量であったとしても、地理的要因や時期的な要因また、需給の状況や取引の形態が相違するなどにより、同一の価格で取引されるとは限らないため、本県では、経済取引の実態を表すことを考慮して実際価格としています。

生産者価格と購入者価格

財貨の価格は、取引に伴って付加する流通コスト（商業マージン及び貨物運賃）の処理方法によって、（１）生産者価格評価と、（２）購入者価格評価がありますが、投入構造が安定していて、分析に適している生産者価格評価を採用しました。

（５）輸出入品の価格評価

輸出品の価格はFOB価格（本船渡し）の価格とし、輸入品の価格はCIF価格（運賃、保険料を含む価格）とします。

輸出入品の価格評価については、貿易統計の価格評価が、輸出品はFOB価格で輸入品はCIF価格で評価されるため、生産者価格で評価をする場合は、先のような価格評価となります。

（６）消費税の評価方法

消費税の評価方法は、各取引額に消費税額を含むグロス表示とします。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めています。

（７）部門分類

部門の設定は全国表に合わせており、基本表はアクティビティベース（生産活動単位）の分類による行517部門、列405部門の「商品」×「商品」の表となっています。

部門数については、以下のとおりです。

	行	列
基本分類	517	× 425部門
統合小分類	188	× 188部門
統合中分類	104	× 104部門（公表）
統合大分類	32	× 32部門（公表）

なお、ひな形として13×13部門についても公表をしています。

（８）逆行列係数の型

逆行列係数については、以下の型とします。

$$[I - (I - \hat{M}) A]^{-1} \quad (\text{開放経済型逆行列係数})$$

$$(I - A)^{-1} \quad (\text{閉鎖経済型逆行列係数})$$

2 93 SNAへの対応について

国際連合が提唱している国民経済計算体系(A System of National accounts 以後SNA)は、従来より、我が国の国民経済計算及び産業連関表に取り入れられています。本県の産業連関表も、全国表の作成概念及び手法に従っていることから、SNAの概念に従って作成していることとなります。

現在のSNAは1993年(平成5年)に「1993年国民経済計算体系」(以下「93SNA」)が採択され、加盟各国がこれに従ってSNAの整備を行うよう勧告が行われました。

これを踏まえて、平成7年全国表において、勧告の趣旨を取り入れ、一部対応が図られ、平成12年表においても、更なる対応を図るため、概念の変更がありました。本県においても、下記の通り、全国表と同様の対応を行いました。

(1) ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への計上

従来、家計で使用するものを除き、全額中間消費扱いしていたソフトウェア・プロダクトについて、固定資本形成に該当するもの(耐用年数が1年以上で購入者単位が10万円以上)は固定資本形成に産出しています。

(2) 社会資本に係る資本減耗引当の計上

従来、資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、その費用を一般政府消費支出に産出しています。

(3) 消費者概念の2元化への対応

平成7年表から、従来家計消費支出に産出していた移転支出(政府あるいは医療保険負担分の医療費及び教科書用図書の現物給付)を政府個別的消費支出に産出しているが、平成12年表において新設された介護部門等の移転支出についても同様の取り扱いとしています。

介護保険給付額として「介護(居宅)」及び「介護(施設)」から「中央政府個別的消費支出」に産出しました。

福祉用具購入費についてはそれぞれの財から、住宅改修費については建設補修迂回で「住宅賃料(帰属家賃)」から「中央政府個別的消費支出」に産出しました。

なお、「住宅家賃料(帰属家賃)」については、原則、全額家計消費支出に産出することとなっておりますが、介護保険の扱いから「消費の2元化」の対応を優先しています。

3 特殊な扱いをしている部門

(1) 商業及び運輸部門

通常、経済取引では、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。

この取引経路を忠実に示そうとすると表の形式は複雑になり、産業間取引の実態をわかりにくくします。

このため、取引は各部門間で直接行われたように表示し、商業及び運輸部門へは、それぞれ商業マージン、運輸額のみを計上します。

(2) コスト商業及びコスト運賃

上記(1)のような通常の流通経済とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動があります。この経費については、コスト商業、コスト運賃としてそれぞれの行部門の「商業」、「運輸」に計上します。

例えば、中古品の取引に伴うマージン額(コスト商業)、引越貨物、廃棄物など商品とは考えられないものにかかる運送費用(コスト運賃)などが相当します。

(3) 屑・副産物の取扱い

発生した屑・副産物はマイナス計上し、その発生分を「再生資源回収・加工処理」部門に一括して投入させ、当該部門から回収・加工処理を付加した額を各投入又は需用部門に産出しています。

なお、平成7年表までは、原則としてマイナス投入方式で扱っています。

(4) 帰属計算をする部門

帰属計算とは見かけ上の取引活動は行われていませんが、実質的には効用が発生し、その効用を享受しているものがある場合、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計上させることをいいます。

狭義の金融部門

金融部門の活動のうち、預貯金の管理、貸付及び融資業務について、貸付金に対する受取利子と預貯金に対する支払利子との差額を帰属利子として計算します。

生命保険及び損害保険

(受取保険料 + 試算運用益) - (支払い保険金 + 準備金純増) で帰属保険サービスとして計算します。

政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本等についても減価償却分を帰属計算します。

持家及び給与住宅に係る住宅貸賃貸料

市中家賃で評価します。

(5) 仮設部門

産業連関表の各内生部門の中には独立した一つの部門とは考えられないものがあります。これらは、推計作業上の便宜や利用目的を考慮して設けられたもので「仮設部門」と呼びます。

平成12年表の仮設部門としては以下の部門を設定しています。

事務用品

各部門で共通して使用される鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は企業会計では一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを各部門から投入するのではなく、一括して事務用品からの投入として扱います。

自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がありますが、この活動だけを分離し、投入構造を把握することは困難です。このため、自家活動部門を「仮設部門」として独立させます。

平成12年表では「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」を設けています。

鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

鉄屑等についてはこれらを主産物とする部門がないため、行部門について仮設部門を設けていません。

(6) 使用者主義と所有者主義

使用者主義は、その生産設備を使用した部門にその経費を計上するという考え方で、所有者主義は、その生産設備を所有する部門にその経費を計上するという考え方です。

近年、物品賃貸業のウェイトが高まっており、部門を設定して物品賃貸業の生産額、付加価値を計上する必要が生じてきたため、物品賃貸業を所有者主義により扱うこととしています。

(7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府活動はその活動主体により 産業（のうち公的企業）、 対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者に大別されますが、 はその活動の基本原理が異なるため、特殊な扱いが行われます。

生産額は経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されません。

産出先は、料金を支払った産業又は家計に計上し、残りの額を中央・地方政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上します。

(8) 分類不明

いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものですが、このほかに、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持っています。

4 平成7年からの変更点

(1) 「介護」部門の新設

平成12年4月からの介護保険制度の導入に伴い、介護保険制度におけるサービスの活動（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）を範囲として「介護」部門を新設しています。介護部門は、原則として平成12年4月に開始された介護保険制度におけるサービスの活動を範囲としています。ただし、産業連関表の概念により平成12年1年間の活動として計上する必要があるため、制度開始前である平成12年1～3月分は推計値を使用しています。

(2) 「再生資源回収・加工処理」部門の新設

平成7年表までの「屑・副物産」については、原則として「マイナス投入方式」により取り扱っていましたが、平成12年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、発生した屑・副物産はマイナスで計上のうえ、同額をすべて再生資源回収・加工処理部門へ産出し、さらに再生資源回収・加工処理部門では、屑・副物産に回収・加工処理に係る経費を付加した額を、各投入（需要）部門へ産出させることとしています。このため、屑・副物産の投入に回収及び加工経費を加えたものを産出額として計上しており、7年表と比較してこの分生産額が大きくなっています。

(3) 93SNAへの対応

1993年に国連において採択された、国民経済計算体系（93SNA）との整合性を図るため、以下の点について対応を行っています。

ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への計上

社会資本に係る資本減耗引当の計上

消費概念の2元化

注) 93SNAへの対応の詳細については、第2章第2節の2「93SNAへの対応について」をご参照下さい。

5 定義と範囲

(1) 生産額

県内生産額とは、県内で行われた生産活動により、作成対象期間中に生産された生産物の価値の総計で、産業連関表のタテとヨコの最後に位置し、行及び列の両面をコントロールする極めて重要な数値となります。この意味で、生産額のことを特にコントロール・トータルズ（Control Totals）略してCTとも言います。

推計にあたっては、全国表の10桁分類ごとに推計するように努め、産業連関部局長会議「平成12年産業連関作成基本要綱」、産業連関幹事会「平成12年産業連関表部門別品目別国内生産額表（別冊資料）推進方法」総務省「地域産業連関表作成基本マニュアル」、経済産業省「平成12年地域産業連関表作成基本要綱」等を参考としています。

以下に各部門（内生部門・最終需要部門・租付加価値部門）の定義と範囲を掲載します。

(2) 内生部門

農業

(定義と範囲)

この部門は、米、麦、野菜等の耕種農業、畜産及び農業サービスの生産活動です。

生産額には、上記の生産活動による財・サービスのほか、きゅう肥等の副産物、動植物の育成成長分及びに農家の自家消費分も含まれます。

林業

(定義と範囲)

この部門は、育林、素材、特用林産物の生産活動です。生産額には、収穫物のほか立木の保護育成が含まれます。

なお、林道、治山等の農業土木は、建設部門に含まれます。

漁業

(定義と範囲)

この部門は、沿岸漁業、沖合、遠洋漁業及び海面養殖業からなる海面漁業と河川、湖沼等の内水面漁業・養殖業の生産活動です。

鉱業

(定義と範囲)

この部門は、金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石、その他の非金属鉱物、石炭・亜炭、原油・天然ガスの生産活動です。

製造業

(定義と範囲)

この部門は、日本産業分類における「F製造業」を主体とします。

建設

(定義と範囲)

この部門は、国、地方公共団体及び民間が県内で行った土木・建築活動であり、建築、建設補修、土木からなります。なお、これらの建設工事に係る用地費等は生産額に含めません。

電力・ガス・水道

(定義と範囲)

この部門は、電力、都市ガス、熱供給業、水道、廃棄物処理の生産活動です。

電力は、県内における火力、原子力等による販売用の発電・送配電からなり、水道は、上水道、下水道、工業用水からなります。

商業

(定義と範囲)

この部門は、商品を仕入れて販売する卸売・小売の活動です。

本部門の生産額概念は、他の部門と異なり、商業マージン額を生産額とします。

金融・保険

(定義と範囲)

この部門は、金融と保険の生産活動です。

金融の生産額は、帰属利子と手数料収入を合計したものです。帰属利子とは、貸付金に対する受取利子から預貯金に対する支払利子を差し引いたものです。

保険は、生命保険と損害保険とに分けられ、その生産額は、「(受取保険料+資産運用益)」- (支払い保険金+準備金純増)の式で計算される帰属保険サービスで評価されます。

不動産

(定義と範囲)

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料の生産活動です。

住宅賃貸料の生産額は、家賃収入と帰属家賃に分けられます。帰属家賃とは、持家住宅及び給与住宅を市中家賃の賃貸料で評価したものです。

運輸

(定義と範囲)

この部門は、鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、倉庫、運輸付帯サービスからなります。

通信・放送

(定義と範囲)

この部門は、通信と放送の生産活動です。

通信は、郵便、国内・国際電気通信及びその他の通信サービスの活動であり、放送は公共放送、民間放送及び有線放送の活動です。

公務

(定義と範囲)

中央政府、地方政府等の政府関係機関の生産活動を、一般に政府サービス生産者として分類していますが、そのうち、教育、医療等「準公務」に格付けされる部門を除いたものです。

サービス

(定義と範囲)

この部門は、日本標準産業分類の大分類L「サービス業」の活動範囲を基本とし、「放送」、「廃棄物処理」等を除いた活動であり、教育・研究、医療・保険・社会保障、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスからなります。生産額は原則として売上高をもってあてています。

事務用品

(定義と範囲)

この部門は、各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものを範囲とし、日本標準商品分類の中分類93「文具・紙製品、事務用具及び写真製品」が含まれます。

分類不明

(定義と範囲)

この部門は、他のいずれの部門にも属さない財貨サービスに生産活動です。

また、本部門は他の列及び行部門の推計上の集積としての役割もあります。

(3) 最終需要部門

家計外消費支出(列)

(定義と範囲)

家計外消費は、いわゆる「企業消費」に該当し、公費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、宿泊・日当、交通費及び福利厚生費を範囲とします。最終需要部門では、全産業での消費額が財別に計上され、粗付加価値部門では、その支出額が産業別に計上されます。

家計消費支出

(定義と範囲)

家計の財貸及びサービスに対する消費支出額から同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものです。ここで、いう消費者支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出を指し、使用せずに残ったものを含めた財貸の購入額のすべてを消費支出として計上します。

対家計民間非営利団体消費支出

(定義と範囲)

対家計民間非営利サービス生産者の生産額(生産額に要する経常的コストに等しい)から他の部門に対する販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しくなります。

したがって、対家計民間非営利サービス生産者のうち他の部門に対する産出を除いたものになります。

一般政府消費支出

(定義と範囲)

中央・地方政府に分類される政府サービス生産者に生産額(生産活動に要するコストに等しい)から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたものに等しくなります。

したがって、政府サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものになります。

一般政府消費支出(社会資本等減耗分)

(定義と範囲)

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産(社会資本)に係る固定資本減耗分を範囲とします。

なお、平成7年表において(4)一般政府消費支出に計上されていた政府建物等に係る資本減耗分も本部門に含めています。

県内総固定資本形成

(定義と範囲)

政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者及び産業並びに家計による県内における土地、建設物、機械、装置などの有形固定資産の取得からなり、資産の取得に要した資産の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含め、特許権、のれん代等の無形固定資産は含みません。土地は、購入費全額を計上するのではなく、土地の仲介手数料、土地の造成、改良費のみを計上します。

固定資本として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものとします。

資産の耐用年数を延長する場合と、偶発損に対する大修理、大補修は、原則として資本形成として計上します。

長期生産物の仕掛品について、船舶と重電機の場合は、在庫に計上し、建築物の場合は、工事進

抄量をもって生産額とし、そのすべてを資本形式とします。

家畜のうち資本用役を提供するものについては、成畜ではなくとも成長増加分を資本形成に計上します。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜は在庫に計上します。同様に果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物も自己勘定は成長増加分を資本形成に計上し、苗木生産者が所有するものは在庫に計上します。

在庫純増

(定義と範囲)

在庫純増は、在庫を生産する産業が保有する生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、商業部門が保有する流通在庫、産業、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者が保有する原材料在庫の物量的増減を、年間平均の市中単価で評価したものです。

移輸出

(定義と範囲)

県内で生産された財及びサービスの国外に対する輸出及び他都道府県に対する移出からなります。また、財の単なる通過は考慮しません。

(控除)移輸入

(定義と範囲)

財及びサービスの国外からの輸入及び他都道府県からの移入からなり、関税及び輸入品商品税を含みます。移輸入された財及びサービスは県内で消費され、財の単なる通過は考慮しません。

(4) 粗付加価値部門

家計外消費支出(行)

概念定義、推計方法等については、最終需要部門の家計外消費支出を参照。

雇用者所得

(定義と範囲)

雇用者所得とは、県内の民間、政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得です。雇用者所得も県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者所得の所得をもって雇用者所得としています。

雇用者所得は、従業員のうち有給役員、常用労働者、臨時、日雇行動者に対する所得を範囲とし、自営業主の所得は、営業余剰に含めます。

雇用者所得は、賃金・棒給、社会保険料(雇用主負担)その他の給与及び手当により構成されません。

営業余剰

(定義と範囲)

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税 補助金)を控除したものを範囲とし、調整项目的役割が強い部門です。

営業余剰の内容は、各産業部門の営業余剰、支払利子等からなる。この場合、営業外収入である受取利子や受取配当は含みませんが、これは、各部門を生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためです。

個人業主や無給の家族従業者など所得は、雇用者所得ではなく、営業余剰に含められます。

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産額は、生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、営業余剰は発生しません。営業余剰は産業にのみ発生します。

資本減耗引当

(定義と範囲)

固定資本の価値は生産過程において消費されていきますが、この価値の減耗分を補填していくために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とします。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故等による不慮の損失に対するものです。

資本減耗引当(社会資本等減耗分)

概念定義、推計方法等については、最終需要部門の一般政府消費支出(社会資本等減耗分)を参照。

間接税

(定義と範囲)

間接税は、財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものです。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれます。消費税はここに含まれます。ただし、「間接税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目として県表では、移輸入に計上します。

(控除)補助金

(定義と範囲)

補助金は、産業振興を図る、製品の価値を低める等の政府の政策項目によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金です。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも補助金に含まれます。県民経済計算の補助金と同じ範囲とします。

6 推計方法

(1) 生産額の推計

推計方法

原則として基本分類(517品目[7桁コード])をさらに細かくした分類(約3,800品目[10桁コード])での推計を行っています。基本的に「単価×生産数量」にて推計を行っていますが、サービス業などこの方法になじまない部門については、売上高などを用いています。

また、部門の性質や資料上の制約などから直接の推計が困難なものについては、全国表の生産額を関連する指標を用いて、対全国比で分割する方法にて推計を行っています。

推計資料

国や県の既存統計資料を中心として、地域産業関連表用として国から提供されている資料及び、県の関係各課や関係団体などへの照会による資料などを用いています。

主な資料は、以下のとおりです。

農林水産業

- 農林水産省「農林水産省統計表」
- 和歌山統計情報事務所「農林水産統計年報」
- 農林水産省「作物統計」
- 農林水産省「農業センサス報告書」
- 農林水産省「生産林業所得統計報告」
- 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

鉱業

- 経済産業省「採石統計年報」
- 県統計課「県民経済計算推計資料」
- 経済産業省「生産動態統計」

製造業

- 統計基準部「工業統計組替集計結果報告書」
- 経済産業省「生産動態統計」
- 農林水産省「畜産物流通統計」
- 農林水産省「水産物流通統計」
- 国税庁「統計年報書」
- 経済産業省「商業統計表」
- 文部省「学校基本調査報告書」

建築

- 国土交通省「建設総合統計年度報」
- 国土交通省「建築統計年報」
- 国土交通省「建設工事施工統計調査」

電気・ガス・水道

- 県統計課「県民経済計算」
- 統計基準部「サービス業基本統計組替集計結果報告書」

商業

- 経済産業省「商業統計表」
- 総務省「事務所・企業統計調査報告」

金融・保険

- 県統計課「県民経済計算推計資料」

不動産

統計局「事務所・企業統計調査報告」

運輸

国土交通省「陸軍統計要覧」

国土交通省「港湾統計」

県統計課「県統計年鑑」

総務省「日本統計年鑑」

統計基準部「サービス業基本統計組替集計結果報告書」

総務省「事業所・企業統計調査報告」

通信・放送

県統計課「県統計年鑑」

統計基準部「サービス業基本統計組替集計結果報告書」

総務省「事業所・企業統計調査報告」

公務・公共サービス

県統計課「県民経済計算」

県統計課「県統計年鑑」

総務省「日本統計年鑑」

総務省「事業所・企業統計調査報告」

民間サービス業

統計基準部「サービス業基本統計組替集計結果報告書」

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告」

総務省「事業所・企業統計調査報告」

朝日新聞「民力」

(2) 粗付加価値部門及び最終需要部門の推計

推計方法

各種資料や県民経済計算の結果から直接、あるいは数量・単価を用いて推計しています。また、県独自で推計出来る資料が十分でないものについては、全国表の数値を直接または間接的指標を用いて分割するなどにより推計を行っています。

推計資料

生産額推計と同様ですが、移輸出入については各都道府県と国が特別に調査を実施した商品流通調査の結果を併せて用いています。

主な資料は、以下のとおりです。

最終需要部門

家計外消費支出（列）

試算投入表「家計外消費支出（行）額」

総務省「平成12年産業連関表」

家計消費支出

統計局「全国消費実態調査報告」

統計局「国税調査報告」

対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体消費支出該当部門該当県内C T

総務省「平成12年産業連関表」

一般政府消費支出

一般政府消費支出該当部門県内C T

県統計課「県民経済計算推計資料」

総務省「平成12年産業連関表」

県内総固定資本形成

県統計課「県民経済計算年報」

内閣府「国民経済計算年報」

在庫純増

統計基準部「工業統計組替集計結果報告書」

経済産業省「商業統計表」

県統計課「県民経済計算推計資料」

移輸出・移輸入

経済産業省「商品流通調査結果表」

農林水産省の流通関係各種資料

国土交通省「港湾統計」

国土交通省「砕石統計年報」

総務省「国勢調査報告」

県観光振興課「観光客動態調査」

総務省「社会生活基本調査」

総理府「観光白書」

総務省「平成12年産業連関表」

粗付加価値部門

試算投入額を県統計課「県民経済計算推計資料」などにより、調整しています。

(3) 投入・産出額

投入額の推計については、平成12年全国表の投入係数を用いて試算投入額を求め、投入額に関する資料が得られている範囲の部門については、これを用いて修正を行っています。また、産出額については、投入側から得た数値をもととして、県民経済計算との整合性や平成7年表との比較検討及び、中間需要、最終需要、移輸入間のバランスを考慮して調整を行っています。

7 作成手順の概略

産業連関表の作成は、原則として国の「平成12年(2000年)産業連関表作成基本要項」(産業連関部局長会議)および「平成12年(2000年)地域産業連関表作成基本要項」(経済産業省経済産業政策局調査統計部統計企画解析課)に準じて、基本方針・基本要項の決定の後、これに基づき計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われています。

また、作業内容も広範囲で多岐にわたることから、作成に要する期間は約5カ年となっています。

以下に作業順を追う形で説明していきます。

(1) 部門分類の設定

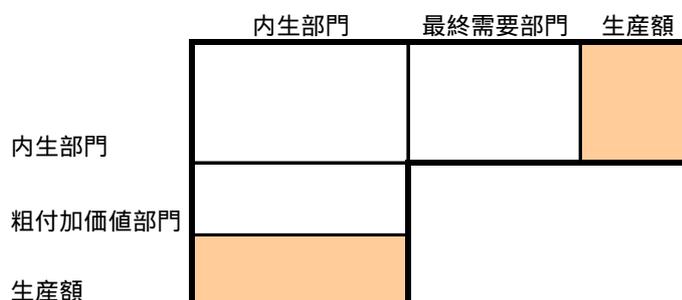
産業連関表作成の基礎となる各種の統計は、それぞれ異なった分類にて作成されていますので、まず産業連関表の部門分類(概念・定義・範囲)を設定します。これは、県内の産業活動を1つの表の上に統一的に記録をするためであり、以降の作業については、すべてこの部門分類に従う形で行われます。

(2) 特別調査の実施

産業連関表を作成するに当たって、投入構造および移輸出入などの基礎資料を収集し、精度の向上を図るために、国からの委託による各種の特別調査以外に、本県単独による「和歌山県商品流通調査」を平成12～13年度にかけて実施しています。

(3) 県内生産額の推計

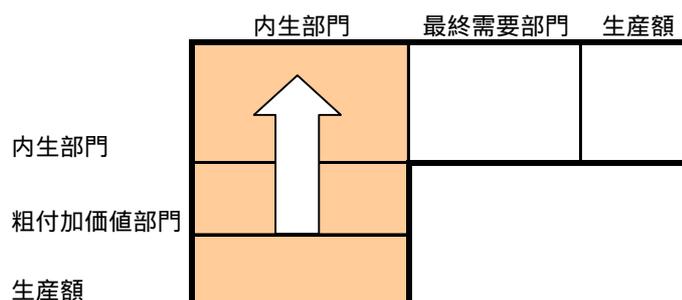
「地域産業連関表作成基本マニュアル」(総務省統計局統計基準部)などの要領に準じて、各種の統計資料から財・サービスに係る各部門別の県内生産額(CT)を推計します。



(4) 投入表(試算表)の作成

県内生産額(CT)に全国表の投入係数を乗じて試算投入額を求め、内生部門と外生部門(粗付加価値部門)について、それぞれ工業統計組替表、鉱工業投入調査、各種(工業統計、商業統計等)生産費調査、県民経済計算などの統計資料を利用して修正を行い、投入表を作成します。

なお、資料の制約などから一部については、試算投入額を使用しています。



(5) 最終需要部門の推計

県民経済計算、全国消費実態調査、家計調査などの統計資料を利用し、最終需要項目別に各部門ごとの推計を行います。また、移輸出入については平成12年商品流通調査結果表、各種の流通統計、本県の業務資料などを用いて推計しています。

なお、(4)と同じく資料の制約などから一部については、国の係数や構成比率を使用して推計しています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

(6) バランス調整（投入・産出額の調整）

(5)の時点では、投入側・産出側それぞれに推計を行っているため、別々の表の状態となっています。これを1つの表として成立させるために、全部門の係数について調整（バランス調整）を行います。

バランス調整については、投入の構造が(4)の時点にてほぼ調整されていますが、この段階では産出の構造の調整が終わっていない状態であるため、産出側での調整（主に最終需要部門）を中心に行っています。（最終需要部門がない部門については内生部門で、また産出側で調整しきれない場合は、投入側で調整を行っています。）

最終的に、列方向の和と行方向の和とが一致するように調整を行い、マトリックスとして成立させた上で四捨五入の端数処理をし、平成12年表を完成させています。

	内生部門	最終需要部門	生産額
内生部門			
粗付加価値部門			
生産額			

- ・ 列方向 内生部門 + 粗付加価値部門 = 生産額（列）
- ・ 行方向 内生部門 + 最終需要部門 = 生産額（行）
- ・ 生産額（列） = 生産額（行）

第3節 部門分類表

1 平成12年和歌山県産業連関表部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)		統合分類						
		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
0111-01		米	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
	0111-011	米						
	0111-012	稲わら						
0111-02		麦類						
	0111-021	小麦(国産)						
	0111-022	小麦(輸入)						
	0111-023	大麦(国産)						
	0111-024	大麦(輸入)						
0112-01		いも類	0112	いも・豆類				
	0112-011	かんしょ						
	0112-012	ばれいしょ						
0112-02		豆類						
	0112-021	大豆(国産)						
	0112-022	大豆(輸入)						
	0112-029	その他の豆類						
0113-01		野菜	0113	野菜				
	0113-001	野菜(露地)						
0113-02		野菜(施設)						
0114-01		果実	0114	果実				
	0114-011	かんきつ						
	0114-012	りんご						
	0114-019	その他の果実						
0115-01		砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115-02		飲料用作物						
	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)						
	0115-029	その他の飲料用作物						
0115-09		その他の食用耕種作物						
	0115-091	雑穀						
	0115-092	油糧作物						
	0115-093	食用工芸作物(除別掲)						
0116-01		飼料作物	0116	非食用作物				
0116-02		種苗						
0116-03		花き・花木類						
0116-09		その他の非食用耕種作物						
	0116-091	葉たばこ						
	0116-092	生ゴム(輸入)						
	0116-093	綿花(輸入)						
	0116-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)						
0121-01		酪農	0121	畜産	002	畜産		
	0121-011	生乳						
	0121-019	その他の酪農生産物						
0121-02		鶏卵						
0121-03		肉鶏						
0121-04		豚						
0121-05		肉用牛						
0121-09		その他の畜産						
	0121-091	羊毛						
	0121-099	その他の畜産						
0131-01		獣医薬	0131	農業サービス	003	農業サービス		
0131-02		農業サービス(除獣医薬)						
0211-01		育林	0211	育林	004	林業		
0212-01		素材	0212	素材				
	0212-011	素材(国産)						
	0212-012	素材(輸入)						
0213-01		特用林産物	0213	特用林産物				
0311-01		海面漁業(国産)	0311	海面漁業	005	漁業		
0311-02		沿岸漁業						
0311-03		沖合漁業						
	0311-002	遠洋漁業						
	0311-041	海面漁業(輸入)						
0311-04		海面養殖業						
0312-01		内水面漁業・養殖業	0312	内水面漁業				
0312-02		内水面漁業						
0312-01		内水面養殖業						
0611-01		金属鉱物	0611	金属鉱物	006	金属鉱物	02	鉱業
	0611-011	鉄鉱石						
	0611-012	非鉄金属鉱物						
0621-01		窯業原料鉱物	0621	窯業原料鉱物	007	非金属鉱物		
	0621-011	石灰石						
	0621-019	その他の窯業原料鉱物						
0622-01		砂利・採石	0622	砂利・碎石				
0622-02		碎石						
0629-09		その他の非金属鉱物	0629	その他の非金属鉱物				
0711-01		石炭	0711	石炭	008	石炭		
0721-01		原油・天然ガス	0721	原油・天然ガス	009	原油・天然ガス		
	0721-011	原油						
	0721-012	天然ガス						

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)			統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類(188部門)		統合中分類(104部門)		統合大分類(32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111	と畜	010	食料品	03	食料品
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03	1112-031 1112-032	酪農品 飲用牛乳 乳製品						
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品						
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品						
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01	1114-011 1114-019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉				
1114-02	1114-021 1114-029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115-02	1115-021	パン類						
1115-03	1115-031	菓子類						
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)						
1117-01	1117-011 1117-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類				
1117-02	1117-021	でん粉						
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物油原油かす						
1117-05	1117-051	動物油脂						
1117-06	1117-061	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)						
1119-05	1119-051	学校給食(私立)						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	011	飲料		
1121-02	1121-021	ビール						
1121-03	1121-031	ウィスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製水						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	012	飼料・有機質肥料(除別掲)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	013	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	014	繊維工業製品	04	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)						
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-01	1519-011	網・網	1519	その他の繊維工業製品				
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物						
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料						
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服	015	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	製材・合板・チップ	016	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)	1619	その他の木製品				
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	017	家具・装備品		
1711-02	1711-021	木製建具						
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品						

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)		統合分類						
分類コード		部門名	統合小分類 (188部門)		統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1811-01	1811-011	バルブ	1811	バルブ	018	バルブ・紙・板紙・加工紙		
	1811-012P	古紙						
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙				
1812-02	1812-021	板紙						
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙				
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙						
1821-01	1821-011	段ボール箱	1821	紙製容器	019	紙加工品		
1821-09	1821-099	その他の紙製容器						
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品				
1829-09	1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	新聞	1911	出版・印刷	020	出版・印刷	16	その他の製造工業製品 (1/3)
1911-02	1911-021	印刷・製版・製本						
1911-03	1911-031	出版						
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	021	化学肥料	06	化学製品
2021-01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	022	無機化学基礎製品		
	2021-011	ソーダ灰						
	2021-012	か性ソーダ						
	2021-013	液体塩素						
	2021-019	その他のソーダ工業製品						
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学基礎製品				
	2029-011	酸化チタン						
	2029-012	カーボンブラック						
	2029-019	その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	023	有機化学基礎製品		
	2031-011	エチレン						
	2031-012	プロピレン						
	2031-019	その他の石油化学基礎製品						
2031-02		石油化学系芳香族製品						
	2031-021	純ベンゼン						
	2031-022	純トルエン						
	2031-023	キシレン						
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品						
2032-01		脂肪族中間物	2032	有機化学中間製品	024	有機化学製品		
	2032-011	合成アルコール類						
	2032-012	酢酸						
	2032-013	二塩化エチレン						
	2032-014	アクリロニトリル						
	2032-015	エチレングリコール						
	2032-016	酢酸ビニルモノマー						
	2032-019	その他の脂肪族中間物						
2032-02		環式中間物						
	2032-021	スチレンモノマー						
	2032-022	合成石炭酸						
	2032-023	テレフタル酸 (高純度)						
	2032-024	カプロラクタム						
	2032-029	その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学基礎製品				
2039-02	2039-021	油脂加工製品						
2039-03	2039-031	可塑剤						
2039-04	2039-041	合成染料						
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	2041	合成樹脂	025	合成樹脂		
2041-02		熱可塑性樹脂						
	2041-021	ポリエチレン (低密度)						
	2041-022	ポリエチレン (高密度)						
	2041-023	ポリスチレン						
	2041-024	ポリプロピレン						
	2041-025	塩化ビニル樹脂						
2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	026	化学繊維		
2051-02	2051-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	027	医薬品		
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・	028	化学最終製品 (除医薬品)		
	2071-011	石けん・合成洗剤						
	2071-012	界面活性剤						
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨						
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ				
2072-02	2072-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品				
2079-09		その他の化学最終製品						
	2079-091	触媒						
	2079-099	その他の化学最終製品 (除別掲)						

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)		統合分類						
分類コード		部門名	統合小分類 (188部門)		統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	029	石油製品	07	石油・石炭製品
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	030	石炭製品		
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	031	プラスチック製品	16	その他の製造工業製品 (2/3)
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	032	ゴム製品		
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品				
2319-02	2319-021	プラスチック製履物						
2319-09	2319-099	その他のゴム製品						
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	033	なめし革・毛皮・同製品		
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	034	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09	2519-091 2519-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品 (除別掲)	2519	その他のガラス製品				
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	035	セメント・セメント製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	036	陶磁器		
2599-01	2599-011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	037	その他の窯業・土石製品		
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品						
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品						
2599-04	2599-041	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	038	銑鉄・粗鋼	09	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	039	鋼材		
2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623-01	2623-011 2623-012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01	2631-011 2631-012	鋳鍛鋼 鍛鋼 鋳鋼	2631	鋳鍛造品	040	鋳鍛造品		
2631-02	2631-021	鋳鉄管						
2631-03	2631-031 2631-032	鋳鉄品及び鍛造品 (鉄) 鋳鉄品 鍛造品 (鉄)						
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品	041	その他の鉄鋼製品		
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品						

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)			統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類 (188部門)		統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	042	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	043	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2722-01	2722-011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品				
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品						
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材						
2722-04	2722-041	核燃料						
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	044	建設・建築用金属製品	11	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891	ガス・石油機器 及び暖房機器	045	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング						
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	2899	その他の金属製品				
2899-03		配管工事付属品・ 粉末冶金製品・道具類						
	2899-031	配管工事付属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物及び道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)						
3011-01	3011-011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	046	一般産業機械	12	一般機械
3011-02	3011-021	タービン						
3011-03	3011-031	原動機						
3012-01	3012-011	運搬機械	3012	運搬機械				
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置				
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械				
3019-02	3019-021	機械工具						
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置						
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械						
3022-01	3022-011	化学機械	3021	建設・鉱山機械	047	特殊産業機械		
3022-02	3022-021	化学機械	3022	化学機械				
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット				
3024-01	3024-011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械				
3024-02	3024-021	金属加工機械						
3029-01	3029-011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用 機械				
3029-02	3029-021	繊維機械						
3029-03	3029-031	食料品加工機械						
3029-04	3029-041	半導体製造装置						
3029-09		その他の特殊産業用機械						
	3029-091	製材・木工・合板機械						
	3029-092	バルブ装置・製紙機械						
	3029-093	印刷・製本・紙工機械						
	3029-094	鑄造装置						
	3029-095	プラスチック加工機械						
	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)						
3031-01	3031-011	金型	3031	その他の一般機械器 具及び部品	048	その他の一般機器		
3031-02	3031-021	ベアリング						
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	049	事務用・サービス用機器		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3211-01	3211-011	電気音響機器	3211	民生用電子機器	050	民生用電子・電気機器	13	電気機械
3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機						
3211-03	3211-031	ビデオ機器						
3212-01	3212-011	民生用エアコンディショナ	3212	民生用電気機器				
3212-02	3212-021	民生用電気機器(除エアコン)						
3311-01	3311-011	パーソナルコンピュータ	3311	電子計算機・同付属装置	051	電子計算機・同付属装置		
3311-02	3311-021	電子計算機本体(除パソコン)						
3311-03	3311-031	電子計算機付属装置						
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3321	通信機械	052	通信機械		
3321-02	3321-021	携帯電話機						
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)						
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	053	電子応用装置・ 電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3341-01	3341-011	半導体素子	3341	半導体素子・集積回路	054	半導体素子・集積回路		
3341-02	3341-021	集積回路						

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)			統合分類											
分類コード		部門名	統合小分類(188部門)		統合中分類(104部門)		統合大分類(32部門)							
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名						
3359-01	3359-011	電子管	3359	電子部品	055	電子部品								
3359-02	3359-021	液晶素子												
3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク												
3359-09	3359-099	その他の電子部品												
3411-01	3411-011 3411-012	回転電気機械	3411	重電機器	056	重電機器								
		発電機器												
		電動機												
		開閉制御装置及び配電盤												
3411-02	3411-021	開閉制御装置及び配電盤												
3411-03	3411-031	変圧器・変成器												
3411-09	3411-099	その他の産業用重電機器												
3421-01	3421-011	電気照明器具	3421	その他の電気機器	057	その他の電気機器								
3421-02	3421-021	電池												
3421-03	3421-031	電球類												
3421-04	3421-041	配線器具												
3421-05	3421-051	内燃機関電装品												
3421-09	3421-099	その他の電気機械器具												
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	058	乗用車	14	輸送機械						
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	059	その他の自動車								
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車										
3541-01	3541-011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品										
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品												
3541-03	3541-031	自動車部品												
3611-01	3611-011	鋼船	3611	船舶・同修理	060	船舶・同修理								
3611-02	3611-021	その他の船舶												
3611-03	3611-031	船用内燃機関												
3611-10	3611-101	船舶修理												
3621-01	3621-011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理								
3621-10	3621-101	鉄道車両修理												
3622-01	3622-011	航空機	3622	航空機・同修理										
3622-10	3622-101	航空機修理												
3629-01	3629-011	自転車	3629	その他の輸送機械										
3629-09		その他の輸送機械												
	3629-091 3629-099	産業用運搬車両 その他の輸送機械(除別掲)												
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	062	精密機械	15	精密機械						
3711-09	3711-099	その他の光学機械												
3712-01	3712-011	時計	3712	時計										
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械										
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器												
3719-03	3719-031	医療用機械器具												
3911-01	3911-011	玩具	3911	玩具・運動用品	063	その他の製造工業製品	16	その他の製造工業製品(3/3)						
3911-02	3911-021	運動用品												
3919-01	3919-011	楽器												
3919-02	3919-021	情報記録物												
3919-03	3919-031	筆記具・文具												
3919-04	3919-041	身辺細貨品												
3919-05	3919-051	畳・わら加工品												
3919-06	3919-061	武器												
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品												
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理							3921	再生資源回収・加工処理	064	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)							4111	住宅建築	065	建築	17	建築
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)												
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)							4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)												
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	066	建設補修								
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	067	公共事業								
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業												
4131-03	4131-031	農林関係公共事業												
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	その他の土木建設	068	その他の土木建設								
4132-02	4132-021	電力施設建設												
4132-03	4132-031	電気通信施設建設												
4132-09	4132-099	その他の土木建設												
5111-01	5111-001	事業用電力	5111	電力	069	電力	18	電力・ガス・熱供給						
5111-02		事業用原子力発電												
5111-03		事業用火力発電												
5111-04		水力・その他の事業用発電												
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都市ガス	070	ガス・熱供給								
5122-01	5122-011	熱供給業												
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	5211	水道	071	水道	19	水道・廃棄物処理						
5211-02	5211-021	工業用水												
5211-03	5211-031	下水道												
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)	5212	廃棄物処理	072	廃棄物処理								
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)												

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)			統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類(188部門)		統合中分類(104部門)		統合大分類(32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸売	073	商業	20	商業
6112-01	6112-011	小売	6112	小売				
6211-01	6211-011	金融	6211	金融	074	金融・保険	21	金融・保険
	6211-012	公的金融(帰属利子)						
	6211-013	民間金融(帰属利子)						
	6211-014	公的金融(手数料)						
	6211-014	民間金融(手数料)						
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保険				
6212-02	6212-021	損害保険						
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不動産仲介及び賃貸	075	不動産仲介及び賃貸	22	不動産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業						
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料		
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	077	住宅賃貸料(帰属家賃)		
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	23	運輸
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス	7121	道路旅客輸送	079	道路輸送		
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送	7122	道路貨物輸送				
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	7131	自家輸送(旅客自動車)	080	自家輸送		
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	7132	自家輸送(貨物自動車)				
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外洋輸送	081	水運		
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送	7142	沿海・内水面輸送				
	7142-012	沿海・内水面旅客輸送						
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港湾運送				
7151-01	7151-011	航空輸送	7151	航空輸送	082	航空輸送		
	7151-012	国際航空輸送						
	7151-013	国内航空旅客輸送						
	7151-014	国内航空貨物輸送						
	7151-014	航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物運送取扱	7161	貨物運送取扱	083	貨物運送取扱		
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉庫	084	倉庫		
7181-01	7181-011	こん包	7181	こん包	085	運輸付帯サービス		
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	その他の運輸付帯サービス				
7189-02	7189-021	水運施設管理						
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス						
7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)						
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)						
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス						
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便	7311	郵便	086	通信	24	通信・放送
7312-01	7312-011	固定電気通信	7312	電気通信				
7312-02	7312-021	移動電気通信						
7312-03	7312-031	その他の電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放送	087	放送		
7321-02	7321-021	民間放送						
7321-03	7321-031	有線放送						
8111-01	8111-011	公務(中央)	8111	公務(中央)	088	公務	25	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)	8112	公務(地方)				
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)	8211	学校教育	089	教育	26	教育・研究
8211-02	8211-021	学校教育(私立)						
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)	8213	社会教育・その他の教育				
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)						
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)						
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)	8221	学術研究機関	090	研究		
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)						
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)						
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)						
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)						
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)						
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)	8311	医療	091	医療・保健	27	医療・保健・ 社会保障・介護
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)						
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)						
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)	8312	保健				
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)						
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)	8313	社会保障	092	社会保障		
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)						
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)						
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)						
8314-01	8314-011	介護(居宅)	8314	介護	093	介護		
8314-02	8314-021	介護(施設)						
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	094	その他の公共サービス	28	その他の公共サービス
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)						

(1) 内生部門

基本分類 (行 517×列 405)		統合分類						
分類コード		部門名	統合小分類(188部門)		統合中分類(104部門)		統合大分類(32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
8511-01	8511-011 8511-012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	8511	広告	095	広告・調査・情報サービス	29	対事業所サービス
8512-01	8512-011 8512-012	情報サービス ソフトウェア業 情報処理・提供サービス	8512	調査・情報サービス				
8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所						
8513-01	8513-011 8513-012 8513-013 8513-014 8513-015	物品賃貸業(除貸自動車) 産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業 建設機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	8513	物品賃貸業(除貸自動車業)	096	物品賃貸サービス		
8514-01	8514-011	貸自動車業	8514	貸自動車業				
8515-10	8515-101	自動車修理	8515	自動車修理	097	自動車・機械修理		
8516-10	8516-101	機械修理	8516	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス	8519	その他の対事業所サービス	098	その他の対事業所サービス		
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス						
8519-03	8519-031	土木建築サービス						
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス						
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス						
8611-01	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業	8611	娯楽サービス	099	娯楽サービス	30	対個人サービス
8611-02	8611-021	映画館						
8611-03	8611-031	劇場・興行場						
8611-04	8611-041	遊戯場						
8611-05	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団						
8611-06	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
8611-07	8611-071	興行団						
8611-09	8611-099	その他の娯楽						
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	8612	飲食店	100	飲食店		
8612-02	8612-021	喫茶店						
8612-03	8612-031	遊興飲食店						
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	8613	旅館・その他の宿泊所	101	旅館・その他の宿泊所		
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業	8619	その他の対個人サービス	102	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	理容業						
8619-03	8619-031	美容業						
8619-04	8619-041	浴場業						
8619-05	8619-051	写真業						
8619-06	8619-061	冠婚葬祭業						
8619-07	8619-071	各種修理業(除別掲)						
8619-08	8619-081	個人教授所						
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス						
8900-00P	8900-000P	事務用品	8900	事務用品	103	事務用品	31	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	104	分類不明	32	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	105	内生部門計	33	内生部門計

(注) 1 基本分類の部門名欄の 印は、生産活動主体を次のように示す。

- ．．．政府サービス生産者
- ．．．対家計民間非営利サービス生産者
- 無印．．．産業

2 Pは仮設部門を示す。

(2) 最終需要部門

基本分類 (行 517×列 405)		統合分類						
分類コード		統合小分類(188部門)		統合中分類(104部門)		統合大分類(32部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-00		家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	107	家計外消費支出(列)	35	家計外消費支出(列)
9121-00		家計消費支出	9121	家計消費支出	108	民間消費支出	36	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9131-10		中央政府集合の消費支出	9131	一般政府消費支出	109	一般政府消費支出	37	一般政府消費支出
9131-20		地方政府集合の消費支出						
9131-30		中央政府個別の消費支出						
9131-40		地方政府個別の消費支出						
9132-10		中央政府集合の消費支出	9132	一般政府消費支出(社会資本等減耗)	110	一般政府消費支出(社会資本等減耗)		
9132-20		地方政府集合の消費支出						
9132-30		中央政府個別の消費支出						
9132-40		地方政府個別の消費支出						
9141-00		県内総固定資本形成(公的)	9141	県内総固定資本形成(公的)	111	県内総固定資本形成(公的)	38	県内総固定資本形成(公的)
9142-00		県内総固定資本形成(民間)	9142	県内総固定資本形成(民間)	112	県内総固定資本形成(民間)	39	県内総固定資本形成(民間)
9150-10		生産者製品在庫純増	9150	在庫純増	113	在庫純増	40	在庫純増
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増						
9150-30		流通在庫純増						
9150-40		原材料在庫純増						
9200-00		県内最終需要計	9200	県内最終需要計	114	県内最終需要計	41	県内最終需要計
9210-00		県内需要合計	9210	県内需要合計	115	県内需要合計	42	県内需要合計
9211-10		輸出(普通貿易)	9211	移輸出	116	移輸出	43	移輸出
9211-20		輸出(特殊貿易)						
9212-00		輸出(直接購入)						
9213-00		調整項						
9215-00		移出						
9220-00		移輸出計						
9300-00		最終需要計	9300	最終需要計	117	最終需要計	44	最終需要計
9350-00		需要合計	9350	需要合計	118	需要合計	45	需要合計
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)	9411	(控除)移輸入	119	(控除)移輸入	46	(控除)移輸入
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)						
9412-00		(控除)輸入(直接購入)						
9413-00		(控除)関税						
9414-00		(控除)輸入品商品税						
9415-00		(控除)移入						
9420-00		(控除)移輸入計						
9500-00		最終需要部門計	9500	最終需要部門計	120	最終需要部門計	47	最終需要部門計
9700-00		県内生産額	9700	県内生産額	121	県内生産額	48	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

基本分類 (行 517×列 405)		統合分類						
分類コード		統合小分類(188部門)		統合中分類(104部門)		統合大分類(32部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-010		宿泊・日当	9110	家計外消費支出(行)	107	家計外消費支出(行)	35	家計外消費支出(行)
9110-020		交際費						
9110-030		福利厚生費						
9311-000		賃金・俸給	9311	賃金・俸給	108	雇用者所得	36	雇用者所得
9312-000		社会保険料(雇用主負担)	9312	社会保険料(雇用主負担)				
9313-000		その他の給与及び手当	9313	その他の給与及び手当				
9401-000		営業余剰	9401	営業余剰	109	営業余剰	37	営業余剰
9402-000		資本減耗引当	9402	資本減耗引当	110	資本減耗引当	38	資本減耗引当
9403-000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	111	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9404-000		間接税(除関税・輸入品商品税)	9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	112	間接税(除関税・輸入品商品税)	39	間接税(除関税・輸入品商品税)
9405-000		(控除)経常補助金	9405	(控除)経常補助金	113	(控除)経常補助金	40	(控除)経常補助金
9500-000		粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	114	粗付加価値部門計	41	粗付加価値部門計
9700-000		県内生産額	9700	県内生産額	115	県内生産額	42	県内生産額

(参考) 説明用ひな形(13部門)と統合大分類(32部門)の対応

統合大分類(32部門)		ひな型(13部門)	
コード	部門名	コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
02	鉱業	02	鉱業
03	食料品	03	製造業
04	繊維製品		
05	パルプ・紙・木製品		
06	化学製品		
07	石油・石炭製品		
08	窯業・土石製品		
09	鉄鋼		
10	非鉄金属		
11	金属製品		
12	一般機械		
13	電気機械		
14	輸送機械		
15	精密機械		
16	その他の製造工業製品		
17	建設	04	建設
18	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
19	水道・廃棄物処理		
20	商業	06	商業
21	金融・保険	07	金融・保険
22	不動産	08	不動産
23	運輸	09	運輸
24	通信・放送	10	通信・放送
25	公務	11	公務
26	教育・研究	12	サービス
27	医療・保健・社会保障・介護		
28	その他の公共サービス		
29	対事業所サービス		
30	対個人サービス		
31	事務用品	03	製造業
32	分類不明	13	分類不明
33	内生部門計	14	内生部門計

2 平成7年(1995年)産業連関表 - 平成12年(2000年)和歌山県産業連関表部門分類対象表

13部門分類

13部門分類については、平成7年表では公表しておりません。

統合大分類

平成7年表		対応関係	平成12年表		変更内容
01	農林水産業		01	農林水産業	
02	鉱業		02	鉱業	
03	食料品		03	食料品	
04	繊維製品		04	繊維製品	
05	パルプ・紙・木製品		05	パルプ・紙・木製品	
06	化学製品		06	化学製品	
07	石油・石炭製品		07	石油・石炭製品	
08	窯業・土石製品		08	窯業・土石製品	
09	鉄鋼		09	鉄鋼	
10	非鉄金属		10	非鉄金属	
11	金属製品		11	金属製品	
12	一般機械		12	一般機械	
13	電気機械		13	電気機械	
14	輸送機械		14	輸送機械	
15	精密機械		15	精密機械	
16	その他の製造工業製品	----->	16	その他の製造工業製品	内容変更(追加)
17	建設		17	建設	
18	電力・ガス・熱供給		18	電力・ガス・熱供給	
19	水道・廃棄物処理		19	水道・廃棄物処理	
20	商業		20	商業	
21	金融・保険		21	金融・保険	
22	不動産		22	不動産	
23	運輸		23	運輸	
24	通信・放送		24	通信・放送	
25	公務		25	公務	
26	教育・研究		26	教育・研究	内容変更(追加)
27	医療・保健・社会保障	----->	27	医療・保健・社会保障・介護	
28	その他の公共サ - ビス		28	その他の公共サ - ビス	
29	対事業所サ - ビス		29	対事業所サ - ビス	
30	対個人サ - ビス		30	対個人サ - ビス	
31	事務用品		31	事務用品	
32	分類不明		32	分類不明	

統集中分類

平成7年(93部門表)		対応関係	平成12年(104部門表)		変更内容	
001	耕種農業		001	耕種農業	名称変更	
002	畜産・養蚕		002	畜産		
003	農業サービス		003	農業サービス		
004	林業		004	林業		
005	漁業		005	漁業		
006	金属鉱物		006	金属鉱物		
007	非金属鉱物		007	非金属鉱物		
008	石炭・亜炭		008	石炭		名称変更
009	原油・天然ガス		009	原油・天然ガス		内容変更(分割)
010	食料品		010	食料品		
011	飲料		011	飲料		
012	飼料・有機質肥料		012	飼料・有機質肥料(除別掲)		内容変更(統合)
013	たばこ		013	たばこ		名称変更
014	繊維工業製品	014	繊維工業製品			
015	衣服・その他の繊維製品	015	衣服・その他の繊維既製品			
016	製材・木製品	016	製材・木製品			
017	家具・装備品	017	家具・装備品			
018	パルプ・紙	018	パルプ・紙・板紙・加工紙			
019	紙加工品	019	紙加工品			
020	出版・印刷	020	出版・印刷			
021	化学肥料	021	化学肥料			
022	無機化学基礎製品	022	無機化学基礎製品			
023	有機化学基礎・中間製品	023	有機化学基礎製品	分割・特掲		
		024	有機化学製品			
024	合成樹脂	025	合成樹脂	分割・特掲 コード変更		
025	化学繊維	026	化学繊維			
026	医薬品	027	医薬品	名称変更		
027	化学最終製品	028	化学最終製品(除医薬品)			
028	石油製品	029	石油製品			
029	石炭製品	030	石炭製品			
030	プラスチック製品	031	プラスチック製品			
031	ゴム製品	032	ゴム製品			
032	なめし革・毛皮・同製品	033	なめし革・毛皮・同製品			
033	ガラス・ガラス製品	034	ガラス・ガラス製品			
034	セメント・セメント製品	035	セメント・セメント製品			
035	陶磁器	036	陶磁器			
036	その他の窯業・土石製品	037	その他の窯業・土石製品			
037	銑鉄・粗鋼	038	銑鉄・粗鋼			
038	鋼材	039	鋼材		分割・特掲 分割・特掲	
039	鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	040	鋳鍛造品			
		041	その他の鉄鋼製品			
040	非鉄金属精錬・精製	042	非鉄金属製錬・精製	名称変更 分割・特掲 分割・特掲 分割・特掲 分割・特掲 分割・特掲		
041	非鉄金属加工製品	043	非鉄金属加工製品			
042	建設・建築用金属製品	044	建設・建築用金属製品			
043	その他の金属製品	045	その他の金属製品			
044	一般産業機械	046	一般産業機械			
045	特殊産業機械	047	特殊産業機械			
046	その他の一般機器	048	その他の一般機器			
047	事務用・サービス用機器	049	事務用・サービス用機器			
048	民生用電気機械	050	民生用電子・電気機器			
049	電子・通信機器	051	電子計算機・同付属装置			
		052	通信機械			
		053	電子応用装置・電気計測器			
		054	半導体素子・集積回路			
		055	電子部品			
050	重電機器	056	重電機器			

平成7年(93部門表)		対応関係	平成12年(104部門表)		変更内容
051	その他の電気機器	→	057	その他の電気機器	分割・特掲
052	自動車		058	乗用車	
			059	その他の自動車	分割・特掲
053	船舶・同修理	→	060	船舶・同修理	新設
054	その他の輸送機械・同修理		061	その他の輸送機械・同修理	
055	精密機械		062	精密機械	新設
056	その他の製造工業製品		063	その他の製造工業製品	
			064	再生資源回収・加工処理	新設
057	建築		065	建築	
058	建設補修	→	066	建設補修	分割・特掲
059	土木		067	公共事業	
			068	その他の土木建設	分割・特掲
060	電力	→	069	電力	分割・特掲
061	ガス・熱供給		070	ガス・熱供給	
062	水道		071	水道	分割・特掲
063	廃棄物処理		072	廃棄物処理	
064	商業		073	商業	分割・特掲
065	金融・保険		074	金融・保険	
066	不動産仲介及び賃貸	→	075	不動産仲介及び賃貸	分割・特掲
067	住宅賃貸料		076	住宅賃貸料	
			077	住宅賃貸料(帰属家賃)	分割・特掲
068	鉄道輸送	→	078	鉄道輸送	コード変更
069	道路輸送(除自家輸送)		079	道路輸送	
070	自家用自動車輸送	→	080	自家輸送	名称変更
071	水運		081	水運	名称変更
072	航空輸送		082	航空輸送	
073	貨物運送取扱		083	貨物運送取扱	名称変更
074	倉庫		084	倉庫	
075	運輸付帯サ・ビス		085	運輸付帯サービス	名称変更
076	通信		086	通信	
077	放送		087	放送	名称変更
078	公務		088	公務	
079	教育		089	教育	名称変更
080	研究		090	研究	
081	医療・保健		091	医療・保健	名称変更
082	社会保障		092	社会保障	
			093	介護	新設
083	その他の公共サービス		094	その他の公共サービス	新設
084	広告・調査・情報サービス		095	広告・調査・情報サービス	
085	物品賃貸サービス		096	物品賃貸サービス	新設
086	自動車・機械修理		097	自動車・機械修理	
087	その他の対事業所サービス		098	その他の対事業所サービス	新設
088	娯楽サービス		099	娯楽サービス	
089	飲食店		100	飲食店	新設
090	旅館・その他の宿泊所		101	旅館・その他の宿泊所	
091	その他の対個人サービス		102	その他の対個人サービス	新設
092	事務用品		103	事務用品	
093	分類不明		104	分類不明	新設

(注) 対応関係欄の線種については、以下の観点から区別をしています。

- 1 実線 (→) : 基本的に平成7年表における部門名称が残らない場合
(列部門統合、行部門統合、名称変更の場合など)
- 2 点線 (----->) : 基本的に平成7年表における部門名称が残る場合
(分割・特掲の場合など)

産業連関表

その見方と使い方

和歌山県企画部計画局統計課

はじめに

和歌山県では、5年毎に産業連関表を刊行している次第ではありますが、使用方法が難しく理解しにくいという先入観からか、利用については積極的で無かったと考えられます。

この産業連関表は、経済の構造分析や需要の波及効果の計測などを始め、既存の統計資料では究明が困難な経済分析に対して、効果的な分析方法とデータを提供しています。

昨今の日本の情勢を考慮しますと、計画的な投資という面がより一層重要視されてくると考えられます。そのため、この産業連関表を今後の投資計画等の分析に利用して頂ければと考えております。

そこで、今回の「平成12年(2000年)和歌山県産業連関表」を刊行するに際して、慣れ親しんで頂くことを目的に簡単な説明書ということで、この参考資料を作成させて頂きました。

この参考資料が産業連関表への理解と関心を深め、各方面で活用されるきっかけとなれば幸いです。

目 次

1 産業連関表があらわすもの	4
(1) 産業連関表とは	4
(2) 産業連関表の沿革	4
2 産業連関表のしくみと見方	4
3 産業連関表による分析	6
(1) 産業連関分析の3つの道具	6
(2) 投入係数表	6
(3) 投入係数による生産波及の測定	7
(4) 逆行列係数表	9
(5) 逆行列係数の求め方	9
4 仮設例による産業連関分析	12
(1) 最終需要の変化による波及効果	12
(2) 生産額の変化による波及効果	17
5 分析にあたっての留意点	23

1 産業連関表があらわすもの

(1) 産業連関表とは

私たちの日常生活は、いろいろな物を消費したりサービスの提供を受けること（取引）によって成り立っています。一方、このような物やサービスを供給する側の産業では、他の産業から原材料を仕入れ（取引）、製品をつくり、販売することを繰り返しながら生産活動を行っています。

このように、家計と産業及び産業間相互は、取引を通して密接な依存関係にあることがわかります。産業連関表は、これらの経済活動の様子を一望のもとにおさめようとの意図を持って作成された、経済取引の一覧表ともいべきものです。

対象期間は通常1年間（暦年）で、一定地域（和歌山県・国等）の経済活動に限定されています。

また、この表は各産業の投入(Input)と産出(Output)をあらわしているため、投入産出表(Input - Output Tables 別名I - O表)とも呼ばれています。

(2) 産業連関表の沿革

産業連関表は、ロシア生まれのアメリカの経済学者W・レオンチェフ（1906～1999）によって考え出されました。彼がアメリカ経済を対象とした世界で初めての産業連関表の作成を開始し、1936年（昭和11年）に最初の研究の成果を発表してからすでに半世紀以上が過ぎましたが、現在も高い評価を得ています。

特に、アメリカで第2次世界大戦後の経済予測にこの産業連関表が用いられ、予測精度の高さが実証され、その高い実用性から世界各国で作成されるようになりました。

その後、産業連関表に対する業績が認められ、1973年（昭和48年）にノーベル経済学賞を受賞しています。

2 産業連関表のしくみと見方

経済取引の一覧表ともいえる産業連関表の見方を、図1のひな形を使って見てみましょう。

タテの「列」方向に沿って読む。

この表をまず、タテ方向に見てみましょう。

これは、買い手としての表頭の各産業が、生産のために必要とした物やサービスの費用構成（「投入」といいます）をあらわしています。買い手の立場からいうと、「どこから、どれだけ買ったか」を示すものです。

表側には、原材料等の商品を供給する産業と生活活動にともなって支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などが並んでいます。産業連関表をタテ方向に見れば、生産のために何をどれくらい必要としたかが、わかるようになっています。

このうち使用した原材料などのことを「中間投入」といい、生産活動によって付け加えられた価値のことを「粗付加価値」といいます。

<タテのバランス式>

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}$$

ヨコの「行」方向に沿って読む。

次にヨコ方向に見てみましょう。

これは売り手としての表側の各産業にとっての商品の販路先(「産出」といいます)をあらわしています。売り手の立場からいうと、「どこへ、どれだけ売ったか」を示すものです。

このうち、各産業への原材料などとして販売されたものを「中間需要」といいます。家計などで消費されたり、県内外の需要に応じて販売したりするものを「最終需要」といいます。

また、「最終需要」のうち「県内最終需要」とは、県内における家計や政府などの消費と企業などの投資の合計をあらわしています。

「移輸出」は、県内で生産した商品を県(国)外の需要に応じて販売した額をあらわし、輸出と移出(国内の自県以外へのもの)を合計したものです。

これに対し、「移輸入」は県内の生産だけでは需要を満たしきれない場合に、その分だけ県外から生産物を購入した額をあらわし、輸入と移入(国内の自県以外からのもの)を合計したものです。

<ヨコのバランス式>

$$\text{県内生産額} = \text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額}$$

図1 産業連関表のひながた

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要				控除 移輸入 (C)	県内生産額 (A+B-C)	
		産業 1	産業 2	産業 3	産業 n	計 (A)	消費	固定 資本 形成	在庫	移輸出			計 (B)
供給部門 (売り手)		1	2	3	n	(A)				(B)	(C)	(A+B-C)	
表 側	中間投入	産業 1 産業 2 産業 3 ・ 産業 n 計 (D)	= 産出 =					----- 行 生産物の販売先構成 ----->					
	粗付加価値	雇業者所得 営業余剰 ・ (控除) 補助金 計 (E)	投入					↓ 原材料等の内訳 ↓					
	県内生産額	県内生産額 (D)+(E)											

3 産業連関表による分析

産業連関表は、表作成年次の経済構造を分析するのに役立つだけでなく、これを加工して導き出されるデータを使って、産業相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭におかなければ解決できないような問題、たとえば

- 需要の変化による波及効果の測定
 - 特定の施策による波及効果の測定
 - 経済計画などを策定するための効果予測
- などを行うことができます。

(1) 産業連関分析の3つの道具

産業連関分析を行うには、次の3表が基本となります。

- 産業連関表
- 投入係数表
- 逆行列係数表

これらの表は、産業連関表が基礎となって投入係数表が導かれ、逆行列係数表はそれをもとに産出されます。産業連関表が経済の構造(かたち)をあらわし、投入係数表と逆行列係数表は、経済の機能(はたらき)を分析するのに利用されます。

産業連関表はすでに説明したとおりですので省略し、ここでは投入係数表と逆行列係数表について説明します。

(2) 投入係数表

「投入係数」とは、産業連関表をタテ方向の費用の構成に着目したもので、「ある産業で、生産物を1単位生産するのに必要な各産業からの原材料投入の構成を示す係数」です。

求め方は、各産業のタテの原材料投入額をそれぞれの産業の県内生産額で除したものです。

この投入係数を使うと、ある産業に生じた需要が生産技術的關係(投入係数)に基づいて、次々各産業の生産を誘発していく様子がわかります。

例えば、自動車産業に対する需要が1割増加すると、自動車産業は増産のため、必要な原材料を1割増やします。すると、自動車産業に原材料を供給している各産業は、その需要に応えるため、その分だけ生産を増加しなければならなくなります。

このようにして関連する各産業の間に次々に需要が伝わっていきます。これを波及効果といいますが、

それでは、投入係数を表1の簡単な2部門の産業連関表を用いて、計算してみましょう。

表1 2部門の産業連関表の仮設例

(単位：億円)

投入 \ 産出		中間需要		最終需要	県内生産額
		農業	製造業		
中間投入	農業	10	20	70	100
	製造業	40	100	60	200
粗付加価値		50	80		
県内生産額		100	200		

例えば、農業について見てみると、農業は100億円の生産をするためには自部門から10億円、製造業から40億円の原材料を投入しており、農業の生産物1単位あたりの投入量は、

農業から $10 \text{ 億円} \div 100 \text{ 億円} = 0.1$

製造業から $40 \text{ 億円} \div 100 \text{ 億円} = 0.4$

となります。

同様にして製造業は、

農業から $20 \text{ 億円} \div 200 \text{ 億円} = 0.1$

製造業から $100 \text{ 億円} \div 200 \text{ 億円} = 0.5$

となります。

これをまとめたものが表2です。

表2 投入係数表

投入 \ 産出		中間需要	
		農業	製造業
中間投入	農業	0.1	0.1
	製造業	0.4	0.5
粗付加価値		0.5	0.4
県内生産額		1.0	1.0

(3) 投入係数による生産波及の測定

今、農業に対する最終需要が1単位増加したとすると、農業はまず、その1単位の生産を行うことが必要となります。しかし、その生産を行うためには原材料等が必要となり、農業は表2の投入係数に従って、農業に対して0.1単位、製造業に対して0.4単位の原材料等の中間需要を発生させます。これが「第1次の生産波及」です。

需要をうけた農業、製造業は、それぞれ0.1単位、0.4単位の生産を行うにあたって、さら

にそれぞれの投入係数に従って「第2次の生産波及」を誘発します。このような生産波及は、ゼロに収束するまで無限に続けられ、その結果として、各産業の生産額は、それぞれの投入係数を用いて逐次計算していくことにより、その総和として計算することができるようになっています。

例えば、農業に150億円、製造業に300億円の需要が起きた場合、農業、製造業が最終的にどのくらいの生産になるのかを表2の投入係数を用いて計算してみましょう。

第1次波及

- ・農業 $150 \text{ 億円} \times 0.1 + 300 \text{ 億円} \times 0.1 = 45 \text{ 億円}$
- ・製造業 $150 \text{ 億円} \times 0.4 + 300 \text{ 億円} \times 0.5 = 210 \text{ 億円}$

第2次波及

- ・農業 $45 \text{ 億円} \times 0.1 + 210 \text{ 億円} \times 0.1 = 25.5 \text{ 億円}$
- ・製造業 $45 \text{ 億円} \times 0.4 + 210 \text{ 億円} \times 0.5 = 123 \text{ 億円}$

第3次波及

- ・農業 $25.5 \text{ 億円} \times 0.1 + 123 \text{ 億円} \times 0.1 = 14.9 \text{ 億円}$
- ・製造業 $25.5 \text{ 億円} \times 0.4 + 123 \text{ 億円} \times 0.5 = 71.7 \text{ 億円}$

以下同じ計算を繰り返し行い、第15次波及まで計算し、まとめたものが表3です。

表3 波及効果

区分	直接効果	間 接 効 果				
		1次	2次	3次	4次	5次
農業	150	45.0	25.5	14.9	8.7	5.0
製造業	300	210.0	123.0	71.7	41.8	24.4

区分	間 接 効 果		合 計
	6～15次	小 計	
農業	7.0	106.1	256.1
製造業	33.9	504.7	804.7

このように、農業に150億円、製造業に300億円の需要があった場合、究極的には農業に256.1億円、製造業に804.7億円の生産が誘発されたことを示しています。

(4) 逆行列係数表

前記(3)の繰り返し計算によっても、最終需要の変化に伴う波及効果測定はできます。しかし、仮説例のような2部門であれば計算も簡単ですが、実際の産業連関分析になると少ない部門でも3部門もあり、その都度手計算では作業も大変です。

そこで、ある部門に需要が生じた場合、各部門に対してどのような影響を与え、各部門の生産が究極的にはどれだけになるかを、あらかじめ係数によって知ることができるようにしておいたものが、「逆行列係数」です。

逆行列係数とは、「ある産業に1単位の需要が生じると、直接・間接の波及効果により、各産業の生産額が最終的にどれくらいになるかを示す係数」です。

この逆行列係数は投入係数から数学的に求められます。逆行列係数という名称も数学上の表現からきたものです。

(5) 逆行列係数の求め方

それでは、逆行列係数を求めてみましょう。

先ほどの表1の産業連関表をヨコ方向にみると

	(中間需要)	(最終需要)	(県内生産額)
農業	10億円	20億円	70億円
製造業	40億円	100億円	60億円

＝ 100億円
＝ 200億円・・・

となります。

この式を投入係数を使ってあらわすと、

$$\begin{cases} 0.1 \times 100 \text{ 億円} + 0.1 \times 200 \text{ 億円} + 70 \text{ 億円} = 100 \text{ 億円} \\ 0.4 \times 100 \text{ 億円} + 0.5 \times 200 \text{ 億円} + 60 \text{ 億円} = 200 \text{ 億円} \dots \end{cases}$$

となります。

ここで農業、製造業の県内生産額を X_1 、 X_2 、同様に最終需要を F_1 、 F_2 とおくと、

$$\begin{cases} 0.1 X_1 + 0.1 X_2 + F_1 = X_1 \\ 0.4 X_1 + 0.5 X_2 + F_2 = X_2 \dots \end{cases}$$

となります。

先の(3)の例をこの方程式であらわしたものが次の式です。

$F_1 = 150$ 、 $F_2 = 300$ を式に代入すると

$$\begin{cases} 0.1 X_1 + 0.1 X_2 + 150 = X_1 \\ 0.4 X_1 + 0.5 X_2 + 300 = X_2 \dots \end{cases}$$

となり、これを解くと、 $X_1 = 256.1$ 、 $X_2 = 804.7$ となり、同じ結果になります。
さて、先の 式を「行列」であらわすと、

$$\begin{bmatrix} 0.1 & 0.1 \\ 0.4 & 0.5 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

となります。ここで

$$\begin{bmatrix} 0.1 & 0.1 \\ 0.4 & 0.5 \end{bmatrix} = A \quad \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X \quad \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$$

とおくと

$$A X + F = X$$

となり、これをXについて解くと、

$$X = (I - A) F \dots$$

となります。

この $(I - A)^{-1}$ が逆行列で、式は最終需要Fに逆行列 $(I - A)^{-1}$ を乗じることにより、生産額Xを求めることができることをあらわしています。

そこで、逆行列 $(I - A)^{-1}$ を数学的計算で求めると、

$$(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} 1.2195 & 0.2439 \\ 0.9756 & 2.1951 \end{bmatrix}$$

となり、これを表にまとめたものが表4の逆行列係数表です。

表4 逆行列係数表

	農 業	製 造 業
農 業	1.2195	0.2439
製 造 業	0.9756	2.1951
列 和	2.1951	2.4390

さきほど 式により投入係数を使って求めた $F_1 = 150$ 億円、 $F_2 = 300$ 億円の最終需要に対する生産額を、表4の逆行列係数を使って計算してみると、

$$X_1(\text{農 業}) = 1.2195 \times 150 + 0.2439 \times 300 = 256.1$$

$$X_2(\text{製 造 業}) = 0.9756 \times 150 + 2.1951 \times 300 = 804.9$$

とすぐに計算でき、表3とほぼ同じ結果になります。

表4の逆行列係数表を、各産業ごとにタテ方向にみると、どの産業にどれだけの生産波及効果を及ぼすかを示しています。そして列和(タテ方向の合計)の値が、「ある産業に1単位の需要が生じた場合に、最終的にどの位の生産が誘発されるか」を示しています。

この例では、農業に発生した1単位の最終需要によって、農業で1.2195、製造業で0.9756、合わせて(列和)2.1951であり、同じく製造業に発生した1単位の最終需要によって、農業で0.2439、製造業で2.1951、合わせて(列和)2.4390の生産が誘発されることになり、製造業のほうが生産誘発効果が大きいことがわかります。

なお、逆行列係数にはいろいろな型がありますが、代表的な2つの型について説明します。

$(I - A)^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、すべて県内で賄われるとする封鎖型経済を想定したもの(国内や県外からの移輸入は考慮しない)県内の中間需要を県内産品でほとんど賄っているときには有効なモデルです。

$[I - (I - M)^{\wedge}]^{-1}$ 型

移輸入品を除き、県内生産品のみに対する生産波及を計算するモデル。一般的には、このモデルによる逆行列係数表がよく利用されています。

4 仮設例による産業連関分析

前項までは、産業連関表のしくみやはたらきなどの基本的な事項について説明してきましたが、ここでは前項までに説明した各種の係数を利用して、仮設例をもとに波及効果分析を行います。

波及効果分析は、「生産波及効果」と「価格波及効果」に大別されますが、ここでは「生産波及効果」を取り上げます。

実際の波及効果分析では、分析の対象が何かによって、部門の設定や与件データとしての需要額の与え方など、分析の手法や手順などがかなり違ってきますので、ここでは分析がどう行われるか、また各係数がどう利用されるか理解してもらうために、一般的な仮設例をもとに進めていくことにします。

説明を簡単にするために、平成 12 年の産業連関表の 13 部門各種係数表を使って説明します。また、分析手法も説明の都合上、簡単な分析手法で行い、電卓を使ってできる範囲とします。

県内生産に対する誘発分だけを計算することができるため、逆行行列係数は、県内経済を開放経済とみなした $[I - (I - \hat{M})]^{-1}$ 型を使用します。

四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(1) 最終需要の変化による波及効果

< 特定産業に対する最終需要が変化した場合 >

仮設例 1

県内で製造業に対する県内最終需要が 100 億円増加した場合、最終的に県内の産業にどれくらい影響があるか

仮設例 1 は、逆行行列係数を使って計算できる最も基本的な事例です。製造業に対して、県内最終需要が 100 億円増加した場合、そのすべてを県産品で賄うわけではなく、移輸入の増加によって賄われるものもあります。

県産品需要額を求める。

製造業の需要額に県産品自給率を乗じて、県産品需要額を求めます。

$$\begin{aligned} \text{県産品自給率} &= 1 - \text{移輸入率} \\ &= 1 - (\text{移輸入額} \div \text{県内需要額}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{県産品自給率} &= 1 - (1,322,191 \div 2,139,039) \\ &= 0.3819 \end{aligned}$$

$$\text{県産品需要額} = \text{需要額} \times \text{県産品自給率}$$

$$\begin{aligned} \text{県産品需要額} &= 10,000 (\text{百万円}) \times 0.3819 \\ &= 3,819 (\text{百万円}) \end{aligned}$$

生産誘発額を求める。

県産品需要額 38 億 19 百万円に逆行列係数表の製造業部門（列）の係数を乗じて、県内の生産誘発額を求めます。

$$\text{生産誘発額} = \text{県産品需要額} \times \text{逆行列係数}$$

（単位：百万円）

部 門 別	県産品需要額	製造業の 逆行列係数	生産誘発額
01 農林水産業	} 3,819	0.018193	69
02 鉱業		0.002699	10
03 製造業		1.164284	4,446
04 建設		0.006775	26
05 電力・ガス・水道		0.022004	84
06 商業		0.030785	118
07 金融・保険		0.021735	83
08 不動産		0.005536	21
09 運輸		0.032087	123
10 通信・放送		0.006236	24
11 公務		0.000000	0
12 サービス		0.062497	239
13 分類不明		0.007181	27
合 計	3,819		5,270

粗付加価値誘発額を求める

この生産誘発額は当然、粗付加価値を誘発します。粗付加価値額は各産業別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じて求めます。

$$\text{粗付加価値誘発額} = \text{生産誘発額} \times \text{粗付加価値率}$$

(単位：百万円)

部 門 別	生産誘発額	粗付加価値率	粗付加価値誘発額
01 農林水産業	69	0.604597	42
02 鉱業	10	0.449787	5
03 製造業	4,446	0.357740	1,591
04 建設	26	0.463804	12
05 電力・ガス・水道	84	0.511894	43
06 商業	118	0.692138	81
07 金融・保険	83	0.679129	56
08 不動産	21	0.874940	18
09 運輸	123	0.409176	50
10 通信・放送	24	0.622343	15
11 公務	0	0.771832	0
12 サービス	239	0.635377	152
13 分類不明	27	0.000000	0
合 計	5,270		2,065

この結果、製造業に対する需要が100億円増加した場合、県内生産誘発額は52億70百万円、うち粗付加価値誘発額は20億65百万円となります。

< 特定の最終需要項目の額が変化した場合 >

仮設例 2

所得税の減税により 100 億円の雇用者所得の増加となった。この場合の波及効果はどれくらいか。

仮設例 1 では、特定製品に対する最終需要額の変化でしたが、今回は民間消費支出という最終需要項目の変化です。

ここでは、まず、減税により増加した雇用者所得のうち、どれくらいが消費に回されるかを計算しなければなりません。

次に、どの産業に対して支出が増えたかがわかれば、仮設例 1 と同様に、各産業の県産品需要額にその産業の逆行列係数（列）を乗じて、生産誘発額を求めます。

しかし、民間消費支出増加額の構成はわからない場合が多いので、ここでは産業連関表の民間消費支出と需要構成が同じであるとみなして、生産誘発額を求めます。

民間消費支出増加額を求める。

一般的に、家計消費への転化に「消費性向」という指標を使って、民間消費支出増加額を求めます。

$$\begin{aligned} \text{民間消費支出増加額} &= \text{雇用者所得増加額} \times \text{消費性向} \\ &= 10,000 \text{ (百万円)} \times 0.736 \\ &= 7,360 \end{aligned}$$

消費性向とは

可処分所得（「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のこと。）に占める消費支出の割合である。ここでは、「平成 15 年家計調査」（総務省 統計局）の和歌山市勤労者世帯の数値を使用。

生産誘発額を求める

民間消費支出増加額 73 億 60 百万円に民間消費支出の生産誘発係数を乗じて、生産誘発額を求めます。

$$\text{生産誘発額} = \text{民間消費支出増加額} \times \text{生産誘発係数}$$

生産誘発係数とは

最終需要項目に生じた需要が各部門の生産をどれくらい誘発するかを示す係数。

(単位：百万円)

部 門 別	民間消費支出 増加額	民間消費支出 生産誘発係数	生産誘発額
01 農林水産業	7,360	0.011283	83
02 鉱業		0.000403	3
03 製造業		0.132114	972
04 建設		0.010095	74
05 電力・ガス・水道		0.042016	309
06 商業		0.109854	809
07 金融・保険		0.076428	563
08 不動産		0.161444	1,188
09 運輸		0.049389	364
10 通信・放送		0.054216	399
11 公務		0.002996	22
12 サービス		0.213896	1,574
13 分類不明		0.003673	27
合 計	7,360		6,387

この結果、減税による100億円の雇用者所得によって、県内で63億87百万円の生産が誘発されます。

(2) 生産額の変化による波及効果

< 企業進出の波及効果分析 >

仮設例 3

企業誘致等により、製造業の生産額が 100 億円増加すると見込まれる場合、県経済に与える影響はどれくらいになるか。

これまでの波及効果分析との決定的な違いは、最終需要が変化するのではなく、生産額そのものが変化することです。

したがって、これまで分析に使用してきた逆行列係数は、最終需要の変化にともなう生産誘発額を求めるものであり、生産額そのものの変化による波及効果分析には使用できません。

そこで、特定産業の外生化（除外）という作業が必要となります。特定産業の外生化とは、その特定産業は間接的な影響をまったく受けないと仮定することで、通常、簡略計算法が用いられます。

なお、今回の例では、生産額の増加だけでなく、土地造成、工場建設及び産業機械の購入等についての生産誘発額を求めることにより、さらに詳細な波及効果を求めることができますが、ここでは省略します。

交点で割り戻した逆行列を求める。

製造の逆行列を、製造業のタテ（列）とヨコ（行）の交点の逆行列係数で割り戻す。

交点で割り戻した逆行列係数

= 特定産業の列部門の逆行列係数 ÷ 列と行の交点の逆行列係数

部 門 別	製造業の 逆行列係数 (A)	製造業の列と 行の交点の逆 行列係数 (B)	生産誘発額 (C)=(A)÷ (B)
01 農林水産業	0.018193	1.164284	0.015626
02 鉱業	0.002699		0.002318
03 製造業	1.164284		1.000000
04 建設	0.006775		0.005819
05 電力・ガス・水道	0.022004		0.018899
06 商業	0.030785		0.026442
07 金融・保険	0.021735		0.018668
08 不動産	0.005536		0.004755
09 運輸	0.032087		0.027559
10 通信・放送	0.006236		0.005356
11 公務	0.000000		0.000000
12 サービス	0.062497		0.053679
13 分類不明	0.007181		0.006167

生産誘発額を求める

増加が見込まれる生産額に割り戻した逆行列係数を乗じて、生産誘発額を求めます。

また、製造業は外生化し、自部門からの原材料の調達がないと仮定しているため、生産誘発額は生産増加額の100億円だけとなります。

$$\text{生産誘発額} = \text{生産増加額} \times \text{割り戻した逆行列係数}$$

(単位：百万円)

部 門 別	生産増加額 (D)	割り戻した 逆行列係数(C)	生産誘発額 (E)=(D)×(C)
01 農林水産業	10,000	0.015626	156
02 鉱業		0.002318	23
03 製造業		1.000000	10,000
04 建設		0.005819	58
05 電力・ガス・水道		0.018899	189
06 商業		0.026442	264
07 金融・保険		0.018668	187
08 不動産		0.004755	48
09 運輸		0.027559	276
10 通信・放送		0.005356	54
11 公務		0.000000	0
12 サービス		0.053679	537
13 分類不明		0.006167	62
合 計	10,000		11,853

この結果から、100億円の生産増加による生産誘発額は118億53百万円となります。

仮設例 4

仮設例 3 で求められた生産誘発額によって粗付加価値額や雇用者所得はどれくらい誘発されるか。

仮設例 3 で求めた生産誘発額の中には、原材料のほか、人件費（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）なども当然含まれています。

雇用者所得を求める

雇用者所得が、どれくらい誘発されるかは、各部門の生産誘発額に雇用者所得率を乗じて求めます。

粗付加価値誘発額を求める場合も、求め方は同じです。

（仮設例 1 の を参照して下さい。）

雇用者所得率 = 雇用者所得額 ÷ 県内生産額

雇用者所得誘発額 = 生産誘発額 × 雇用者所得率

（単位：百万円）

部 門 別	生産誘発額	雇用者所得率	雇用者所得誘発額
01 農林水産業	156	0.102363	16
02 鉱業	23	0.100813	2
03 製造業	10,000	0.139511	1,395
04 建設	58	0.284727	17
05 電力・ガス・水道	189	0.198925	38
06 商業	264	0.488099	129
07 金融・保険	187	0.344872	64
08 不動産	48	0.032976	2
09 運輸	276	0.263823	73
10 通信・放送	54	0.264381	14
11 公務	0	0.472575	0
12 サービス	537	0.454349	244
13 分類不明	62	0.000000	0
合 計	11,853		1,993

この結果から、仮設例 3 で求めた生産誘発額 118 億 53 百万円のうち、19 億 93 百万円が雇用者所得誘発額となります。

仮設例 5

誘発された雇用者所得は、県内の生産にどれくらいの影響を与えるか。

生産の誘発によって新たに生み出された雇用者所得は、家計の消費支出の増加となって、再び県内の生産を誘発します。この家計消費による生産誘発を「第 2 次間接効果」といいます。

この家計消費と生産誘発のメカニズムは、家計消費増加 生産誘発 雇用者所得誘発 家計消費増加 生産誘発……のサイクルにより、3 次、4 次と続いています。

では、仮設例 4 で求めた雇用者所得誘発額をもとに第 2 次間接効果を計算してみます。

雇用者所得を家計消費に転化する

仮設例 2 で説明したように、雇用者所得がすべて消費に回されるわけではないので、雇用者所得誘発額に消費性向を乗じて民間消費支出増加額を求めます。

$$\begin{aligned}\text{民間消費支出増加額} &= \text{雇用者所得誘発額} \times \text{消費性向} \\ &= 1,993 \times 0.736 \\ &= 1,467 \text{ (百万円)}\end{aligned}$$

以上のように、雇用者所得 19 億円 93 百万円のうち、14 億 67 百万円が民間消費支出に回されることになります。

消費額から生産誘発額を求める。(第 2 次間接効果)

まず、消費額の部門別構成を明らかにする必要があります。

ここでの消費額は直接効果・第 1 次間接効果と異なり、所得として入ったお金がどこに支出されるかを示す割合で、いわば平均的な用途割合を意味しています。

ここでは、仮設例 2 と同じく支出構成は不明として、支出増加額に民間消費支出の生産誘発係数を乗じてもとめます。

(単位：百万円)

部 門 別	民間消費支出 増加額	民間消費支出 生産誘発係数	生産誘発額
01 農林水産業	1,467	0.011283	17
02 鉱業		0.000403	1
03 製造業		0.132114	194
04 建設		0.010095	15
05 電力・ガス・水道		0.042016	62
06 商業		0.109854	161
07 金融・保険		0.076428	112
08 不動産		0.161444	237
09 運輸		0.049389	72
10 通信・放送		0.054216	80
11 公務		0.002996	4
12 サービス		0.213896	314
13 分類不明		0.003673	5
合 計	1,467		1,273

この結果、仮設例4で求めた19億93百万円の雇用者所得誘発額は、14億67百万円の家計消費支出の増加をともなって、12億73百万円の県内生産を誘発します。

【まとめ】

仮設例 3～5 の直接効果・第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の生産誘発額を合計したものが下の表です。企業誘致等により製造業の生産が 100 億円増加した場合、第 2 次間接効果までの波及効果は 131 億 26 百万円となり、生産増加額 100 億円に対し約 1.31 倍となります。

これが電卓でも出来る簡単な経済波及効果の推計というわけです。

なお、波及効果を何次効果まで計算するかについては、統一的な決まりはありませんが、通常は第 2.3 次間接効果までです。

また、第 3 次以降の間接効果の求め方については、第 2 次間接効果の求め方と同じとなります。

(単位：百万円)

	直接効果・ 第1次間接効果	第2次間接効果	合 計
生産誘発額 (生産誘発率)	11,853 (約1.19倍)	1,273 (約0.13倍)	13,126 (約1.31倍)

最後に、産業連関表による経済波及効果分析について、補足しておきます。

1．最終需要の発生

産業連関表による経済波及効果の分析は、最終需要の算出から始まります。最終需要とは、県民または県外からの旅行者の県内での消費支出や、県（市町村）の道路建設などの公共投資、あるいは工業製品の県外への出荷、販売等となります。

2．第1次波及効果

1．の県内で発生した財貨、サービスの最終需要を供給するために、県内の事業所で生産活動が始まりますが、この生産のために投入される中間原材料は、県外から購入されるものもありますが、一部は県内で調達されます。このため、県内でこの原材料の生産が必要となります。この原材料調達のための県内での生産活動も、第1次の波及効果となります。原材料生産には、またその原材料の生産という循環過程が繰り返されますが、この波及効果は、最終的な波及過程までを含みます。

また、生産活動は、接待費等の家計外消費支出をも発生させますが、この波及効果は、第2次波及効果で取り扱います。

3．第2次波及効果

第1次波及効果の生産活動により、付加価値が発生しますが、このうち雇用者所得、個人業主所得は家計部門の所得となります。家計の所得増加は、民間消費支出を増加させます。また、第1次波及効果に伴う企業の家計外消費支出の発生は、最終需要の増加となります。これらの最終需要の増加は、上の第1次波及効果と同じく県内での生産を誘発しますが、これが第2次の波及効果となります。

この第2次波及効果も、生産 所得 消費 生産と循環過程を繰り返しますが、第1次と同様に、最終的な波及過程までを含んだ効果となります。

5 分析にあたっての留意点

波及効果分析は一見すると、非常に精密なデータと複雑な計算によって部門別の各種情報が得られるため、完全無欠の分析手段のように思われるかもしれませんが。

しかし、経済モデルはあくまでモデルであって、仮定の置き方によって結果は大きく左右されます。よって、実際に分析結果を応用して計画を立てる場合には、以下の点に注意する必要があります。

投入係数は安定的である

産業連関表の最大のポイントは、投入係数の安定を大前提としているところです。しかし、逆に言えばこれがウィークポイントでもあります。平成 12 年和歌山県産業連関表は、当然平成 12 年の県経済の姿です。つまり、平成 12 年以降に製造工程の合理化やソフト化によって投入構造が大幅に変化すれば、計算された投入係数と実態とが乖離することになり、平成 12 年の投入係数をもとに計測された分析結果も実態と乖離することになります。

自給率も一定である

県外からの調達である移輸入による原材料は、需要が倍に伸びればそれ以上に伸びると考えた方が妥当です。特に大型プロジェクトについては、そこに使用される多量の原材料は県外で調達される場合が多くなるでしょうから、自給率を見直す必要があります。

また、県内の企業が成長して県内の需要を賅えるようになっても、自給率を一定とするのは、実態にあわないと考えられます。

在庫の影響が反映されない。

生産の波及効果において、在庫の問題は無視できません。通常、他の企業から注文がきてもその分だけを生産するのではなく、まず、在庫品から片づけていきます。つまり 1 単位の需要に対して、必ずしも 1 単位生産しなくてもよい（1 単位の需要に対し、すべてを在庫品の放出で対応すれば生産波及効果は中断される）ことになります。

生産能力はどんな状態にも応じられる

各産業部門が、需要に対して十分に供給できないことも考えられます。突然の大量注文に対してフル操業しても追いつけなくなり、移輸入に頼ることは十分に考えられますが、各部門の生産能力はどんな状態にでも応じられる、というのがこのモデルの前提となっています。

波及効果が達成される期間は不明である。

通常、波及効果が達成される期間は 1 年以内に現れると想定していますが、実際には何年で効果が現れるか不明です。

第 2 次間接効果以降の対象を雇用者所得のみとしている

第 2 次間接効果の計算では、雇用者所得のみを対象としています。農家をはじめとする個人業主の所得は、営業余剰に含まれています。本来は、これを含めて波及効果を計算すべきですが、分割方法や計算方法が明確でないため、分析対象としていません。

産業連関表の中で使われている用語について、簡単に説明します。

産業連関表（I - O）

一定地域（県）において一定期間（通常は1年間）に行われた財貨・サービスの産業間の取引、各産と最終需要者（家計など）の間の取引及び地域間の取引（移輸出入）を一覧表にしたものです。

英語で「Input-Output Tables」と呼ぶことから、略してI - O（アイ・オー）もしくは、I - O表とも呼ばれています。

県内生産額（CT）

一定の期間（通常1年間）の県内の生産活動によって生み出された財貨とサービスの総額のことを指します。

英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとってCT（シーティー）とも呼びます。また、産業連関表では次のような関係があります。

$$\begin{aligned} \text{(タテ方向)県内生産額} &= \text{中間投入額} + \text{粗付加価格額} \\ \text{(ヨコ方向)県内生産額} &= \text{中間需要額} + \text{最終需要額} - \text{移輸入額} \end{aligned}$$

投入、産出

生産や生活のために、財やサービス（商品）を購入、消費することを投入（Input）、商品の販売を産出（Output）と言います。

産業

産業連関表でいう産業とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味しています。

財、サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は、大きく財とサービスに分けられます。

財とサービスの分け方は、考え方によって多少の相違がありますが、商業や運輸といった流通経路を通して消費者にわたる有形の商品が財、役務の提供などの無形の商品がサービスになります。

アクティビティ・ベース

部分分類の基準の1つで、生産活動単位と呼ばれ、同じ種類の生産活動を統一して扱います。いわゆる、商品分類に近い概念です。

したがって、同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類します。

プロダクト・ミックス

産業連関表の部門分類は、何種類かの商品を統合したものであり、同一部門に投入購入構造や単位の異なったいくつかの商品が格付けられています。これをプロダクト・ミックスと言います。

生産者価格、購入者価格

生産物の価格で、生産者の出荷価格が生産者価格、生産者から消費者の手に渡る間の、商業マージンと運賃が加算された価格が購入者価格になります。

総需要、総供給

総需要は、県内で生じた需要と、県外で生じた県内生産物に対する需要との総和になります。

県内需用と移輸出に分けられ、供給側から見ると県内生産と移輸入と言うことになり、つまりは総供給と同じになります。

中間需要、最終需要

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが中間需要であり、生活のうえでの個人消費（家計消費）や、建物、機械などの設備投資等が最終需要になります。

県内では消費されないという意味で移輸出も最終需要となります。

内生部門、外生部門

産業連関表の中間需要と中間投入の部門が内生部門で、いわゆる産業部門となります。

また、それ以外の最終需要部門と粗付加価値部門を外生部門と言います。

中間投入、粗付加価値

生産物を作る（生産活動）ためには、購入した原材料等を加工、消費したり、サービスの提供を受けたりしますが、その費用を中間投入と言います。

また、生産物を他へ販売する金額と中間投入額には差がありますが、その差を粗付加価値といい、人件費（雇用者所得等）や減価償却費などに充てられ、残りがあれば利益となります。

中間投入と中間需要は同じものになります。

雇用者所得

民間及び政府などにおいて雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得を指します。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子などからなり、個人業者や家族従業員の所得も含まれます。

移輸出、移輸入、県際収支

県内で生産された商品が県外へ販売されることが移輸出であり、国内への移出と国外への輸出からなります。

県外で生産された商品を県内へ購入してくることが移輸入であり、国内から移入と国外からの輸入からなります。

移輸出額と移輸入額の差し引きが県際収支になります。

移輸出率、移輸入率、自給率

県内生産額に対する移輸出額の割合を移輸出率と言います。

県内需用に対する移輸入の割合を移輸入率（移輸入係数）といい、その逆で県内生産物の割合が自給率となります。

県内自給率

県内需用における「県内で生産された財やサービス」の割合のことです。

投入係数

各産業がそれぞれの産業物を生産するのに使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の県内生産額で除したものであり、生産原単位に相当します。つまり、生産物ごとに1年間の産業額とその費用の内訳を構成比にしたものです。

投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが「投入係数表」です。

逆行列係数

ある産業に対して1単位の需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数です。

逆行列係数の型には、県外からの移輸入を考慮しない封鎖経済型と、投入係数と移輸入係数を使用して求めた開放的経済型があります。一般的に、分析計算には実態に即した開放経済型が用いられます。

列和、行和

逆行列係数表の縦の合計を列和といい、その産業に対する1単位の最終需要が引き起こす、全産業への波及の大きさを示しています。

同じく横の合計を行和といい、他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示しています。

影響力係数、感応度係数

各産業別の逆行列係数の列和を、全産業の単純平均と比較したものが影響力係数であり、同じく各産業別の逆行列係数の行和を、全産業の単純平均と比較したものが感応度係数です。

県内歩留まり率、県外流出率

逆行列係数の封鎖経済型と開放経済型を比較して、本来生じるはずの波及効果のうち県内に生じるものの割合が県内歩留まり率、移輸入を通じて県外へ漏れ出したものの割合が県外流出率です。

特化係数

ある産業の県内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したものです。

県内産業で、その産業が全国平均よりどれだけ特化しているかを示します。

生産誘発額、粗付加価値誘発額、移輸入誘発額、就業者誘発数

民間消費や移輸出などの最終需要が直接・間接に誘発した県内生産額、粗付加価値額、移輸入額、就業者数を示します。

生産誘発依存度、粗付加価値誘発依存度、移輸入誘発依存度、就業者誘発依存度

各産業の生産などが、民間消費や移輸出など、どの最終需要に誘発されたか（生産などが、どの最終需要に依存しているか）の割合を表します。

生産誘発係数、粗付加価値誘発係数、移輸入誘発係数、就業者誘発係数

民間消費や移輸出などの最終需要が、直接・間接に誘発した県内生産額などの金額が、もとの最終需要に対してどれくらい大きくなるかの倍率を表します。（就業者は、百万円当たりの人数）

1単位の最終需要が発生した場合に誘発される生産などの大きさを表します。

総合粗付加価値係数、総合移輸入係数、総合就業係数

各産業の県内生産物に対する1単位の需要が、直接・間接に引き起こす全産業の生産に伴う粗付加価値、移輸入、就業者の大きさ(倍率)を表します。（就業者は、百万円当たりの人数）

生産で言えば逆行列係数の列和に相当します。

個別粗付け加価値係数、個別移輸入係数、個別就業係数

各産業別の粗付加価値率（生産額に占める粗付加価値の割合）、移輸入率（県内需用に占める移輸入の割合）、生産額1単位当たりの就業者数のことを表します。総合に対して個別を付けて区別しています。

生産波及効果

ある産業に対する最終需要の増加が産業全体の生産活動に与える影響をいい、産業連関分析では、県内需要額に開放経済型の逆行列係数を乗じて算出しています。

直接効果

ある産業の需要が新たに発生（新規需要）することによって、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果のことです。なお、県内の自給率を考慮に入れる場合は、新規需要に県内自給率を乗じる形で直接効果を求めます。

第1次波及効果

直接効果に必要な中間投入がもたらす関連産業の生産波及のことで、直接効果に逆行列係数の列和を乗じたものが、直接効果と第1次波及効果の合計値になります。

第2次波及効果

直接効果と第1次波及効果によって生み出された粗付加価値の一部（雇用者所得）が家計消費にまわり、新たな需要となって誘発される消費財関連の生産波及のことです。なお、雇用者所得のうち消費に回る割合を算出するためには、家計調査の平均消費性向を用います。

平均消費性向

雇用者所得のうち、貯蓄等に回らず消費支出される平均的な割合です。

総合波及効果

直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の合計のことを指します。

雇用誘発効果

最終需要（消費、投資及び移輸出）により、誘発された雇用者数のことです。

93SNA

A System Of National Accounts 1993 の略で、経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な仕組みを提供する国連提案の国際標準方式のことです。

1968年の国連勧告による体系を基本としてSNAが記録されてきた（68SNA）が、1993年に国連より93SNAの方式が提案されました。